

「特定複合観光施設区域整備推進会議取りまとめ～『観光先進国』の実現に向けて～」
に関する意見募集（パブリックコメント）の結果及び説明・公聴会における表明意見
に対する回答

- （１）公共政策としてのIR…………… P. 1
- （２）IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み …… P.10
- （３）IR制度…………… P.15
- （４）カジノ規制…………… P.35
- （５）依存防止対策・青少年の健全育成…………… P.53
- （６）マネー・ローンダリング対策・暴力団員の入場禁止等…………… P.68
- （７）カジノ事業者に係る公租公課等…………… P.73
- （８）カジノ管理委員会…………… P.77
- （９）刑法の賭博に関する法制との整合性…………… P.80
- （10）その他いずれの項目にも当てはまらないもの…………… P.83

平成29年12月15日 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(1) 公共政策としてのIR				
1	01 公共政策としてのIR	「推進会議取りまとめ」に記載されている根本原則に全面的に賛成。	「推進会議取りまとめ」P.1に記載されているように、「我が国におけるIRの導入は、単なるカジノ解禁ではなく、また、IR事業を認めるだけのものでもなく、世界の人々を惹きつけるような我が国の魅力を高め、大人も子供も楽しめる新たな観光資源を創造するものでなければならない」とされております。日本型IRが、上記の根本原則を満たすものとなるよう、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
2	01 公共政策としてのIR	「世界最高水準のカジノ規制」や「世界初の日本型IR」といったイメージばかりであるため、具体的方策を示すべき。	「世界最高水準のカジノ規制」の具体的方策について、「推進会議取りまとめ」P.99～P.108において、「参考資料4」として世界最高水準のカジノ規制を講じているとされるシンガポールや米国ネバダ州において講じられている規制と、同取りまとめで示されている規制とを対照する形で記載されております。 また、「日本型IR」の在り方については、同取りまとめのP.1においてその根本原則が、また、同取りまとめP.3以降にその特性や目的が記載されております。なお、「日本型IR」は、我が国が目指すべきIRのコンセプトを示すものであり、具体的なIRの構成施設、IR導入の手続き等のIR制度については、同取りまとめP.10以下に記載されております。	1
3	01 公共政策としてのIR	どういった点が「世界初のIR法制度」「日本型IR」の根拠であるのか不明。	「推進会議取りまとめ」P.4に記載されているように、「MICE施設や宿泊施設、レクリエーション施設等の集客施設にカジノを加えた統合型リゾート施設の設置・運営等を法制度の中に位置付ける」という点が世界初の取組であることから、「世界初のIR法制度」とされております。 また、同取りまとめP.6に記載されているように、「『観光先進国』に相応しい集客施設を、収益面の原動力となるカジノ施設と法制度上、一体化することにより、滞在型観光の実現、地域経済の振興、財政の改善や、我が国の経済社会の更なる発展、国際プレゼンスの向上等の公共政策上の目的を達成する装置として構成する」ところに、独自性と先進性があることから、「日本型IR」とされております。	1
4	01 公共政策としてのIR	・IRは、ギャンブルの暗いイメージを払拭し、壮大な明るい娯楽施設にすべき。 ・「カジノで遊ぶことがステイタス」「お金持ちでなければカジノには入れない」という認識を一般に広める努力が必要。	「推進会議取りまとめ」P.3～P.4に記載されているように、「IRは、民間ならではの自由な発想を活かした日本の新たな観光の原動力となるよう、我が国を代表するMICE施設と、リーズナブルなものから上質なまでのエンターテインメント施設が融合し、ビジネスで訪れてもファミリーで訪れても満足できるような施設であるべき」とされております。また、こうしたIRの特性に鑑み、同取りまとめP.41に記載されているように、 i) カジノ施設がIR施設のあくまで一部に過ぎない位置付けであること ii) カジノ施設の面積が上限値（絶対値）を超えないこと といった観点を組み合わせてカジノ施設の上限値を定めることとされております。 これらにより、日本型IRではあくまでカジノはIR施設の一部とすることとされております。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
5	01 公共政策としてのIR	<p>以下の理由から、IR導入には経済効果がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の振興、雇用の創造等に大きなプラスがある。 ・財政改善、経済振興に寄与する。 ・訪日外国人旅行者の増加に寄与する。 ・国際的なプレゼンスの向上に資する。 ・交流人口や定住人口の増加に寄与するため、広域な地域が経済効果を享受できる。 ・訪問客が増加し、IR区域外にあるホテルの客室数も増加する等IR区域外にも好影響を与える。 ・滞在型観光促進のためには、ナイトエンターテインメントの充実が不可欠であり、IRはその原動力になる。 ・国、都市の魅力を向上させ、ヒト、モノ、カネを引き付けるために必要である。 ・海外富裕層に日本の魅力を発信する窓口になる。富裕層の受け皿になる。 ・サービス産業の高度化に寄与する。 ・文化の国際交流の舞台として、持続可能な観光コンテンツを生み出すことに資する。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.4に記載されているように、我が国のIRにおいては、IR推進法で定める『『滞在型観光の実現』『地域経済の振興』『財政の改善』を図ることが求められるとともに、ひいては、我が国の経済社会に一大転換をもたらす、国際的なプレゼンスを向上させることを目指す。すなわち、こうした日本の経済社会の一大転換や日本の国際的なプレゼンスの向上こそが、我が国のIRに期待される究極的な効果であり、かつ、IRが我が国の社会にもたらすべき新しい『公益』と考えられる』とされており。日本型IRがこれらの趣旨を実現するものとなるよう、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	62
6	01 公共政策としてのIR	<p>IR＝カジノ＝不健全との概念を払拭して、前向きな議論を進めていくことが重要であり、観光などの経済効果や雇用にも影響が大きいことをしっかりと情報発信して理解いただくことが必要。</p>	<p>IR推進法第3条に記載されているように、IR区域の整備の推進は、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与する」こと等を目的として行うこととされており。IRの導入の意義等については、平成29年8月に行った説明・公聴会等を通じ説明を行ってきたところですが、引き続き、国民的議論に資するよう情報提供に努めてまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
7	01 公共政策としてのIR	<p>以下の理由から、IR導入による経済効果は期待できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者・立地地域が客を囲い込むため、滞在型観光施設とはなり得ない。 ・IRに顧客を奪われ地域経済が衰退する。 ・アジアでは既にカジノが飽和状態であること、他国では多くのカジノが倒産していること、また、日本の消費動向を踏まえると、カジノ利用者は少ないと考えられる。 ・経済効果は一時的であり、海外事業者は収益が悪化すれば撤退する。 ・経済効果が検証されていない。 ・訪日外国人の増加に寄与しない。 ・カジノ目的で来日するような者を誘致すべきでない。 ・訪日外国人は当てにならない。 ・リゾート法と同様の結果になるのではないか。 ・訪日外国人客からお金を巻き上げることで、日本の品位が落ちるとともに、カジノがないというクリーンな日本のイメージが害され、大きな損害が発生する。 ・訪日外国人の観光予算には限りがあり、カジノで費消すると他の観光消費額が落ち込む。 ・地域社会の衰退による税収減や社会コストの増加が懸念される。 ・収益は長年実績のある外国のカジノ産業に吸われ、地元の経済効果にはならない。 ・大型の施設が必要な理由が不明。 ・日本国民向けの観光を発展させることが日本経済の発展になり、国民に幸せをもたらし、それが日本の国際的プレゼンスを向上させることにつながる、という好循環によって、観光産業の発展を実現すべき。 ・既に多くの訪日外国人が来ており、さらに誘致する必要はない。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種類・機能は、カジノ施設に加え、MICE施設、宿泊施設、魅力発信施設、送客施設とされ、IR施設は、これら全てが一体となっている施設とすべきとされており、上記施設の整備や再投資等を通じて、同取りまとめP.6、P.8～P.9及びP.11に記載されているように、「ワールドクラスの観光デスティネーションとしての魅力を更に高めていくこと」がIRには期待されており、また、同時に、「全国各地の魅力的な観光地や観光ルートを紹介し、日本型IRを拠点にして、旅行者が全国に旅立つことで、全国津々浦々にインバウンドの消費効果」を波及させ、「全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとするべき」とされており、</p> <p>また、同取りまとめP.11に記載されているように、「国際競争力の高い滞在型観光の実現のためには、IR施設全体として高い魅力を発揮することはもとより、各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すもの」とすべきとされており、IRの区域数については、附帯決議第4項において、「我が国の特定複合観光施設としての国際的競争力の観点及びギャンブル等依存症予防等の観点から、厳格に少数に限る」べきとされていることから、同取りまとめP.19に記載されているように、「様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとするべき」とされており、</p> <p>なお、シンガポールにおいては、IR導入前（2009年）と導入5年後（2014年）を比較すると、客室供給総数が30%増加する中で、稼働率・客室単価も増加しており、IR区域の内外に関わらず、IR導入の効果を享受していると考えられます。</p>	1,155
8	01 公共政策としてのIR	<p><「世界で勝ち抜くMICEビジネスの確立」について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界で勝ち抜くMICEビジネスの確立を政策目標とすることに疑問がある。 ・日本型IR全体がMICE施設の整備やMICEの誘致・開催の経済エンジンとなりうる。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.7に記載されているように、訪日外国人旅行者数は、2012年には836万人でしたが、2016年には2,404万人と約3倍に急増しており、同じく、同期間の訪日外国人旅行消費額も3倍以上に急増しております。他方、国際会議の開催件数については、アジア・大洋州主要国における我が国のシェアは1991年には5割を超えていましたが、諸外国の誘致活動による国際競争の進展等により2015年には26%まで低下するなど、国際競争力が相対的に低下してきております。</p> <p>このような中で、2013年6月11日に観光立国推進閣僚会議で決定された「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」等において、観光立国実現に向けた主要な柱の一つとしてMICEが位置付けられております。</p> <p>また、「日本型IRの整備により、世界水準のMICE施設とエンターテインメント施設、宿泊施設、ショッピングモール等が集約して設置されることにより、多様な魅力を有するMICEの一大拠点として、日本型IR全体がMICE施設整備や誘致・開催の経済エンジンとなりうる」とされており、そして、「MICEの誘致・開催を通じた国際的な人の交流、知の交流や、ネットワークの構築等により、新たなビジネス・イノベーションの機会の創造や、地域への経済効果、国・都市の競争力の向上等、観光振興に加え、幅広い『変革』がもたらされ、我が国の国際会議開催のシェアを大きく回復させよう」とされており、</p>	3

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
9	01 公共政策としてのIR	中核施設にMICEを位置付ける今回の取りまとめは、シンガポールの物まねにすぎない。シンガポールを凌駕し、世界の都市間競争に勝ち抜くIRコンセプトを作成すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.10～P.11に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種類・機能は、カジノ施設及びMICE施設に加え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の伝統・文化・芸術・先端技術等の魅力をショーケースとして強力に発信する機能を有する施設（劇場、博物館、美術館その他レクリエーション施設、レストラン、ショッピングモール等） ・ショーケースで触れた日本の魅力を実際に現地で体験するため、全国各地へ観光客を送り出す機能を有する施設（日本国内の旅行を提案・アレンジする施設等） ・国際競争力のある滞在型観光拠点として、宿泊需要に対応し、かつ、宿泊需要を生み出す機能を有する施設（ホテル等） <p>とし、IR施設は、これら全てが一体となっている施設とすべきとされております。</p> <p>また、「国際競争力の高い滞在型観光の実現のためには、IR施設全体として高い魅力を発揮することはもとより、各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すもの」とすべきとされております。</p>	2
10	01 公共政策としてのIR	日本型IRに求めるMICE推進機能が、国際会議や展示会誘致に偏りすぎではないか。日本型IRに求められるMICE振興機能において、あたかもその振興対象が国際会議や展示場に限られたものであるかのような論調は、日本型IRの可能性を狭める。	<p>「推進会議取りまとめ」P.7に記載されているように、国際会議の開催件数については、アジア・大洋州主要国における我が国のシェアは1991年には5割を超えていましたが、諸外国の誘致活動による国際競争の進展等により2015年には26%まで低下するなど、国際競争力が相対的に低下してきております。</p> <p>このような中で、「日本型IRの整備により、世界水準のMICE施設とエンターテインメント施設、宿泊施設、ショッピングモール等が集約して設置されることにより、多様な魅力を有するMICEの一大拠点として、日本型IR全体がMICE施設整備や誘致・開催の経済エンジンとなりうる」とされております。そして、「MICEの誘致・開催を通じた国際的な人の交流、知の交流や、ネットワークの構築等により、新たなビジネス・イノベーションの機会の創造や、地域への経済効果、国・都市の競争力の向上等、観光振興に加え、幅広い『変革』がもたらされ、我が国の国際会議開催のシェアを大きく回復させうる」と考え、中核施設の一つとしてMICE施設が位置付けられております。</p> <p>MICEには国際会議や展示会のみならず、ミーティングやインセンティブ・ツアーも含まれており、これらを含むMICE全体の誘致等を通じて、国際競争力の高い滞在型観光の実現を目指すべきとされております。</p>	2
11	01 公共政策としてのIR	カジノ収益によりMICEの赤字を補てんするならば、IRを設置しない地域のMICEとの間で、不公平になる。	<p>「推進会議取りまとめ」P.7に記載されているように、日本型IR全体がMICE施設整備や誘致・開催の経済エンジンとなり、「MICEの誘致・開催を通じた国際的な人の交流、知の交流や、ネットワークの構築等により、新たなビジネス・イノベーションの機会の創造や、地域への経済効果、国・都市の競争力の向上等、観光振興に加え、幅広い『変革』がもたらされ、我が国の国際会議開催のシェアを大きく回復させうる」とされております。</p> <p>このため、同取りまとめP.10～P.11に記載されているように、IRの中核施設の一つとして、「MICE誘致に当たり、日本の国際競争力の向上が図られる機能を有する施設（国際会議場・展示場等）」を位置付け、当該施設が国際競争力を有するものとすべきとされております。</p> <p>また、同取りまとめP.20に記載されているように、「IR区域整備の効果を最大化するため、IR施設の総体としてのみではなく、IR施設を構成すべき各構成施設について、我が国を代表する施設として相応しいか等を含めて、様々な要素を考慮し、効果の高いものを選定すべき」とされており、他のMICE施設と競合するものではないと考えております。</p>	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
12	01 公共政策としてのIR	これまでのMICE誘致等の観光振興施策においては、カジノを前提としないMICE誘致が提言されており、IRの整備推進はこれらの議論と矛盾する。	IR推進法においては、カジノ施設を含むIR施設について定めており、政府においては、『日本再興戦略』改訂2014』以降において、「テーマ4-② 観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」の具体的施策の一つとして、「統合型リゾート（IR）」については、観光振興、地域振興、産業振興等に資することが期待される。他方、その前提となる犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないための制度上の措置の検討も必要ことから、IR推進法案の状況やIRに関する国民的な議論を踏まえ、関係省庁において検討を進める」とされており、以降、累次にわたり成長戦略に位置付けてきたところです。	2
13	01 公共政策としてのIR	<p><IRにおけるショービジネスの育成について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショービジネスの育成が海外からの滞在観光のために必要な産業なのか理解できない。日本のサービス産業の労働生産性の低さに着目し、それを高める滞在型産業モデルをつくることの方が大切な目標となる。 ・日本型IRにおいて、我が国のショービジネスの市場規模を更に飛躍的に増大させ、日本の新たな魅力を創り上げ観光客を呼び込むという好循環を生み出すことが可能となる。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.7～P.8に記載されているように、IR推進法に定める国際競争力の高い滞在型観光を実現するには、何日居ても飽きない多彩なエンターテインメントが必要であり、例えば、ラスベガスは、カジノと並びショービジネスが盛んなまちとして知られており、実際に、その訪問客の5割超がショー等を楽しんでいると承知しております。このラスベガスが位置する米国ネバダ州全体のショービジネス等のエンターテインメントの市場規模は年1,400億円程度と試算できますが、これは、1,700億円規模とされる我が国のステージ市場の規模や、1,600億円規模とされるニューヨークのブロードウェイに匹敵する規模であると承知しております。また、ラスベガスで長年にわたり独自の著名コンテンツで大規模にショービジネスを営んでいる1カ지노事業者のエンターテインメント部門の売上は約600億円ですが、これは、我が国を代表する演劇事業者の売上の倍の規模であると承知しております。</p> <p>日本型IRには、「我が国が誇るコンテンツを活かし、世界に通用するコンテンツを擁するワールドクラスのショービジネスを育てることを通じて、我が国のショービジネスの市場規模を更に飛躍的に増大させ、日本の新たな魅力を創り上げ観光客を呼び込むという好循環を生み出すことが可能となる。折りしも、我が国は、『稼ぐ文化』を展開し、2025年までに文化GDPの倍増（2015年8.8兆円→2025年18兆円）を目指しており、日本型IRという場を通じて、文化芸術・観光・産業が一体となった好循環という『変革』がもたらされる」ことが期待されております。</p>	3
14	01 公共政策としてのIR	IRでは、スポーツを中核としたエンターテインメント産業を根幹として位置付けるべき。	第2回推進会議において、スポーツ庁より、IR整備を契機としたスポーツの成長産業化の更なる加速について報告があったところです。その上で、「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、中核施設として、MICE誘致に当たり、日本の国際競争力の向上が図られる機能を有する施設や我が国の伝統・文化・芸術・先端技術等の魅力をショーケースとして強力に発信する機能を有する施設等を位置付けており、スポーツに関連する施設についても、これらに含まれるものと考えられます。いずれにしても、中核施設の具体的な種類・要件等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
15	01 公共政策としてのIR	<p><訪日外国人のニーズについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客のニーズや、公営競技等への訪問の有無を調査すべき。 ・訪日外国人の来日目的を調査し、IRの施設にフィードバックすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種類・機能は、カジノ施設に加え、MICE施設、宿泊施設、魅力発信施設、送客施設とされ、IR施設はこれらの施設が一体となっている施設とすべきとされております。</p> <p>上記施設の整備や集客施設への再投資等を通じて、同取りまとめP.6、P.8～P.9及びP.11に記載されているように、「ワールドクラスの観光デスティネーションとしての魅力を更に高めていくこと」がIRには期待されており、また、同時に、「全国各地の魅力的な観光地や観光ルートを紹介し、日本型IRを拠点にして、旅行者が全国に旅立つことで、全国津々浦々にインバウンドの消費効果」を波及させ、「全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとすべき」とされております。</p> <p>なお、従前より、観光庁において訪日外国人の消費動向調査等が実施されるなど、関係省庁において訪日外国人のニーズ等に係る調査は実施されてきており、それらも踏まえ、第2回推進会議における関係省庁のプレゼンテーションが行われたものと理解しております。</p> <p>いずれにせよ、IRを構成すべき中核施設等の具体的な要件等については、関係省庁で行われている既存の調査の結果等も踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	2
16	01 公共政策としてのIR	IRの顧客のターゲット層が不明。	<p>「推進会議取りまとめ」P.3～P.4に記載されているように、日本型IRは、「民間ならではの自由な発想を活かした日本の新たな観光の原動力となるよう、我が国を代表するMICE施設と、リーズナブルなものから上質なまでのエンターテインメント施設が融合し、ビジネスで訪れてもファミリーで訪れても満足できるような施設であるべき」とされております。また、同取りまとめP.5に記載されているように、IRの整備により、国際競争力の高い滞在型観光を実現し、2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人を目指す等の公共政策を後押しするものとすべきとされております。このように、訪日外国人旅行者、ビジネスの方、ファミリーの方等の多様な層をターゲットとすることが想定されております。</p>	1
17	01 公共政策としてのIR	イスラム圏ではカジノが禁止されており、カジノを設置するとイスラム圏からの訪日外国人が落ち込む恐れがある。	<p>第8回推進会議の資料1－1に記載されているように、シンガポールにおいては、IR導入前（2009年）と導入5年後（2014年）を比較すると、外国人旅行者数全体が56%増加しておりますが、同時期のインドネシア及びマレーシアからのシンガポールへの旅行者数は、それぞれ73%、61%増加しており、他地域を含めた全体の増加率より高い増加率になっていると承知しております。</p>	1
18	01 公共政策としてのIR	諸外国では、IR全体の収益の多くをカジノが生み出している。	<p>IRにおけるカジノ収入の割合は、国・地域により異なり、カジノを財源装置として活用している国・地域も存在していると考えられますが、「推進会議取りまとめ」P.1に記載されているように、我が国にIRを導入するに当たっての根本原則は、「単なるカジノ解禁ではなく、また、IR事業を認めるだけのものでもなく、世界の人々を惹きつけるような我が国の魅力を高め、大人も子供も楽しめる新たな観光資源を創造するものでなければならない」とされております。</p> <p>具体的には、同取りまとめP.6に記載されているように、「我が国のIR制度は、MICE施設や宿泊施設、レクリエーション施設等の集客施設にカジノを加えた統合型リゾート施設を一体として、その設置・運営等を法制度の中に位置付ける世界初の取組」とされております。これは、『『観光先進国』に相応しい集客施設を、収益面の原動力となるカジノ施設と法制度上、一体化することにより、滞在型観光の実現、地域経済の振興、財政の改善や、我が国の経済社会の更なる発展、国際プレゼンスの向上等の公共政策上の目標を達成する装置として構成」するものであり、「カジノ施設の収益を集客施設に再投資し、ワールドクラスの観光デスティネーションとしての魅力を更に高めていくこと」が、日本型IRには求められるとされております。</p>	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
19	01 公共政策としてのIR	カジノの存在を前提として観光振興を行うべきではない。日本の観光資源を活かした観光振興を図るべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.11に記載されているように、「附帯決議第1項では、『特定複合観光施設区域の整備を推進するに当たっては、特に（中略）我が国の伝統・文化・芸術を活かした日本らしい国際競争力の高い魅力ある観光資源を整備する観点、並びにそれらを通じた観光及び地域経済の振興に寄与する観点に特に留意すること』とされており。</p> <p>さらに、IRにより実現すべき政策目標として、i) 世界最高水準のMICE デスティネーション、ii) 世界最高水準の滞在型リゾート、iii) 日本の魅力の「ショーケース」、魅力あふれる全国各地への周遊の拠点等を備えた、「観光先進国」の実現のための「日本型IR」を整備することが必要である旨が示されています。</p> <p>このように日本型IRにおいては、日本における観光資源の潜在力を最大限活用した観光振興を図ることとされています。</p> <p>また、同取りまとめP.12～P.13に記載されているように、「IR事業主体の一体性」及び「IR施設の地理的一体性」を確保することにより、カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益の還元、各施設間の相互連携・相乗効果の最大化等を図ることとされています。</p>	1,251
20	01 公共政策としてのIR	日本の国家予算・税収の規模に鑑みれば、カジノによる税収がなければ観光資源を開発できないのが日本の現状だとは到底思えない。	<p>「推進会議取りまとめ」P.6に記載されているとおり、日本型IRは、IR推進法第2条において、集客施設（MICE施設、魅力発信施設、宿泊施設等）及びカジノ施設を、民間事業者が、民間事業者ならではの創意工夫を活かして一体的に設置・運営するとされています。また、『観光先進国』に相応しい集客施設を、収益面の原動力となるカジノ施設と法制度上、一体化することにより、滞在型観光の実現、地域経済の振興、財政の改善や、我が国の経済社会の更なる発展、国際プレゼンスの向上等の公共政策上の目標を達成する装置として構成する」ことが日本型IRの目的とされています。</p>	1
21	01 公共政策としてのIR	大規模投資は過剰投資の危険性が高く、収益エンジンとしてのカジノの利益極大化に依存せざるを得ないため、国民をますますギャンブル漬けにする。	<p>御指摘の「過剰投資」と「国民をますますギャンブル漬けにする」ことの因果関係が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」に記載されているように、カジノ行為に関する規制、金融業務に関する規制、広告・勧誘制限、コンプに関する規制、入場回数制限、入場料の賦課等に加え、事業者にも相談窓口の設置、本人・家族申告による利用制限措置、内部管理体制の整備、カジノ管理委員会への報告義務を課すべきとされており、重層的／多段階的な依存防止対策を講じることとされています。</p>	1
22	01 公共政策としてのIR	カジノ事業はIR事業全体の採算性を担保する高い収益が必要であるが、事業者が具体的にどれだけの収益を求め、経済効果を要求しているのが不明。	<p>「推進会議取りまとめ」P.50に記載されているように、IR事業全体としての財務健全性及び公益性を確保する上では、カジノ事業から非カジノ事業への収益還元が行われ、カジノ収益が幅広く公益に還元されているかを、IR事業者本人のみならず、国土交通大臣等が確認できる仕組みを設ける必要があることから、事業ごとの区分経理の実施を義務付けるとともに、財務報告書及び財務報告に係る内部統制報告書の作成、これらの報告書の提出等を義務付けるべきとされています。</p> <p>また、同取りまとめP.25に記載されているように、国土交通大臣が毎年度区域整備計画の実施状況（自己評価）について報告を受け、評価等を行い、必要に応じて、区域整備計画の認定更新時等に適切に反映されていることを確認すべきとされています。</p> <p>これらを通じ、IR事業の効果の最大化と公益性確保の両立を図るべきとされています。</p>	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
23	01 公共政策としてのIR	カジノの胴元等、特定の者・団体だけが利益を得ることになる。	「推進会議取りまとめ」P.6に記載されているように、日本型IRにおいては、「集客施設及びカジノ施設を、民間事業者が、民間事業者ならでは創意工夫を活かして一体的に設置・運営することとなる。『観光先進国』に相応しい集客施設を、収益面の原動力となるカジノ施設と法制度上、一体化することにより、滞在型観光の実現、地域経済の振興、財政の改善や、我が国の経済社会の更なる発展、国際プレゼンスの向上等の公共政策上の目標を達成する装置として構成するところに『日本型IR』の独自性と先進性がある。カジノ施設の収益を集客施設に再投資し、ワールドクラスの観光デスティネーションとしての魅力を更に高めていくことが、日本型IRには期待される」とされており、日本型IRは、特定の者・団体に利益を帰属させるのではなく、広く公益に貢献するものであることを前提としております。	9
24	01 公共政策としてのIR	IR事業は無駄であり、税金を使うべきではない。	「推進会議取りまとめ」P.6に記載されているように、日本型IRは「集客施設及びカジノ施設を、民間事業者が、民間事業者ならでは創意工夫を活かして一体的に設置・運営すること」とされており、これにより、「滞在型観光の実現、地域経済の振興、財政の改善や、我が国の経済社会の更なる発展、国際プレゼンスの向上等」の効果がもたらされることが期待されており、民間による自立した経営を前提に取りまとめが行われております。	1
25	01 公共政策としてのIR	正規雇用は限定的で、非正規雇用が多いのが通例である。	御指摘の「正規雇用は限定的で、非正規雇用が多いのが通例」ということの根拠が明らかではありませんが、例えば、シンガポールにおいては、2つのIR施設の整備により、2万人以上の直接雇用が生み出されたと承知しております。	2
26	01 公共政策としてのIR	<p>IRを導入すると以下のような社会コストが生じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存症問題、環境汚染、生活環境の悪化等の社会的コストが検証されていない。韓国の例を踏まえれば、社会的コストが大きく、カジノによる経済効果や地域活性化は見込めない。 ・顧客は日本人が中心で、日本の資産が奪われる。 ・韓国やアトランティックシティの例を見ると、地域経済に回復しがたいダメージを与える。 ・カジノによる負のコストは、社会負担、政府負担となる。 ・カジノは依存症等の問題を起こすため、地域振興の手段としては致命的な欠陥をもつ。 ・カジノによる弊害は対策を講じてもなくすことができず、その損害は金銭に換算できない。 ・カジノで雇用が生まれるというが、その何十倍、何百倍もの人生が崩壊させられる。 ・犯罪増加や生活環境の悪化等により地域を衰退させる。 ・犯罪増加やギャンブル依存症等を引き起こす。 	<p>推進会議においては、カジノを含むIRの導入に当たって、諸外国で実施されている規制も踏まえ、入場回数制限等の弊害防止対策を含めて取りまとめが行われたところです。</p> <p>また、「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、都道府県等は、国の定める基本方針に沿って、実施指針を作成し、当該実施指針に基づき、IR事業者を選定し、IR事業者からの提案に基づいたIR事業の基本的な計画とともに、懸念事項への対応等を含めた、区域に係る整備計画（区域整備計画）をIR事業者と共同で作成した上で、国に申請し、認定を受けることとされております。このため、都道府県等及びIR事業者においても、適切な弊害防止対策が実施されることと考えております。</p> <p>なお、御指摘の韓国の事例について、内国民が唯一入場できるカジノである江原（カンウォン）ランドカジノは、カジノ設置前から大幅に人口が減少していた旧産炭地域に、石炭産業の斜陽化により後れた廃鉱地域の経済を振興させるために設置されたものであり、MICE施設や宿泊施設、娯楽施設等の各施設が国際競争力を有する規模や内容になっているとは必ずしも言えないと考えられます。また、同じく御指摘の米国アトランティックシティの事例について、2014年及び2016年にカジノの閉鎖が相次ぎ、2013年の12施設から7施設へと減少したと承知しておりますが、IR推進法に係る国会審議では、その原因として、提案者より、カジノが数多く立地し過当競争に陥っていること、また、顧客を魅了する設備投資を欠いていたためにサービスが不足して顧客を喪失したこと等が挙げられたところですが、いずれの事例についても、我が国が目指す日本型IRとは前提やモデルが異なるものであると理解しております。</p>	556

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
27	01 公共政策としてのIR	<p><IRの導入による治安の変化について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ解禁による治安の悪化は限定的ではないか。 ・シンガポールにおいてもIRの導入前後で犯罪認知率の大きな変化は見られない。 	<p>IRを導入することと犯罪認知率等の増減の因果関係は必ずしも明らかではありませんが、第1回推進会議資料4に記載されているように、シンガポールにおいては、IRの設置により、訪問客数は増えているものの、人口10万人当たりの犯罪認知率（全体）には大きな変化が見られません。また、犯罪類型に着目しても、体感治安の悪化につながるような、「人に対する犯罪」（殺人、強姦等）、「暴力/重大な財産に対する犯罪」（強盗等）、「住居侵入及び関連犯罪」、「窃盗及び関連犯罪」などの犯罪について、カジノ設置前後において、大きな変化は見られないと示されています。</p>	3

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(2) IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み				
28	02 IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み	<p><制度設計や規制の在り方について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種規制については、事業者へのヒアリング等も踏まえつつ、各種懸念への対応とIRの事業性の確保でバランスの取れた水準に設定すべき。 ・施設開業後の効果を最大限発揮できるよう、柔軟な制度設計とすべき。 ・民間投資が促進され、IR事業が最大限の成功を収めるよう、入場制限等において適切なレベルの規制を講じること、開業後の効果を最大化できるように柔軟な制度設計にすること、及び、用地開発・運営等に係る規制緩和を行うことを検討すべき。 	「収益性」と「世界最高水準の規制」との関係については、民間事業者は「世界最高水準の規制」の下で事業を行い、収益を得るということであり、事業者の収益性の確保を理由に規制を緩めるものではありません。現に、米国ネバダ州やシンガポールのIR事業者は、厳格なカジノ規制の下で、高い収益を確保しております。なお、「世界最高水準の規制」の遵守を徹底させるため、カジノに関する規制を厳格に執行するいわゆる三条委員会としてカジノ管理委員会を設置し、同委員会が厳格な監督を行うこととされております。	22
29	02 IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み	民間企業が手続きをしやすい制度とすべき。	御指摘の内容が必ずしも明らかではありませんが、御意見も参考にしながら、今後制度設計について検討してまいります。	1
30	02 IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み	IRの非カジノ施設に対して新たな規制を作成する際には、当該活動に対する現行の規制枠組に加えて追加的に負担を与えるべきではない。	御指摘の「当該活動に対する現行の規制枠組に加えて追加的に負担を与えるべきではない」との趣旨が必ずしも明らかではありませんが、カジノ事業からの収益を他のIR事業に適切に還元し、「公共政策としてのIR」を実現するために必要な限度において、カジノ事業のみならず、IR事業全体に規制が設けられると考えております。	1
31	02 IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み	<p><「高い収益性」と「世界最高水準の規制」の両立について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノにおける「高い収益性」と、「世界最高水準の規制」は両立しえない。高い収益性を確保しようとするれば、世界最高水準の規制を徹底できず、諸外国との競争に勝てるのかも疑問。 ・IRがもたらす「公益」を最大にし、国際競争力を有するIR施設を実現するため、収益性を前提としたカジノ規制として、IR事業者の投資意欲を促進し、IR施設の集客力を高める制度設計とすべき。 ・収益事業としてカジノで売上げを上げるためには、弊害対策は中途半端なものにならざるを得ず、世界最高水準の規制は実現できない。 ・カジノの売上が当初予想よりも低い場合、規制は容易に緩和されていくと考えられる。 	「収益性」と「世界最高水準の規制」との関係については、民間事業者は「世界最高水準の規制」の下で事業を行い、収益を得るということであり、事業者の収益性の確保を理由に規制を緩めるものではありません。現に、米国ネバダ州やシンガポールのIR事業者は、厳格なカジノ規制の下で、高い収益を確保しております。なお、「世界最高水準の規制」の遵守を徹底させるため、カジノに関する規制を厳格に執行するいわゆる三条委員会としてカジノ管理委員会を設置し、同委員会が厳格な監督を行うこととされております。	260
32	02 IR制度・カジノ規制の基本的な仕組み	経済効果を最大限発揮できるIRを選定し、経済効果の数値で評価を行う仕組みは、依存症対策よりも経済効果を優先するもので、有効な依存症対策と両立しえない。	「推進会議取りまとめ」P.19に記載されているように、「国は区域認定に当たり、国際的・全国的な見地から、様々な懸念事項への対応も含む多様な要素を考慮すべき」とされております。したがって、「依存症対策よりも経済効果を優先するもの」との御指摘は当たらないと考えております。なお、同取りまとめにおいては、カジノ行為に関する規制、金融業務に関する規制、広告・勧誘制限、コンプに関する規制、入場回数制限、入場料の賦課等の依存防止対策を講じることとされており、また、弊害対策に関する事項は、基本方針・実施指針・区域整備計画等にも記載することとされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
33	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	・IR事業を円滑に実施できるよう、各手続に係る制度設計にあたっては、早い段階で、事業者選定等の主体となる地方公共団体から意見・提案・調整ができる機会を設けるべき。 ・基本方針やガイドライン等は、地方公共団体や事業者等、広く社会全体の意見を聞きつつ策定すべき。	IR事業の申請に係る手続については、「推進会議取りまとめ」で制度の大枠を明らかにし、パブリックコメントや説明・公聴会を開催して、地方公共団体等の意見を伺う機会を設けたところです。今後、本取りまとめ等も踏まえ、必要な法制上の措置を行うことになります。また、今後、下位法令等で規定する内容については、通常の手続に則り、パブリックコメント等が行われるものと理解しております。	3
34	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	カジノ事業免許が付与される事業者数や実質的な独占期間の有無等の前提条件によって、事業者が行う投資・雇用の判断は変わってくるので、国、自治体が前提条件を提示し、明確にすべき。	区域認定の数（一区域には一事業者）や区域整備計画の有効期間については、実施法案として検討がなされ、国会の御審議を経て確定することとなります。また、「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、国が示す基本方針や都道府県等がIR事業者を選定する際に示す実施指針において、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類等条件が定められることとなります。	1
35	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	実施法案の検討に当たっては、先進国のノウハウも参考にしつつ、「日本らしさ」をモットーにすべき。	「推進会議取りまとめ」P. 6 に記載されているように、IR推進法第 2 条第 1 項の「特定複合観光施設」の定義規定を踏まえ、「我が国のIR施設は、集客施設とカジノ施設から構成されることが前提となっているが、これらの施設がそれぞれ果たすべき役割としては、諸外国の事例に鑑みれば、 ・集客施設（MICE、魅力発信、宿泊等）には、民間ならではの自由な発想で国際的・魅力的なコンテンツを提供するなど、国内外から観光客を誘客し、滞在させる機能 ・カジノ施設には、高い収益を得て、IR事業全体の採算性を担保する機能 が、それぞれ期待され」、「日本型IRにおいては、これらの集客施設及びカジノ施設を、民間事業者が、民間事業者ならではの創意工夫を活かして一体的に設置・運営する」とこととされております。また、『「観光先進国」に相応しい集客施設を、収益面の原動力となるカジノ施設と法制度上、一体化することにより、滞在型観光の実現、地域経済の振興、財政の改善や、我が国の経済社会の更なる発展、国際プレゼンスの向上等の公共政策上の目標を達成する装置として構成するところに『日本型IR』の独自性と先進性がある」とされております。このように、「カジノ施設の収益を集客施設に再投資し、ワールドクラスの観光デスティネーションとしての魅力を更に高めていくことが、日本型IRには期待される」とされております。	1
36	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	カジノに係る先進諸国の対策を学んで規制等を作成すべき。	推進会議では、現にカジノ事業が行われている諸外国で講じられている様々な規制を参考にしながら、それらと比較しても遜色ない、世界最高水準の規制を設けることとし、その具体的な規制の在り方が検討されたところです。なお、「推進会議取りまとめ」P.99～P.108において、「参考資料 4」として、シンガポールや米国ネバダ州において講じられている規制と、同取りまとめで示されている規制との対照表が掲載されております。	1
37	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	IR施設やカジノ施設を比較・検討する際、他国の事例も国民に伝えるべき。	IR施設やカジノ施設を検討するに当たり、既にIRやカジノを導入している諸外国の事例を参考にすることは極めて重要であり、推進会議においては、諸外国の事例を参考に検討が行われたところです。例えば、「推進会議取りまとめ」P. 1 以下に諸外国の事例を示しつつ目指すべきIRの在り方が検討されており、また、同取りまとめP.99～P.108において、「参考資料 4」として、世界最高水準のカジノ規制を講じているとされるシンガポールや米国ネバダ州において講じられている規制と、同取りまとめで示されている規制との対照表が掲載されているほか、第 1 回推進会議の参考資料 1 では諸外国のIRについてその概要が記載されております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
38	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	他国がカジノを認めているからといっても、我が国と他国と同様になる理由がない。	御指摘の具体的内容が必ずしも明らかではありませんが、推進会議では、現にカジノ事業が行われている諸外国で講じられている様々な規制を参考にしながら、それらと比較しても遜色ない、世界最高水準の規制を設けることとし、その具体的な規制の在り方が検討されたところです。 また、例えば、日本人又は外国人居住者に対する長期（１か月程度）及び短期（１週間程度）の入場回数制限を設ける等、我が国独自の規制も導入することとされております。 なお、「推進会議取りまとめ」P.99～P.108において、「参考資料４」として、シンガポールや米国ネバダ州において講じられている規制と、同取りまとめで示されている規制との対照表が掲載されております。	1
39	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	引用されている諸外国の例について、地理的に近く、国内来場者を認めている韓国を例にすべき。	諸外国の例については、シンガポール及び米国ネバダ州は極めて厳格なカジノ規制を行っていることから、これらを例としましたが、推進会議においては、入場規制等で必要に応じ韓国の例も参考にし、議論が行われ、取りまとめが行われています（例：第５回推進会議資料P.10、P.16）。	1
40	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	「世界最高水準のカジノ規制」という表現にも、「諸外国として比較して遜色ない」という修飾語が付されている。この点に、「世界最高水準のカジノ規制」が単なる掛け声、あるいは、世論の反発を回避するための騙しであることが表れている。	「推進会議取りまとめ」P.95に記載されているように、推進会議においては、「参入規制や施設・機器の規制、事業活動の規制のみならず、入場規制等の弊害防止対策や規制の実効性の確保（enforcement）についても検討を行い」、「本取りまとめにおいて示した枠組みは、規制の質及び範囲の両方において、諸外国と比較しても遜色なく、かつ、きめ細やかな入場回数制限の導入等、諸外国に例のない規制も盛り込んだ世界最高水準のものとなっている」とされております。	8
41	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	従来の公営・第三セクター事業の例から明らかなように、都道府県等が区域整備の実施者となるスキームでは、事業のガバナンスが不透明となり、さらには撤退の困難が生じる。結局のところ利益は民間事業者に、リスクは住民の負担になる虞が大きい。	IR推進法第２条第１項にIRの設置・運営は民間事業者が行うこととされていることから、公営施設や第三セクターとは異なり、IR事業の経営責任は運営主体である民間事業者が負うものです。	1
42	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	株主への配当を禁じるべき。	IR推進法第２条第１項においてIR施設は民間事業者が設置及び運営を行うものとされており、また、同法第７条において、政府は「民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用その他の必要な措置を講ずる」とされております。IR事業は大規模な施設整備を伴うものであり、多様な方法で資金を調達する必要があることが想定されます。推進会議においては、IR事業者の配当を禁止することについては言及されておりましたが、利益配当を前提とする株式会社が一形態であることを想定していることから、株主への配当を禁止することについては慎重な検討が必要と考えております。 また、「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、IR事業の公益性を確実に担保するため、「カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実現化」を図ることとされております。 いずれにしても、収益の内部還元、カジノ収益の不当な部外流出の防止のための措置等の在り方の具体的な内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
43	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	カジノ事業免許の取消等の事態が生じた場合でも、事業の継続性、安定性が担保されるような具体的な指針を示すべき。	「推進会議取りまとめ」P.20～P.21に記載されているように、カジノ事業免許の取消等が生じた場合の対応については、「都道府県等とIR事業者においては、（略）事業継続が困難となった場合の措置（略）等を記載した実施協定を、事業実施に当たって締結することとされており、カジノ事業免許の取消し等がなされた場合の対応についても、当該協定において明確に規定されるものと考えております。いずれにしても、御指摘の点については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
44	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	火災や暴動等でIR事業が長期間営業できなくなった場合の区域整備計画及び実施協定の更新の扱いを明らかにすべき。	御指摘の長期間営業ができなくなった場合における、区域整備計画の更新認定等の際の基準については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
45	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	<p><IR事業が継続困難になった場合の対応について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR事業者がデフォルト事由が発生した場合に、事業の継続性・安定性が担保されるような具体的な指針を示すべき。 ・IR事業が失敗した場合の問題点（撤退に要する費用等）も想定して準備すること必要である。 	デフォルト事由が発生しないよう、都道府県等による事業者選定及び国土交通大臣による区域整備計画の認定に際し、IR事業の継続性やIR事業者の財務健全性を審査することとされております。また、IR区域整備・IR開業後にあっては、認定都道府県等及び国土交通大臣による監督等を通じて、IR事業の継続性やIR事業者の財務健全性を確認することとされております。なお、「推進会議取りまとめ」P.20に記載されているように、都道府県等とIR事業者は、事業継続が困難となった場合の措置等について記載した実施協定を、事業実施に当たって締結することとされております。詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2
46	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	取りまとめに記載の弊害防止対策の有効性が検証されていない。	推進会議においては、弊害防止対策も含めて諸外国で実施されている規制も踏まえつつ、我が国における「世界最高水準の規制」を検討し、例えば、マネー・ローndリング対策ではFATFから求められている以上の対策を講ずることとされるなど、弊害防止対策を含む取りまとめが行われたところです。これらの対策の具体化については、対策の実効性の向上を含め、今後の制度化を通じて検討してまいります。	6
47	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	日本人顧客には厳しい規制を課す一方、外国人顧客には規制緩和を図り、サービスの自由化を認めるべき。	御意見の具体的内容が必ずしも明らかではありませんが、例えば、「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、「顧客のカジノ行為への依存を防止するため、（略）クレジットカードを利用したチップの購入は外国人非居住者に対するもののみ」認めるべきとされ、同取りまとめP.60に記載されているように、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人」に対してのみ入場回数制限を設けたりする等、日本人顧客等と日本に居住していない外国人顧客との違いを踏まえ、合理的な規制を講じることとされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
48	02 IR制度・カジノ 規制の基本的な仕 組み	憲法第95条の制度趣旨に鑑み、住民投票が不可欠。	<p>憲法第95条は、「一の地方公共団体のみに適用される特別法」について適用されるものであり、全国一律に適用され、IRの設置を希望する都道府県等が、国土交通大臣に区域整備計画の認定を申請するIR制度には適用されないものと理解しております。なお、御意見の「憲法第95条の制度趣旨」からIRの設置に当たり、同法の住民投票が必要との理由が必ずしも明らかではありませんが、IR整備による影響は広域に及ぶことから、「推進会議取りまとめ」P.18に記載されているように、「広域的な観光施策の推進や弊害防止対策について、十分な効果が得られる内容を盛り込む観点」から、区域整備計画を作成するに当たり、作成者が都道府県の場合には政令指定都市を含む立地市町村・特別区への協議等を、作成者が政令指定都市の場合には都道府県への協議等を求めることとされております。具体的な地方議会、地域住民等の地域の関係者の合意形成に向けた仕組みについては、既存の法体系との整合性も踏まえつつ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(3) IR制度				
49	03 構成施設の種 類・要件	カジノを設置するだけでなく、レクリエーション環境として国際的な競争力が確保できるようにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種別・機能は、カジノ施設に加え、MICE施設、宿泊施設、魅力発信施設、送客施設とされ、IR施設はこれらの施設が一体となっている施設とすべきとされています。また、IR推進法第3条において、IR区域の整備の推進は、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現」することとされており、同取りまとめP.11に記載されているように、「各構成施設の要件については、各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとすべき」とされています。具体的な内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
50	03 構成施設の種 類・要件	中核機能を有する施設以外にも、観光及び地域経済に資する日本独自の施設は認められるべきであり、国際競争力確保のため、様々な付帯施設の魅力ある構成が不可欠。	「推進会議取りまとめ」P.11に記載されているように、「中核施設以外にも、民間事業者の創意工夫により、レジャー施設等の集客施設をIR施設として一体的に設置することは当然可能であり、それらが相俟って魅力的な『日本型IR』を創造することが期待される」とされています。	14
51	03 構成施設の種 類・要件	IRを構成する施設を制度的に縛る仕組みは、既存のリゾート施設にカジノを追加すれば要件を満たすことになりかねず、地方の既存のリゾートの救済策として、事実上カジノ単体の合法化の道を開くものとなる。	IR推進法第6条において、「政府は、特定複合観光施設区域が地域の特性を生かしつつ真に国際競争力の高い魅力ある観光地の形成の中核としての機能を備えたものとなるよう、必要な措置を講ずるもの」とされています。また、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされています。これらを踏まえ、「推進会議取りまとめ」P.11～P.12に記載されているように、中核施設については、「各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとすべき」とされ、「IR事業は一体性が確保された事業者」が経営することとされています。その上で、同取りまとめP.19に記載されているように、IR区域整備の効果を最大化するため、「IR施設を構成すべき各構成施設について、どの程度国際競争力を有しているか、我が国を代表する施設として相応しいか等を含め、これらの様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとすべき」とされています。したがって、単に既存のリゾート施設にカジノを追加するのみでは、これらを満たすことは難しいと考えられます。	2
52	03 構成施設の種 類・要件	<p><中核施設の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核施設の要件は過度な制限はせず、地域や民間事業者の提案を考慮するためにも、柔軟な対応とすべき。 ・中核施設には、既存施設の活用を認めるべき。 ・中核機能を有する施設の規模等については潜在的なポテンシャルや経済規模に大きく関係することから、地域性についての制度設計（例えば一律に規制しない、規模よりも質を重視する等）も検討すべき。 	<p>附帯決議第3項において、IR施設については、「国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とするとされており、特に中核施設については、「推進会議取りまとめ」P.11に記載されているように、「各構成施設の要件については、各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとすべき」とされています。また、既存施設の活用については、このようにIR施設には真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できることが求められることや、同取りまとめP.12に記載されているように、「IR事業は一体性が確保された事業者」が経営することとされていること等を踏まえ、取扱いを検討していくこととなります。具体的な各構成施設の要件については、IR推進法第7条において「民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用」を図ることとされていることを踏まえつつ、同法第3条において「地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現」すべきとされていることを踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p> <p>なお、同取りまとめP.6に記載されているように、IRには「国際的・魅力的なコンテンツを提供するなど、国内外から観光客を誘客し、滞在させる機能」が期待されていることから、ハード面のみではなく、ソフト面も重要であると考えております。</p>	39

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
53	03 構成施設の種 類・要件	<p><各中核施設の具体的要件について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致機能を有する施設として、国際会議場・展示場以外の施設（劇場、アリーナ、バンケットホール等）も認めるべき。また、会議場と展示場を兼用できる施設の場合、収容人数や展示面積等に下限を設けるのであれば、これらを合算して算定できることとすべき。 ・想定している宿泊施設の規模を明らかにすべき。 ・会議場と展示場が一体となったオールインワンのMICE総合施設が不可欠であり、その規模は展示面積10万㎡で、1万人程度の国際会議が受入れ可能なものとすべき。 ・中核施設について、必要とされる施設規模・要素は地域の判断に委ねるべきであり、国は、広域的な観光振興・地域振興、文化の伝承や教育・福祉等の様々な観点から、かかる施設規模が適切か検討すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種別・機能は、カジノ施設に加え、MICE施設、宿泊施設、魅力発信施設、送客施設とされ、IR施設はこれらの施設が一体となっている施設とすべきとされています。このうち、MICE施設については、「MICE誘致に当たり、日本の国際競争力の向上が図られる機能」を有するものとすべきとされています。</p> <p>また、IR推進法第3条において、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現」することとされていることから、同取りまとめP.11に記載されているように、「各構成施設の要件については、各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すもの」となるよう、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	6
54	03 構成施設の種 類・要件	<p><中核施設におけるMICE施設の位置付けについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE施設は情報発信機能の1つとして整理すべき。 ・MICE誘致機能を有する施設については、中核施設から削除すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.11に記載されているように、「世界最高水準のMICEデスティネーション」を目指すことが日本型IRにより実現すべき政策目標とされており、MICE施設は日本型IRには不可欠な施設であることから、中核施設の一つとして明示的に位置付けられています。</p>	5
55	03 構成施設の種 類・要件	<p><MICE施設の規模について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE施設全体の規模・面積については、施設毎の大きさの他、カジノ施設（収益）とのバランスも考慮すべき。 ・グローバルスタンダードのMICE施設を有するIRは、日本のMICE分野における国際競争力低下の打開策となる。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、「IR事業の公益性を確実に担保する」ため、「カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実現化」を図ることとされています。</p> <p>また、同取りまとめP.11では、「各構成施設の要件については、各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとすべき」とされています。MICE施設に係る具体的な施設の要件については、これらを踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	3
56	03 構成施設の種 類・要件	MICEの誘致・運営体制を、区域整備計画や事業基本計画等に盛り込むようにすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、日本型IRに求めるべき中核施設の一つとして、MICE施設を位置付け、具体的には「MICE誘致に当たり、日本の国際競争力の向上が図られる機能を有する施設（国際会議場・展示場等）」とされています。当該要件は、必ずしも施設の規模等ハード面のみに着目しているものではなく、ソフト面も含まれるものとの前提で議論がされたと理解しております。区域整備計画や事業基本計画等の具体的な記載事項については今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、MICEの開催件数の目標、MICE誘致への自治体の取組等について記載することが想定されます。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
57	03 構成施設の種 類・要件	<p><中核施設における送客機能の位置付けについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・送客機能を中核機能とする理由が不明であり、中核施設から外すべき。 ・送客機能について、ホテルのコンシェルジュがその機能を果たすため、中核施設から外すべき。 ・送客したいのであれば、送客機能を有する施設を中核施設として位置付けるよりも、IRの立地条件を重視すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.8に記載されているように、「世界に向けた日本の魅力発信」を公共政策としてのIRを実現する際の目標の一つとして掲げており、これを実現するため、同取りまとめP.10～P.11に記載されているように、中核施設の種類の機能として、「我が国の伝統・文化・芸術・先端技術等の魅力をショーケースとして強力に発信する機能を有する施設」及び「ショーケースで触れた日本の魅力を実際に現地で体験するため、全国各地へ観光客を送り出す機能を有する施設」が位置付けられています。</p> <p>ホテル宿泊客のみならずIR来訪者全てを対象とし、また魅力発信施設と連携して送客施設を位置付けることで、同取りまとめP.8～P.9に記載されているように、「日本ならではの伝統・文化・芸術・先端技術、さらには四季の自然や全国各地の様々な魅力を、VR等の最先端技術も駆使して紹介することで、外国人旅行者が『また必ず日本にきたい』『次は、ここに実際に行きたい』と感じ、日本のファン・リピーターとなることが期待される」とともに、「日本型IRにおいて、全国各地の魅力的な観光地や観光ルートを紹介し、日本型IRを拠点にして、旅行者が全国に旅立つことで、全国津々浦々にインパウンドの消費効果が波及することが期待され」、「日本型IRが日本の魅力のショーケース及びゲートウェイとしての機能を発揮し、我が国に対する国際的な認知の有様を変えるという『変革』がもたらされる」とされています。</p>	7
58	03 構成施設の種 類・要件	施設のハード面だけでなく、ソフト面（コンテンツ）についても創意工夫すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.6に記載されているように、「集客施設（MICE、魅力発信、宿泊等）には、民間ならではの自由な発想で国際的・魅力的なコンテンツを提供するなど、国内外から観光客を誘客し、滞在させる機能（略）が期待」されたとされています。また、IR推進法第3条において、「地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現」することとされています。具体的な各構成施設の要件等については、これらを踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	5
59	04 「一体性」の定 義	IRを構成する各施設が相互に補完しあってIR全体がその意義・収益を発揮するという視点を重視すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種類の機能は、カジノ施設に加え、MICE施設、宿泊施設、魅力発信施設、送客施設とされ、IR施設はこれらの施設が一体となっている施設とすべきとされており、これを受け、同取りまとめP.12～P.13に記載されているように、「一体性が確保された事業主体による経営判断により、IR各事業の相互連携・相乗効果を最大化」し、また、施設の集客効果の分散による相乗効果の減退を防ぐ観点から、「IR施設の各構成施設を単一の区画に集約して設置する」こととされています。</p>	4
60	04 「一体性」の定 義	<p><「事業主体の一体性」の必要性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業主体の一体性」を求めることが、必ずしも運営の安定性・廉潔性を高めるものではないことを認識すべき。 ・カジノについては、収益をきちんと回収・配分できる健全かつ廉潔性の高いカジノ事業者に運営させることを確保すれば、「事業主体の一体性」は不要である。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、「IR事業主体の一体性」については、IR事業の公益性を確実に担保するためには、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①カジノ事業を含めたIR事業全体の経営責任の明確化 ②カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実現化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保 ③厳格な審査による免許を得たカジノ事業のみならず、カジノ収益が及ぶIR事業全体の廉潔性の確保 <p>を図るとともに、この公益性を最大化するためには、</p> <ol style="list-style-type: none"> ④一体性が確保された事業主体による経営判断により、IR各事業の相互連携・相乗効果を最大化する <p>が必要あり、これら①～④を担保するためには、一体性が確保された事業者がIR事業を経営することを原則として求めることとされています。</p> <p>同取りまとめP.29に記載されているように、「カジノ事業免許を受けることができる主体は、IR事業者に限定」することで、カジノ事業のみならず、IR事業全体について背面調査等を通じた廉潔性を確保することを制度として担保することとされています。</p>	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
61	04 「一体性」の定義	<p><「事業主体の一体性」の定義等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR事業全体を一体的に実施するとあるが、こうした「一体性」の必要性及び「一体的」の範囲を明確にすべき。 ・「一体性」については、柔軟に対応すべきな制度設計とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、IR事業の公益性を確実に担保するためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①カジノ事業を含めたIR事業全体の経営責任の明確化 ②カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実現化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保 ③厳格な審査による免許を得たカジノ事業のみならず、カジノ収益が及びIR事業全体の廉潔性の確保を図るとともに、この公益性を最大化するためには、 ④一体性が確保された事業主体による経営判断により、IR各事業の相互連携・相乗効果を最大化する必要があり、これら①～④を担保するためには、一体性が確保された事業者がIR事業を経営することを原則として求めることとされております。 <p>一方で、同取りまとめP.34～P.39に記載されているように、「事業主体の一体性の原則の趣旨を逸脱しない範囲において、IR事業運営効率化等の観点」から、以下の形態については認められると整理されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ事業以外の事業については、IR事業としての経営の一体性を損なわない範囲で認可制の下で委託を認める ・IR施設については、IR事業者以外が所有することが想定されるため、これをカジノ事業免許とは別の免許制の下で認める ・土地についてもIR事業者以外の者が所有権等を保有することが想定されるため、これを認可制の下で認める 	2
62	04 「一体性」の定義	<p>「事業主体の一体性」を要件とした場合、カジノ収益が他の事業部門などに流出するため、すべて公益に還元すべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、「IR事業の公益性を確実に担保する」ため、「カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実現化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保」を図ることとされております。</p> <p>また、同取りまとめP.90に記載されているように、刑法の賭博に関する法制との整合性のうち、「収益の扱い」の観点において、「IRにおけるカジノ事業においては、事業により収益を得ることができる者は、高い公益性を有するIR事業を行うIR事業者に限定するとともに（略）、その収益は、確実な内部還元によるIR事業の実施や幅広い社会への還元等に充てるほか、不当な部外流出の防止を確保することを検討している」ことをもって整合性が検討されたところであります。</p> <p>さらに、「カジノ事業を含めたIR事業は全体として高い公益を追及するもの」とされており、確実な収益還元により、公益の実現を図ることとされているところです。</p>	1
63	04 「一体性」の定義	<p><地理的一体性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的一体性の例外の範囲を明示すべき。 ・地理的一体性のない広域複数施設による申請も認めるべき。 ・IR施設を複数カ所に点在させ、交通網でつなぐことで、高額の消費が見込める長期滞在者が周遊する観光を生み出すことが可能であるため、1つのIR区域に、複数のIR施設を認めるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.13に記載されているように、「IR施設の地理的一体性」については、「各構成施設が複数の地域に分散していると、各施設の集客効果が分散し、相乗効果が発揮できなくなる」ことが想定されることから、すべてのIR事業者に対して、各構成施設を単一の区画に集約して設置することを求めることとされております。このため、IRの各中核施設が分散し、点在するような広域の区域を1つのIR区域とすることや、1つのIR区域に複数のIR施設を設置するようなことは認められないと考えられます。なお、「単一の区画」の範囲については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	22
64	05 IR施設と区域との対応関係	<p>「IR区域」の定義を明確にすべき。「同一または近接する一団の敷地」等とすべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.14に記載されているように、IR区域の定義については、「附帯決議第4項においては、特定複合観光施設区域（略）の数について『国際的競争力の観点及びギャンブル等依存症予防等の観点から、厳格に少数に限ることとし、区域認定数の上限を法定すること』とされており、「認定区域の数を少数に限るという附帯決議の趣旨を踏まえれば、IR施設の敷地を超えた面積を、IR区域の範囲として認めるべきではなく、「このため、『特定複合観光施設区域』については、『特定複合観光施設ごとに当該施設が設置される単一の区画』と定義すべきである」とされております。「単一の区画」の範囲については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
65	06 区域認定の申請主体	<p><区域認定の申請主体について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域認定の申請主体を基礎自治体とすべき。 ・一部事務組合を区域認定の申請主体として認めるべき。 ・同一都道府県内で複数の基礎自治体の手を挙げている場合、要件で門前払いすることなく複数の基礎自治体の手挙げを認めた上で、国が選定すべき。もし都道府県において一つの基礎自治体に絞ることを求めるのであれば、立地ポテンシャル、国際観光振興、交通インフラの状況、税投入の無いものになっているか、広域観光動線等を考慮した選定方法を国が提示すべき。 ・区域認定の申請主体を都道府県及び市町村とすべき。 ・区域認定の申請主体を政令市を除く基礎自治体とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.15に記載されているように、「IR区域の整備に当たり、申請主体にはインフラや周辺環境の整備等の広域的な施策及び依存防止対策等について総合的な役割を果たすことが求められる」ことから、「申請主体は広域的・総合的な役割を担う都道府県を基本」とし、また、「基本的に都道府県と同等の権能を有する政令指定都市についても申請主体に含めるべき」とされております。</p> <p>一方、基礎自治体については、都道府県や政令指定都市と比較して、広域的・総合的な役割を単独で担うことが困難であることから、申請主体として適切ではないと考えております。また、一部事務組合が申請主体として認められるかどうかについては、申請主体には広域的・総合的な役割が求められるとともに、同取りまとめP.24に記載されているように「都道府県等はIR事業者に対し、実施協定の着実な履行を求めるとともに、区域整備計画の着実な実行のため必要がある場合には、IR事業者に対し、事業計画の協議・承認、報告徴収、実地調査、指示等を行えることとすべき」とされていることを踏まえ、慎重に検討する必要があると考えております。</p> <p>なお、同一都道府県内で複数の区域認定申請を行うことは排除されていないと考えております。</p>	56
66	06 区域認定の申請主体	区域認定申請について、県と市町村による共同申請も検討すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.15に記載されているように、「IR区域の整備に当たり、申請主体にはインフラや周辺環境の整備等の広域的な施策及び依存防止対策等について総合的な役割を果たすことが求められる」ことから、「申請主体は広域的・総合的な役割を担う都道府県を基本」とし、また、「基本的に都道府県と同等の権能を有する政令指定都市についても申請主体に含めるべき」とされております。</p> <p>一方、基礎自治体については、都道府県や政令指定都市と比較して、広域的・総合的な役割を単独で担うことが困難であることから、上記の通り、申請主体を都道府県及び政令指定都市とすることとされております。</p> <p>その上で、同取りまとめP.22に記載されているように、「都道府県等は、IR事業者を選定し、区域整備計画を作成するとともに、IR事業者と共同で事業を実施し、その「立場（略）から、区域整備計画に定めるIR事業を着実に実行するため、IR事業者を監督することとすべき」とされており、都道府県又は政令指定都市の単独申請とすることで、これらの責任が明確になると考えております。</p> <p>なお、立地市町村等については、同取りまとめP.18に記載されているように、例えば、都道府県が区域整備計画を申請する場合は「政令指定都市を含む立地市町村・特別区に協議等を行う」とともに、「区域整備計画作成主体である都道府県の議会の議決を得る」とこととされており、これらにより十分な調整を図ることとされております。</p>	1
67	06 区域認定の申請主体	区域認定について、認定された自治体が合併等した場合の対応を明らかにすべき。	<p>一般的に、認定された自治体が合併等をする場合には、合併等後の自治体に事務が承継されると考えております。しかしながら、その場合であっても、自治体の名称変更等があった場合には、区域整備計画や実施協定の変更等の所要の対応が必要になることがありうると考えております。</p>	1
68	07 都道府県等による事業者の選定	事業者選定の過程は、日本全国で統一されたものとすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、国が策定する基本方針については、「IR区域整備を進めていく上での政府全体の共通指針を示すとともに、都道府県等からの申請に対する認定基準を示す必要があることから、IR区域整備の意義や目標、区域認定に関する基本的な事項等」を規定すべきとされております。このため、地域ごとの基本方針を個別に定めるという性格のものではありません。</p> <p>その上で、都道府県等による事業者選定については、国が定めた基本方針に沿って都道府県等が実施指針を作成し、これに基づき事業者の公募及び選定を行うこととされております。そのため、主要なプロセス等については、基本方針及び実施指針により、一定程度同様のものになると考えております。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
69	07 都道府県等による事業者の選定	区域認定よりも事業者選定が先になるのであれば、(都道府県等の実施指針作成のために、) 国のガイドラインを早急に提示することとすべき。	「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、「都道府県等のIR事業者選定に先立ち、国は、IR区域整備の意義や目標、区域認定に関する基本的な事項等を規定した『基本方針』を定めるべき」とされており、これに加え、当該基本方針に沿って、都道府県等で策定すべき実施指針の内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	3
70	07 都道府県等による事業者の選定	都道府県等が実施する事業者の廉潔性の手続を明確にし、当該手続に関して国又は国が指定した機関がチェックすべき。	「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、IR事業者の選定に際して、「都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされており、当該実施指針に記載すべき内容及び具体的な手続きについては、今後の制度化を通じて検討してまいります。 なお、カジノ管理委員会は、カジノ事業免許審査手続きの中で、IR事業者の廉潔性を確認することとされております。	2
71	07 都道府県等による事業者の選定	基礎自治体が申請主体となり作成した計画に対し、国やカジノオペレーター等が事前に精査し、その成立性を見極めたうえで区域選定をすべき。	「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、区域整備計画の認定申請をしようとする都道府県等においては、事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応等の都道府県等の施策を含めた区域整備計画をIR事業者と共同して作成の上、国に申請を行うこととされております。そのため、この段階で、都道府県等及びIR事業者は当該IR事業の成立性を判断した上で、区域整備計画を国に対して申請することになります。また、国においても、同取りまとめP.19に記載されているように、区域整備計画を認定するに当たっては、様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、認定することになっており、成立可能性を含め審査が行われるものと理解しております。なお、区域整備計画及び実施指針の作成主体は、都道府県又は政令指定都市とされており、都道府県等や民間事業者の創意工夫を活かすためにも、国が区域整備計画の申請前に当該計画に記載された事業の成立性を審査することは適切ではないと考えております。	1
72	07 都道府県等による事業者の選定	<事業者公募の際の手続等について> ・都道府県等は事業者の公募に当たって、明確な目的を設定し、その目的に沿って明確な基準を決定すべき。 ・都道府県等は事業者の選定に当たって、民間事業者による事業構想公募（RFP）を実施すべき。 ・都道府県等は事業者の選定に当たって、実施指針において、申請する事業者に自らの費用で背面調査を行い、調査報告書等を提出するよう義務付けるべき。 ・実施指針により義務付ける事前の事業者の自主的な背面調査に当たっては、弁護士・公認会計士等の外部の専門家に調査させることとすべき。	「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、IR事業者の選定に際して、「都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされており、RFPの実施等、当該実施指針に記載すべき内容及び具体的な手続きについては、今後の制度化を通じて検討してまいります。	8

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
73	07 都道府県等による事業者の選定	地方公共団体が先に事業者を選定する手順であることから、大都市と比べ集客力の弱い地方都市において政府の認定要件を満たす事業者を誘致するのは難しくなるのではないかと。	<p>「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、事業者選定と区域認定の先後関係については、「IR事業が総体として公益性を有するかについて、国が公正かつ客観的に審査を行う必要があることや、申請を行う都道府県等において具体的な事業計画に基づく地元の合意を得る必要があることを踏まえると、IR事業者選定を先に行う」と整理されております。これは、事業者選定を先行して行う場合と区域認定を先行して行う場合のメリット及びデメリットを比較の上、IR事業が総体として公益性を有するかについてより正確に確認できることから、事業者選定を先行して行うこととされたところです。</p> <p>また、御指摘の「大都市と比べ集客力の弱い地方都市において政府の認定要件を満たす事業者を誘致するのは難しい」ということについて事実関係は明らかではありませんが、同取りまとめP.19～P.20に記載されているように、推進法の国会審議の際には、「IR施設について、一定以上の規模であることに加え、地方創生・まちづくりへの貢献、クールジャパンの推進への寄与や、地域の観光資源の活用状況、地方公共団体の人口、空港・港湾の立地状況等を総合的に判断した上で、効果の高いものを国が認定することになる」旨が答弁されたこと等を踏まえ、区域整備計画の認定に当たっては、「様々な懸念事項への対応も含む多様な要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとすべき」とされております。</p> <p>このように、取りまとめにおいては、国際的・全国的な見地から効果が高い区域整備計画を国が認定することとされており、IRの立地場所について何ら限定をしているものではないため、基準を満たし、優れたものであれば、認定を受けることは可能であると考えております。</p>	1
74	07 都道府県等による事業者の選定	<p>＜事業者選定の際の考慮要素＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR事業者選定の際、文化芸術等の公共福祉に資するCSRを評価基準とすべき。 ・資金協力を落札の第一の要件とすべきではない。 	「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、IR事業者の選定に際して、「都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされております。RFPの実施等、当該実施指針に記載すべき内容及び具体的な手続きについては、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2
75	08 事業者選定と区域認定の先後関係	<p>＜区域認定時の事業者の廉潔性審査について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域整備計画を認定をする前に、国が事前にIR事業者の廉潔性を確認すべき。 ・区域認定時に事業者の廉潔性・適格性について詳細な調査・検討を行うべき。 ・区域整備計画の作成中にカジノ管理委員会がカジノ事業免許に係る審査の一部を実施することで、ライセンス不取得のリスクを回避すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、IR事業者の選定に際して、「都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされております。当該実施指針に記載すべき内容及び具体的な手続きについては、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p> <p>なお、カジノ管理委員会は、カジノ事業免許審査手続の中で、IR事業者の廉潔性を確認することとされております。</p>	5
76	08 事業者選定と区域認定の先後関係	都道府県等がIR事業者を選定後、カジノ管理委員会が当該事業者に対してカジノ事業免許を付与しない場合、IR施設の開発の遅延や計画全体の見直し、区域認定申請のやり直し等の対応を明らかにすべき。	<p>カジノ管理委員会がIR事業者に対してカジノ事業免許を付与しない場合には、区域整備計画の変更等、所要の手続きが必要となると考えております。また、「推進会議取りまとめ」P.20～P.21に記載されているように、「都道府県等とIR事業者においては、（略）事業継続が困難となった場合の措置（略）等を記載した実施協定を、事業実施に当たって締結すること」とされており、カジノ事業免許が付与されない場合の対応についても、当該協定において明確に記載されるものと考えております。いずれにしても、御指摘の点については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
77	08 事業者選定と 区域認定の先後関係	事業者選定よりも、区域選定を先行して行うこととすべき。	「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、事業者選定と区域認定の先後関係については、「IR事業が総体として公益性を有するかについて、国が公正かつ客観的に審査を行う必要があることや、申請を行う都道府県等において具体的な事業計画に基づく地元の合意を得る必要があることを踏まえると、IR事業者選定を先に行う」と整理されております。事業者選定を先行して行う場合と区域認定を先行して行う場合のメリット及びデメリットを比較の上、IR事業が総体として公益性を有するかについてより正確に確認できることから、事業者選定を先行して行うこととされたところです。	2
78	09 立地市町村 等への協議等	地域の合意形成を図るべき。	附帯決議第5項において「地方公共団体が特定複合観光施設区域の認定申請を行うに当たっては、公営競技の法制に倣い、地方議会の同意を要件とすること。また、地方公共団体による公聴会の開催など、地域の合意形成に向けた具体的なアクションや依存症や治安維持などの地域対策を、国の認定に当たっては十分踏まえること」とされております。また、「推進会議取りまとめ」P.18に記載されているように、「広域的な観光施策の推進や弊害防止対策について、十分な効果が得られる内容を盛り込む観点」から、区域整備計画を作成するに当たり、作成者が都道府県の場合には政令指定都市を含む立地市町村・特別区への協議等を、作成者が政令指定都市の場合には都道府県への協議等を求めることとされております。具体的な地方議会、地域住民等の地域の関係者の合意形成に向けた仕組みについては、既存の法体系との整合性も踏まえつつ、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
79	09 立地市町村 等への協議等	<p><立地市町村等への協議等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地市町村等への協議等について、立地市町村の議会議決を区域認定申請の条件とすべき。 ・立地市町村等への協議等について、立地市町村での公聴会や住民投票の実施を求めるべき。 ・立地市町村の議決や地元合意を区域認定の申請条件とすべき。 	IRを立地させるに当たり、立地市町村等地域の関係者の合意形成は必要であると考えております。そのため、「推進会議取りまとめ」P.18～P.19に記載されているように、区域整備計画の作成に当たっては、「立地市町村等への協議等」を求めることとしております。さらに、周辺自治体等に関しては、都道府県等の判断により、周辺自治体等を構成員として協議会を設立することができることとされております。立地市町村への協議等の具体的な内容については、地方自治の関係との整理等も踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。	30
80	09 立地市町村 等への協議等	政令指定都市が区域整備計画を作成する場合の都道府県との協議について、協議内容や協議先を具体的に規定すべき。	「推進会議取りまとめ」P.19に記載されているように、政令指定都市が区域整備計画を作成する場合には、「都道府県における犯罪防止・治安維持に係る予算措置事務、交通管理の適正化事務等の調整を要する観点から都道府県に協議等をする」とこととされております。具体的な協議内容・協議先等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
81	10 区域認定の考 慮要素等	国は区域認定基準やガイドライン等を早期に策定・公表すべき。	区域整備計画の認定基準及び事業実施のためのガイドライン等については、都道府県等が事業者選定を行う上で又は民間事業者が応募をする上で基礎となるものであることから、実施法の成立後、できる限り早期に作成・公表を行うべく検討してまいります。	2
82	10 区域認定の考 慮要素等	<p><複数区域の認定について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一都道府県又は政令市内に複数の区域を認定することも理論上可能であることを明確にすべき。 ・一つの道州に一つの区域ではなく、複数の区域を認定すべき。 	様々な懸念事項に適切に対応しつつ、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」（IR推進法第3条）が実現される限りにおいては、同一都道府県内に複数のIR区域が存在することは必ずしも否定されるものではないことから、「推進会議取りまとめ」においても、一の都道府県内におけるIR区域数に関する制限は設けられておりません。この場合においても、それぞれのIR区域において、同取りまとめP.11に記載されているように、中核施設について、「各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとするべき」と考えられます。	14

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
83	10 区域認定の考慮要素等	複数候補地を検討する民間事業者が、適切な事業リスク判断をできるよう、政府として、区域認定の付与に際して取り計らいを検討すべき。	「推進会議取りまとめ」において、自らの経営判断に基づき、一つの事業者が複数の都道府県等の公募に応募することは否定されていません。その上で、同取りまとめP.19に記載されているように、国は「様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高い」区域整備計画を認定することとされております。	2
84	10 区域認定の考慮要素等	区域認定の際には、都道府県等が作成する実施指針の内容も考慮されるべき。	「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、まず国土交通大臣が区域認定に関する基本的な事項等を規定した基本方針を作成し、当該基本方針に沿って都道府県等が実施指針を作成し、当該指針に基づいて事業者を選定することとされております。その後、都道府県等と選定された事業者が共同で区域整備計画を作成し、国土交通大臣に認定を申請することから、認定に当たっては、実施指針の内容を反映した区域整備計画を審査することになるものと理解しております。	1
85	10 区域認定の考慮要素等	IR区域選定において、地方創生・まちづくりへの貢献、既存の又は整備中の地域の観光資源や既存施設の活用状況、質の面での国際競争力、自然・気候等の地域の特性・事情等を重視すべき。	「推進会議取りまとめ」P.20に記載されているように、区域整備計画の認定に当たっては、「国際的・全国的な見地から、様々な懸念事項への対応も含む多様な要素」を「総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとすべき」とされております。具体的な考慮要素については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	16
86	10 区域認定の考慮要素等	<p><国際的な観点について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IRは国際競争であり、リスクの少ない適地を選定することが重要。 ・世界に通用する日本型IRにふさわしい立地を選定するためには、様々な提案をテーブルに載せてグローバルな目線で議論できる法案を作るべき。 	御指摘の具体的な内容が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.19に記載されているように、「国は区域認定に当たり、国際的・全国的な見地から、様々な懸念事項への対応も含む多様な要素を考慮すべき」とされており、また、「IR区域整備の効果を最大化するため、IR施設を構成すべき各構成施設について、どの程度国際競争力を有しているか、我が国を代表する施設として相応しいか等を含め、これらの様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとすべき」とされております。いずれにしても、具体的な区域認定の考慮要素等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
87	10 区域認定の考慮要素等	<p><区域認定と交通網等のインフラ整備について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IRを広域観光拠点とするためには、送客施設よりも回遊性が重要であり、空港、交通アクセス等の利便性が高いことを区域認定の要件とすべき。 ・区域認定・施設整備に当たり、空路・道路・鉄道・海路等の交通網の整備を行うべき。 ・新たに税金を投入してインフラ整備をするのは本末転倒であり、区域認定に当たり、当初より交通が整備されている等、ポテンシャルの高いエリアが選定されるよう、立地条件等を定めるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.8に記載されているように、「世界に向けた日本の魅力発信」を公共政策としてのIRを実現する際の目標の一つとして掲げており、これを実現するため、同取りまとめP.10に記載されているように、中核施設の種類・機能として、「我が国の伝統・文化・芸術・先端技術等の魅力をショーケースとして強力に発信する機能を有する施設」及び「ショーケースで触れた日本の魅力を実際に現地で体験するため、全国各地へ観光客を送り出す機能を有する施設」が位置付けられております。</p> <p>同取りまとめP.8～P.9に記載されているように、「日本ならではの伝統・文化・芸術・先端技術、さらには四季の自然や全国各地の様々な魅力を、VR等の最先端技術も駆使して紹介することで、外国人旅行者が『また必ず日本にきたい』『次は、ここに実際に行ってみたい』と感じ、日本のファン・リピーターとなることが期待される」とともに、「日本型IRにおいて、全国各地の魅力的な観光地や観光ルートを紹介し、日本型IRを拠点にして、旅行者が全国に旅立つことで、全国津々浦々にインバウンドの消費効果が波及することが期待され」、「日本型IRが日本の魅力のショーケース及びゲートウェイとしての機能を発揮し、我が国に対する国際的な認知の有様を変えるという『変革』がもたらされる」とされております。</p> <p>その上で、同取りまとめP.19～P.20に記載されているように、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされております。さらに、同法の国会審議の際には、「IR施設について、一定以上の規模であることに加え、地方創生・まちづくりへの貢献、クールジャパンの推進への寄与や、地域の観光資源の活用状況、地方公共団体の人口、空港・港湾の立地状況等を総合的に判断した上で、効果の高いものを国が認定することになる」旨の趣旨の答弁が提案者からなされたところです。</p> <p>いずれにしても、御指摘の交通の利便性を含む具体的な認定基準については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	17
88	10 区域認定の考慮要素等	<p><IR周辺インフラの整備や弊害対策等のコスト負担について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR区域整備にあたり、申請主体によりインフラ整備等に多額の税金が投入されないような制度とすべき。 ・周辺インフラ整備等に関して、事業者課されるコスト負担が合理的な水準となるよう配慮すべき。 ・弊害対策等について、都道府県等・IR事業者の役割分担・費用負担の考え方を明確にすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.20～P.21に記載されているように、「都道府県等とIR事業者においては、事業主体・施設・事業内容等の詳細、実施プロセス、事業評価のためのモニタリングに関する措置、事業継続が困難となった場合の措置、弊害対策に関する役割分担・費用負担、広域観光その他自治体施策への事業者の協力等を記載した実施協定を、事業実施に当たって締結」すべきとされており、その中に、IR施設周辺のインフラ整備が必要な場合の事業者の資金面も含む協力等を定めることが考えられます。</p> <p>いずれにしても、周辺のインフラ整備が必要な場合には、事業者の選定基準を含む都道府県等が作成する実施指針及び議会の議決を経て作成される区域整備計画において、都道府県等から予め事業者を求める資金面も含む協力等が示され、国土交通大臣による区域認定後、その内容が実施協定として締結されるものと考えております。</p>	6

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
89	10 区域認定の考慮要素等	IRと周辺の観光資源・広域観光周遊ルートとを結ぶ交通網の整備を推進し、周辺の観光資源とのアクセスを向上させるべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.8に記載されているように、「世界に向けた日本の魅力発信」を公共政策としてのIRを実現する際の目標の一つとして掲げており、これを実現するため、同取りまとめP.10に記載されているように、中核施設の種別・機能として、「我が国の伝統・文化・芸術・先端技術等の魅力をショーケースとして強力に発信する機能を有する施設」及び「ショーケースで触れた日本の魅力を実際に現地で体験するため、全国各地へ観光客を送り出す機能を有する施設」が位置付けられています。同取りまとめP.8～P.9に記載されているように、「日本ならではの伝統・文化・芸術・先端技術、さらには四季の自然や全国各地の様々な魅力を、VR等の最先端技術も駆使して紹介することで、外国人旅行者が『また必ず日本にきたい』『次は、ここに実際に行ってみたい』と感じ、日本のファン・リピーターとなることが期待される」とともに、「日本型IRにおいて、全国各地の魅力的な観光地や観光ルートを紹介し、日本型IRを拠点にして、旅行者が全国に旅立つことで、全国津々浦々にインバウンドの消費効果が波及することが期待され」、「日本型IRが日本の魅力のショーケース及びゲートウェイとしての機能を発揮し、我が国に対する国際的な認知の有様を変えようという『変革』がもたらされる」とされており。</p> <p>その上で、同取りまとめP.19～P.20に記載されているように、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされています。さらに、IR推進法の国会審議の際には、「IR施設について、一定以上の規模であることに加え、地方創生・まちづくりへの貢献、クールジャパンの推進への寄与や、地域の観光資源の活用状況、地方公共団体の人口、空港・港湾の立地状況等を総合的に判断した上で、効果の高いものを国が認定することになる」旨の趣旨の答弁が提案者からなされたところです。</p>	1
90	10 区域認定の考慮要素等	投資額やMICE施設面積等の数値的指標以外に、政府が考える世界で勝ち抜くための指標を具体的に示すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.11に記載されているように、公共政策としてのIRを実現するため、中核施設については、「各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとするべき」とされており。一方で、IR推進法第3条において、「地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現」することとされています。これを踏まえ、評価の指標を含め、区域整備計画の認定基準等の具体的な在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
91	10 区域認定の考慮要素等	<p><最低投資額について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域開発に当たり、最低投資額制限があるのか明らかにすべき。 ・IR整備に当たり、大規模投資を目指すべき。 	<p>「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」（IR推進法第3条）を実現するため、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされており、特に中核施設については、「推進会議取りまとめ」P.11に記載されているように、「各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すものとするべき」とされており。最低投資額を含む認定に係る具体的な要件の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	3
92	10 区域認定の考慮要素等	IR施設は消費者金融（ATM含む）が近隣に存しないことを立地条件とすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、懸念事項への対応、周辺環境対等を含む区域整備計画をIR事業者と共同で作成し、国の審査・認定を受けることとされています。</p> <p>また、同取りまとめP.47に記載されているように、ATMの設置に関する規制について、シンガポールでは、カジノ施設内ではATMを設置することが禁止されており、我が国においても、顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、「カジノ施設内におけるATMの設置を禁止するとともに、事業者による貸付けを規制する趣旨を徹底するため、カジノ施設周辺においても貸付機能が付いていないATMに限って設置を認めるべき」とされています。</p> <p>いずれにしても、制度の詳細については、上記の趣旨を踏まえて、今後の制度化を通じて検討を進めてまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
93	10 区域認定の考慮要素等	<p><地方都市や中小都市への配慮></p> <p>○取りまとめには、地方創生の観点が欠けている。「地方の創意工夫」、「地域経済の振興に寄与する」という観点が弱い。</p> <p>○以下の観点等から、地方都市や中小都市を認定すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生・地域振興の観点、東京一極集中の是正 ・海外から地方へのダイレクトインバウンドを実現する観点 ・IR設置による効果検証の観点 <p>○区域認定基準については、都市部と地方都市で別に設けるべき。</p> <p>○より本物に近いショーケース機能を発揮するため、全国各地にバランス良くIRを配置するべき。</p> <p>○地方創生の観点から、三大都市圏や地方中枢都市以外の交通網の発達したエリアに立地させるべき。</p> <p>○区域認定に当たっては、ゴールデンルートだけでなく、日本の気候・風土・人情等の良さをより強く感じられ、かつ、ポテンシャルの高い都市が十分に評価されるような区域認定を行うべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.19～P.20に記載されているように、IR推進法第8条において、「政府は、地方公共団体による特定複合観光施設区域の整備（中略）に係る構想のうち優れたものを、特定複合観光施設区域の整備の推進に反映するため必要な措置を講ずるものとする」とされており、また、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされており、さらに、同法の国会審議の際には、「IR施設について、一定以上の規模であることに加え、地方創生・まちづくりへの貢献、クールジャパンの推進への寄与や、地域の観光資源の活用状況、地方公共団体の人口、空港・港湾の立地状況等を総合的に判断した上で、効果の高いものを国が認定することになる」旨の趣旨の答弁が提案者からなされたところです。</p> <p>このため、これらの点も踏まえ、「国は認定に当たって、国際的・全国的な見地から、様々な懸念事項への対応も含む多様な要素を考慮すべき」とされており、認定基準の詳細等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p> <p>また、同取りまとめP.10に記載されているように、日本のIRにおける中核施設として、魅力発信施設・送客施設を位置付けることとされており、IRが立地される地域のみならず、全国的に経済効果を生み出すものとすべきとされており、本取りまとめにおいては、IRの立地場所について何ら限定をしているものではないため、基準を満たし、優れたものであれば、認定を受けることは可能であると考えております。</p>	99
94	10 区域認定の考慮要素等	<p>経済効果を地元が享受できるよう、地元調達の促進を区域認定の要件として盛り込むべき。</p>	<p>IR推進法第3条において、IR区域の整備推進の目的は、「地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与する」とこととされており、さらに、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされており、</p> <p>その上で、「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、都道府県等による「IR事業者の選定に際しては、IR区域やその規模、施設の種類や民間事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成」することとされており、また、都道府県等のIR事業者の選定に先立ちを、国土交通大臣は「区域認定に関する基本的な事項等を規定した『基本方針』を定める」とこととされており、国土交通大臣が定める基本方針の内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p> <p>なお、同取りまとめP.20～P.21に記載されているように、「都道府県等とIR事業者においては、事業主体・施設・事業内容等の詳細、実施プロセス、事業評価のためのモニタリングに関する措置、事業継続が困難となった場合の措置、弊害対策に関する役割分担・費用負担、広域観光その他自治体施策への事業者の協力等を記載した実施協定を、事業実施に当たって締結」すべきとされており、その中で、都道府県等とIR事業者の合意に基づき、地元調達の促進も含む事業者の協力を定めることも考えられます。</p>	7
95	10 区域認定の考慮要素等	<p>区域認定について、IR区域への不審者等の出入り監視や、地域住民の安全が確保される条件を付した上で認定される制度設計とすべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.19～P.20に記載されているように、区域整備計画の認定に当たっては、「国際的・全国的な見地から、様々な懸念事項への対応も含む多様な要素」を「総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとすべき」とされており、御指摘の地域の様々な懸念への対策も勘案し、区域認定が行われる制度とされており、</p>	4

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
96	10 区域認定の考慮要素等	<p><特定の観点を評価基準とすることについて></p> <p>○日本の強みを活かした健康・医療等の新産業の創造・育成につなげるため、これらの点を区域認定の際の評価基準に加えるべき。</p> <p>○日本型IRの独自性と先進性として以下の観点を目指すべき。区域認定に当たっても、以下の観点を評価基準に加えるべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな価値を生み出す価値創造型、産学共創でサービス産業のイノベーションを起こす「クリエイティブIR」 ・生命・生活・人生を豊かにする「ウェルビーイングリゾートIR」 ・他地域へもIRの波及効果が及ぶ「広域シナジーIR」 ・世界の女性、子ども、ファミリー等に幸せな体験と幸せになる仕組みを徹底的に追及する「ハピネスIR」 ・健全なゲーミングの健康保持増進や認知症の進行予防等に着目し、陰から陽へ発想を転換し、カジノの負の部分を上回る陽の部分を産学官共創で研究する「カジノ活用プラスIR」 	<p>「推進会議取りまとめ」P.19に記載されているように、附帯決議第3項において、「特定複合観光施設については、国際的・全国的な視点から、真に観光及び地域経済の振興の効果を十分に発揮できる規模のもの」とすることとされており、さらに、同法の国会審議の際には、「IR施設について、一定以上の規模であることに加え、地方創生・まちづくりへの貢献、クールジャパンの推進への寄与や、地域の観光資源の活用状況、地方公共団体の人口、空港・港湾の立地状況等を総合的に判断した上で、効果の高いものを国が認定することになる」旨の趣旨の答弁が提案者からなされたところです。認定に係る具体的な要件の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	6
97	11 実施協定の締結	<p><実施協定の内容等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施協定のひな型を国が作成・提示すべき。また、必須取決め事項（インフラ設備への貢献度合い、土地代等）は早期に策定・公表すべき。 ・実施協定は民間事業者の大きな負担や事業の縛りにならないよう、柔軟な対応が可能なものとするべき。 ・実施協定において、地方公共団体と事業者間の責任関係を明確にすべき。地方公共団体はIR事業の経営責任を一切負うことがないことを明確にするとともに、IR事業者の経営の独立性が担保されるべき。例えば、地方公共団体・地元経済界等からの出資や役員派遣等は禁止すべき。 ・実施協定において、IR事業者は、地域文化事業や中小の劇場への支援を積極的に行い、無料公演の実施を可能にすることを規定すべき。また、児童青少年に対する文化芸術鑑賞への支援を行い、未来の文化芸術エンターテインメント人材の育成に資するべきことを規定すべき。 ・実施協定には、地元調達の促進を盛り込むべき。 ・実施協定において、IR事業者に地域貢献活動を義務付けるべき。 ・自治体と事業者の責任区分を明確にすべき。IR事業における経営責任は事業者が負い、自治体が経営リスクを負うことのない制度設計にすべき。 	<p>御指摘の実施協定の在り方については、都道府県等及びIR事業者がIR事業を実施する上で基礎となるものであることから、できる限り早期に示していくことが望ましいと考えております。この点、「推進会議取りまとめ」P.21に記載されているように、国土交通大臣は「実施指針の作成、区域整備計画の作成等に係る事前相談体制を整備」するとともに、「都道府県等とIR事業者が実施協定を締結後、（略）実際のIR事業開始までに、ガイドライン等のIR事業の実施に向けた方針を示すべき」とされており、いずれにしても、実施協定の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	12
98	12 区域数の上限	<p><認定区域数の上限について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR区域数は厳格に上限を設定すべき。 ・（IRは効果が高いため、）区域数の上限を限定又は設定すべきでない。 ・上限見直し後の区域認定のタイミングは柔軟にすべき。 ・当初のIR施設の上限数を規定するほか、上限数の見直し時期、数及び見直し条件についても、規定すべき。 ・区域認定数の上限にとらわれず、優れた整備構想を持つ地方を積極的に認定すべき。 ・初回の区域認定は日本全国で地方10か所程度を認定すべき。 ・まずは当初の区域数の上限を検討し、その後効果を検証した上で上限数を見直すという考え方に賛成。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.21～P.22に記載されているように、区域認定数の上限については、附帯決議第4項で、「我が国の特定複合観光施設としての国際的競争力の観点及びギャンブル等依存症予防等の観点から、厳格に少数に限ることとし、区域認定数の上限を法定すること」とされており、「厳格に少数に限る」ことが政府に求められております。その上でこれを前提として、「区域数の上限については、まずは当初の区域数の上限を検討することとし、その後の上限数の見直しについては、効果を検証した上で行うべき」とされており、また、IR推進法附則第2項において、「同法の『施行後5年以内を目途として、必要な見直しが行われるべき』と規定されていることから、制度運用開始後の効果等を踏まえ、必要に応じて上限は見直されるべき」とされており、いずれにしても、区域数の上限の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	15
99	12 区域数の上限	<p>IR事業者の共倒れや、過剰な競争による質の低下といった否定的効果も考慮し、IRの競争制限も検討すべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.21～P.22に記載されているように、「附帯決議第4項では、IR区域数について、『我が国の特定複合観光施設としての国際的競争力の観点及びギャンブル等依存症予防等の観点から、厳格に少数に限ること』とされており、さらに、「魅力あるIR事業が継続的に運営されるためには、競争環境の安定性への一定の配慮も必要であること」もIR区域数の上限の検討に当たって考慮すべき事項として挙げられております。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
100	13 国土交通大臣と都道府県等の役割分担	地方自治体の自主性が損なわれないために、国土交通大臣の監督権は必要最低限とすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.22に記載されているように、「IR事業の効果を最大化し、公益性を確保するためには、主務大臣、都道府県等がIR事業を監督するための役割分担や仕組みを整理する必要がある」とされています。これを踏まえ、主務大臣である国土交通大臣については、「IR制度の責任主体として、都道府県等が作成する区域整備計画（IR事業者が作成する事業基本計画を含む。）を認定するとともに、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現に向けて、IR区域の整備を推進する責務」を有しており、「①都道府県等及びIR事業者が区域整備計画を適切に実施しているかを監督するとともに、②国際的・全国的な見地等から必要があると認めるときに都道府県等及びIR事業者を監督することとすべき」とされています。一方、都道府県等は、「IR事業者を選定し、区域整備計画を作成するとともに、IR事業者と共同で事業を実施する立場（略）から、区域整備計画に定めるIR事業を着実に実行するため、IR事業者を監督することとすべき」とされています。</p> <p>以上のように、国土交通大臣の監督権限は、一義的にはIR制度の責任主体として必要な限りにおいて、行使できるものとされています。</p>	4
101	13 国土交通大臣と都道府県等の役割分担	「世界最高水準の規制」の概念が、行政官庁の不要な肥大化や、公による民業の過剰なマイクロマネジメントに繋がらぬよう細心の注意を払うべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.24に記載されているように、推進会議において、「国がIR事業者に対して一定の監督権限を持つ必要性は理解できるが、地方公共団体の監督権限とリダンダントにならないよう、また、国によるマイクロマネジメントにならないよう留意すべき」との意見や、同取りまとめP.86に記載されているように、「行革の時代に、何百人にもなる組織を作るのは前代未聞であり、民間に委託できる業務は民間に委託する等の対応が必要ではないか」との意見があったところです。いずれにしても、カジノ管理委員会の規模や権限等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
102	14 国土交通大臣によるIR事業監督	国土交通大臣が示す基本方針等は、全ての地域で共通し、公平性・一貫性が保たれるべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、国が策定する基本方針については、「IR区域整備を進めていく上での政府全体の共通指針を示すとともに、都道府県等からの申請に対する認定基準を示す必要があることから、IR区域整備の意義や目標、区域認定に関する基本的な事項等を規定」すべきとされています。このため、地域ごとの基本方針を個別に定めるという性格のものではありません。</p>	1
103	14 国土交通大臣によるIR事業監督	公共・民間の双方のため、基本方針により、十分な透明性を確保すべき。	<p>そもそも都道府県等は、事業者を選定する際、国が定めた基本方針に沿って実施指針を作成し、これに基づき事業者の公募及び選定を行うこととされています。また、事業者選定後は、「推進会議取りまとめ」P.18に記載されているように、都道府県等における議会の議決等を経て区域整備計画を作成することとされています。これらの手続きは、公平性・透明性を担保するために行われるものです。なお、同取りまとめP.17に記載されているように、区域整備計画について、「国が公正かつ客観的な審査を行う必要があることや、申請を行う都道府県等において具体的な事業計画に基づく地元の合意を得る必要があること」から、事業者選定と区域整備計画の先後について、事業者選定を先に行うこととされています。いずれにしても、具体的な制度設計については、手続等の透明性の確保に留意し、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
104	14 国土交通大臣によるIR事業監督	国は基本方針等で、区域整備計画に治安対策の在り方等を具体的に明示させることを義務付けるべき。	<p>附常決議第6項において、「特定複合観光施設の設置の前提として犯罪防止・治安維持（略）等の観点から問題を生じさせないようにするため、特定複合観光施設区域の整備の推進における地方公共団体の役割を明確化する」とこととされています。また、「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、国が策定する基本方針については、「IR区域整備の意義や目標、区域認定に関する基本的な事項等を規定」することを想定しています。また、基本方針等に基づく区域整備計画には、同取りまとめP.16～P.17に記載されているように、「IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応」等の都道府県等の施策を記載することとされています。このため、国が定める基本方針においても、これらの懸念への対応を記載することが前提とされていると理解しております。いずれにしても、基本方針等の記載の詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	4

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
105	14 国土交通大臣によるIR事業監督	政府は事業者に対して、実績に基づき、IRを運営する責任を担うに足ることを立証させるべき。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、国は区域整備計画の認定に際し、「具体的な区域整備計画に基づき、事業内容の法目的との整合性や経済効果、事業継続性、懸念事項への対応等について公正かつ客観的な審査を行うことにより、当該事業の公益性を確保」することされており、事業継続性についても、審査対象になると考えております。いずれにしても、具体的な区域整備計画の認定基準の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
106	14 国土交通大臣によるIR事業監督	区域整備計画の認定期間は長期間とすべき。	「推進会議取りまとめ」P.25に記載されているように、「諸外国においてIRを活用した国際観光客の誘致が活発化する中で、我が国が国際競争力を高めていくためには、国際観光客等のニーズの変化にタイムリーかつ柔軟に対応していく必要」があり、「IR事業の推進に当たっては、決まった計画に従って実施するだけでなく、経済社会情勢の変化を踏まえ、実施状況について不断の見直しを行うことで、IR事業を発展させていく必要がある」とされており。また、同取りまとめP.23に記載されているように、国土交通大臣が「定期的に区域整備計画の履行状況等を確認・把握するため、区域整備計画は有期なものとし、期間の満了時における更新手続を定めるべき」とされており。加えて、同取りまとめP.25に記載されているように、国土交通大臣は、「事業計画期間（例えば3年間）の終了時や区域整備計画の認定更新時に、評価の結果が事業運営に適切に反映されていることを確認することとすべき」とされていることを踏まえると、複数の事業計画期間を含む期間が、認定期間となると考えられます。認定期間については、これらを踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。	3
107	14 国土交通大臣によるIR事業監督	区域整備計画の認定更新の条件等を明確にすべき。	「推進会議取りまとめ」P.25に記載されているように、「諸外国においてIRを活用した国際観光客の誘致が活発化する中で、我が国が国際競争力を高めていくためには、国際観光客等のニーズの変化にタイムリーかつ柔軟に対応していく必要」があり、「IR事業の推進に当たっては、決まった計画に従って実施するだけでなく、経済社会情勢の変化を踏まえ、実施状況について不断の見直しを行うことで、IR事業を発展させていく必要がある」とされており。また、同取りまとめP.23に記載されているように、国土交通大臣が「定期的に区域整備計画の履行状況等を確認・把握するため、区域整備計画は有期なものとし、期間の満了時における更新手続を定めるべき」とされており。区域整備計画の更新認定に際しては、最新の経済社会情勢を反映した区域整備計画とする必要があり、当該計画について再度審査されることとなります。いずれにしても、認定更新の具体的な在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2
108	14 国土交通大臣によるIR事業監督	IR事業の実施中にIR事業者/事業形態の変更を行うことについて、可否を含めて指針を示すべき。	区域整備計画は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画を含め国の認定を受けるものであるため、認定を受けた事業基本計画を含む区域整備計画の内容が継続されるのであれば、IR事業者/事業形態の変更を認めうると考えております。その上で、IR事業者/事業形態の変更を行う場合は、区域整備計画における事業者名の変更等、所要の手続きが必要となると考えられます。また、「推進会議取りまとめ」P.20に記載されているように、「都道府県等とIR事業者においては、（略）事業継続が困難となった場合の措置（略）等を記載した実施協定を、事業実施に当たって締結する」こととされており、当初のIR事業者が事業継続が困難になり、変更が必要な場合の対応については、当該協定においても記載されるものと考えています。いずれにしても、御指摘の点については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
109	15 都道府県等によるIR事業監督	カジノ運営のノウハウは特定事業者に集中しており、IRを誘致する自治体は海外事業者と十分な条件交渉ができないのではないか。	「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、IR事業の公益性を担保し、区域における具体的な事業について、公正かつ客観的な審査が可能となるように、都道府県等は国が作成する基本方針に沿って、「IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされており。また、都道府県等はIR事業者を公募・選定した後、「IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応、周辺インフラの整備や周辺環境対策等の都道府県等の施策を含む具体的な『区域整備計画』をIR事業者と共同で作成し、国に申請を行い」、国は国際的・全国的な視点から、効果の高いと認めた区域整備計画に係る区域を認定することとされています。	1
110	15 都道府県等によるIR事業監督	IRは、メリットとデメリットの両面の影響があり、大都市型のカジノは影響が広範囲に及ぶ等、立地場所により影響の範囲が変わることを見据えて議論すべき。	「大都市型のカジノ」の具体的な内容は明らかではありませんが、IR設置に係る効果及び弊害については、地域の実情を踏まえた議論が必要だと考えられます。特に、IR設置に係る懸念事項への対応については、地域の実情を踏まえた対策を講じることが重要であり、「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、基本方針に基づき、区域における弊害対策に関する事項を実施指針及び区域整備計画に記載することとされています。実施指針及び区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、IR設置に係る懸念事項への対応、周辺環境対策等についても記載されることが想定されます。	1
111	15 都道府県等によるIR事業監督	自治体による、事業者の選定プロセス、施設や規模の適格性を含め、各自治体で最も適した独自の提案を行う柔軟性が認められるべき。	「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、「都道府県等によるIR事業者の選定に際しては、民間事業者に公平な参加機会を与え、客観的かつ公正に審査を行うことが求められることから、都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされていることから、実施指針の内容は、国が定める基本方針に沿って一定程度全国共通なものとする必要があると考えております。また、IRを構成する施設も同取りまとめP.11に記載されているように、「各構成施設が国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出すもの」とすべきとされています。一方、IR推進法第3条では、IR区域の整備の推進は、「地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現」することが基本理念とされており、国が定める基本的事項以外の事項について、地方の独自性を活かした提案がなされることは望ましいものと考えております。	1
112	15 都道府県等によるIR事業監督	環境配慮の姿勢をアピールして他国のIRと差別化を図るべき。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、「都道府県等は、（略）周辺環境対策等の都道府県等の施策を含む具体的な『区域整備計画』をIR事業者と共同で作成し、国に申請を行い、国は当該区域整備計画に係る区域を認定することすべき」とされています。周辺環境対策等を含む区域整備計画等の具体的な記載内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
113	15 都道府県等によるIR事業監督	IR施設を国及び地方の総合的な治安対策の中に位置付けるべき。警察、入国管理局、関税局等の関係機関との連携強化を図るとともに、関係機関の体制強化を図るべき。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応、周辺環境対策等を含めて、具体的な区域整備計画をIR事業者と共同して作成した上で、国に申請し、国は当該区域整備計画に係る区域を認定することとされています。区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、立地地域の個々の状況に応じた治安対策についても区域整備計画に記載されることを想定しております。 また、治安対策に当たっては、関係機関の協力が不可欠であり、附帯決議第13項において、「都道府県警察その他の関係機関の必要な体制を確保するとともに、カジノ管理委員会とこれらの関係機関の連携体制を確保すること」とされています。具体的な方策については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
114	15 都道府県等によるIR事業監督	2020年の東京五輪の際、IRはテロのターゲットにされるおそれがあるが、この視点が欠落している。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応、周辺環境対策等を含めて、具体的な区域整備計画をIR事業者と共同して作成した上で、国に申請し、国は当該区域整備計画に係る区域を認定することとされております。区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、立地地域の個々の状況に応じた治安対策についても区域整備計画に記載されることを想定しております。	1
115	15 都道府県等によるIR事業監督	区域整備計画にセキュリティ対策も明記すべき。	御指摘の「セキュリティ対策」の趣旨が明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応、周辺環境対策等を含めて、具体的な区域整備計画をIR事業者と共同して作成した上で、国に申請し、国は当該区域整備計画に係る区域を認定することとされております。区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、立地地域の個々の状況に応じた治安対策についても区域整備計画に記載されることを想定しております。	1
116	15 都道府県等によるIR事業監督	政府及び地方公共団体は、居住人口及び見込まれる観光客数に基づき、治安対策の予算編成と規制立案を行うべき。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応、周辺環境対策等を含めて、具体的な区域整備計画をIR事業者と共同して作成した上で、国に申請し、国は当該区域整備計画に係る区域を認定することとされております。区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、立地地域の個々の状況に応じた治安対策についても区域整備計画に記載されることを想定しております。	1
117	15 都道府県等によるIR事業監督	カジノの弊害防止対策全般に関して、警察のみならず関係当局がIR事業者に協力・支援等すべき。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者を公募・選定した上で、「懸念事項への対応、周辺インフラの整備や周辺環境対策等を含む区域整備計画をIR事業者と共同で作成し、国に申請を行い」、国の認定を受けることとされております。区域整備計画の具体的な記載事項は、今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、弊害防止対策についても区域整備計画に記載されることを想定しております。	1
118	15 都道府県等によるIR事業監督	IRでの治安対策に当たっては、外国語を習得した警察官や、専門的訓練を受けた相当数の警察官をIR内に常駐させるべき。	「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応、周辺環境対策等を含めて、具体的な区域整備計画をIR事業者と共同して作成した上で、国に申請し、国は当該区域整備計画に係る区域を認定することとされております。区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることとなりますが、立地地域の個々の状況に応じた治安対策についても区域整備計画に記載されることを想定しております。	2
119	15 都道府県等によるIR事業監督	IR区域の範囲は、実施指針の段階ではなく、選定されたIR事業者の提案をふまえて区域整備計画において最終的に確定するようにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.16に記載されているように、IR事業者の公募・選定に当たっては、「民間事業者に公平な参加機会を与え、客観的かつ公正に審査を行うことが求められる」ことから、IR区域を整備しようとする区域の範囲については、都道府県等が事業者の公募前に作成する実施指針において定めることとしております。なお、同取りまとめP.21に記載されているように、実施指針の作成に当たっては、IR事業の実施を検討している事業者からの提案を受けることはありうると考えております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
120	15 都道府県等によるIR事業監督	地方公共団体等とIR事業者との関係は、緊張感のある利害対立関係にあることを前提とした、制度設計にすべき。	御意見の具体的な内容が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.22～P.24に記載されているように、都道府県等とIR事業者は、「区域整備計画におけるそれぞれの役割、事業内容に関するIR事業者と都道府県等との合意に基づき、IR事業者がIR事業を実施するとともに、都道府県等は区域整備に係るインフラ整備、IR推進のための国際観光・弊害防止対策等を実施する」という意味において、「共同で事業を実施する立場」とされており、「実施協定の確実な履行を求める」ことができることとされております。その上で、「都道府県等はIR事業者を選定し、区域整備計画を作成するとともに、IR事業者と共同で事業を実施する立場から、区域整備計画に定めるIR事業を着実に実行するため、IR事業者を監督することとすべき」とされています。一方で、主務大臣である国土交通大臣は、「IR制度の責任主体として、都道府県等が作成する区域整備計画（IR事業者が作成する事業基本計画を含む。）を認定するとともに、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現に向けて、IR区域の整備を推進する責務を有して」おり、「①都道府県等及びIR事業者が区域整備計画を適切に実施しているかを監督するとともに、②国際的・全国的な見地等から必要があると認めるときに都道府県等及びIR事業者を監督することとすべき」とされております。上記の通り、国土交通大臣及び都道府県等は、IR事業者に対して必要な権限を付与されることとされております。	1
121	16 IR事業の評価制度	<p><IRの継続的な公益の確保について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力の高い施設を長期間健全に運営し、地域経済の振興に資する継続的な投資を呼び込むためには、健全な市場の形成・拡大及びカジノを含めたIRの事業性の確保を実現すべき。 ・日本にIRを導入するに当たっては、日本を「観光先進国」へと飛躍させるという公益実現を目標に、いかに将来にわたって持続的に発展していける地域づくりを行い、地域の魅力を高めていくかという視点が重要。 	<p>民間事業者は「世界最高水準の規制」の下で事業を行い、収益を得る必要があり、事業者の収益性の確保を理由に規制を緩めるものではありません。現に、米国ネバダ州やシンガポールのIR事業者は、厳格なカジノ規制の下で、高い収益を確保しております。なお、「世界最高水準の規制」の遵守を徹底させるため、カジノに関する規制を厳格に執行するいわゆる三条委員会としてカジノ管理委員会を設置し、同委員会が厳格な監督を行うこととされております。</p> <p>また、「推進会議取りまとめ」P.25に記載されているように、「IR事業の推進に当たっては、決まった計画に従って実施するだけでなく、経済社会情勢の変化を踏まえ、実施状況について不断の見直しを行うことで、IR事業を発展させていく必要がある」とされております。そのため、例えば、国土交通大臣は、「事業計画期間（例えば3年間）の終了時や区域整備計画の認定更新時に、評価の結果が事業運営に適切に反映されていることを確認することとすべき」とされております。</p>	3
122	16 IR事業の評価制度	IRのアミューズメント施設は毎年更新されないと面白さがなくなるのでは、運営困難なIRは陳腐化する可能性がある。	「推進会議取りまとめ」P.6に記載されているように、「カジノ施設の収益を集客施設に再投資し、ワールドクラスの観光デスティネーションとしての魅力を更に高めていくこと」が日本型IRには期待されており、集客施設への再投資は施設の魅力向上に重要な要素と考えております。また、同取りまとめP.25に記載されているように、「IR事業の評価を経済社会情勢の変化に応じて機動的に実施することで、IR事業の効果の最大化と公益性確保を図る仕組みとするため、定期的にIR事業の実施状況について評価を行うこととすべき」とされております。	2
123	16 IR事業の評価制度	カジノの設置により生じる弊害対策については、必要となる統計データを収集し、統計データに基づく定期的な検討と規制の見直しを行うべき。	弊害対策も含め、IR事業の推進に当たっては、実施状況について不断の見直しを行い、IR事業を発展させていく必要があります。そのため、例えば、「推進会議取りまとめ」P.25に記載されているように、国土交通大臣が定期的にIR事業の実施状況において評価を行うこととされております。	1
124	16 IR事業の評価制度	5年ごとに運営成果を白書として公表するなど、ギャンブル依存・暴力団の参入・闇カジノの運営による被害等を十分検討した上でのIR実施には賛成。	<p>弊害対策も含め、IR事業の推進に当たっては、実施状況について不断の見直しを行い、IR事業を発展させていく必要があります。そのため、例えば、「推進会議取りまとめ」P.25に記載されているように、国土交通大臣が定期的にIR事業の実施状況において評価を行うこととされております。</p> <p>加えて、同取りまとめP.84に記載されているように、カジノ管理委員会は「国民に対する説明責任を果たすため、カジノ規制の運用状況について、ホームページ等により分かりやすく公表するとともに、国会に対し、適時適切に報告を行うべき」とされております。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
125	17 その他	事業者選定や区域認定プロセスの透明性・公正性は必要不可欠であり、不正が行われる余地が無いよう、もっと議論を深めるべき。	事業者選定や区域認定プロセスにおいて透明性・公正性が必要であることは御指摘のとおりだと考えております。 そのため、「推進会議取りまとめ」においても、 ・「都道府県等によるIR事業者の選定に際しては、民間事業者に公平な参加機会を与え、客観的かつ公正に審査を行うことが求められることから、都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類やIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定」すること（P.16）、 ・国の区域認定に際しても、「IR施設を構成すべき各構成施設について、どの程度国際競争力を有しているか、我が国を代表する施設として相応しいか等を含め、これらの様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組み」とすること（P.19）とされております。いずれにせよ、詳細については今後の制度化を通じて検討してまいります。	2
126	17 その他	認定都道府県等の提案に柔軟に対応できるような制度とし、地方創生や多様なIRの実現を目指すべき。	認定区域整備計画の変更手続きについては、国土交通大臣の認定を受けることで当該計画の変更を認めることとする制度とすることも含め、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
127	17 その他	認定申請の手続が負担となり、力のある自治体が有利となる状況は回避すべき。	「推進会議取りまとめ」P.21に記載されているように、区域整備計画の作成に当たっては、国土交通大臣は「実施指針の作成、区域整備計画の作成等に係る事前相談体制を整備」するとともに、「都道府県等とIR事業者が実施協定を締結後、国は、実際のIR事業開始までに、ガイドライン等のIR事業の実施に向けた方針を示す」とこととされております。 また、同取りまとめP.19に記載されているように、認定に当たっての考慮すべき要素等については、「様々な考慮要素を総合的、かつ、客観的に評価し、国際的・全国的な見地から、効果の高いものを国が認定する仕組みとすべき」とされております。	1
128	17 その他	カジノを含め、IR施設の段階的開業・部分開業を認めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.10に記載されているように、IR推進法の規定、附帯決議、関係省庁から示されたIRにより実現すべき政策目標を踏まえ、IR施設を構成すべき中核施設の種類・機能は、カジノ施設に加え、MICE施設、宿泊施設、魅力発信施設、送客施設とされ、IR施設はこれらの施設が一体となっている施設とすべきとされております。このため、IR施設と認められないような形で、カジノ施設のみの段階的開業・部分開業を認めることは適当ではないと考えております。 なお、IR施設に係る整備の内容等については、都道府県等が作成する区域整備計画に記載され、当該内容も含めて国土交通大臣に認定されたと考えております。区域整備計画の認定基準の詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2
129	17 その他	IR内の非カジノ事業テナントの賃料について、売上に応じた一定の支払いをIR事業者に対して認めるということか明確にすべき。	「推進会議取りまとめ」P.28に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるもの」であることから、カジノ事業免許を受けたIR事業者以外の者が、カジノ収益を実質的に受け取るようなことは認められるものではありません。こうした考えから、同取りまとめP.39に記載されているように、推進会議において、「賃料に限らず、アドバイザリーフィー等についても、GGR運動を認めるべきではない」という議論があったところです。一方で、御指摘のような、IR施設内のテナント業者がIR事業者に対して、その売上に応じた賃料を支払うことについては、カジノ収益の不当な外部流出にはつながらないため、否定されるものではないと考えております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
130	17 その他	主務大臣を国土交通大臣とし、国土交通省に大幅な監督権限や認定および許可権限を与えるべきとする一方、形式上、カジノ管理委員会に関しては内閣府設置の独立した行政機関の「てい」を保っているが、このように機能や権限を切り出し、既存行政機関にそれを移管した上で、表面上だけ「独立性」を担保したかのような制度を構築することが、IR推進法の本旨に沿ったものであると言えるのか。また、なぜ国会審議の中で示されたカジノ管理委員会の「独立性」の在り方を曲解し、あたかも「IR 推進・振興に関する他の行政行為」がカジノ管理委員会から切り出され、それが他の行政機関に付与されることがさも当然であるかのような主張を行っているのか。	IR推進法においては、カジノ規制に関する規定は「カジノ管理委員会」とされ、IRの整備・推進に関する規定は「国」とされ、主体が明確に使い分けられていると考えております。「推進会議取りまとめ」P.15に記載されているように、IR区域の認定主体である「国」については、IR事業の主目的である「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現」と関係の深い単一の主務大臣とすることとし、具体的には国土交通大臣とすることとされております。 一方、附帯決議第13項では、「カジノ管理委員会は、独立した強い権限を持ついわゆる三条委員会として設置」することとされており、これを踏まえ、同取りまとめP.77では、「カジノ管理委員会は、IR推進・振興に関する他の行政機関とは一線を画し、カジノに関する規制を厳格に執行する独立した行政委員会として位置付けるべき」とされております。	1
131	17 その他	＜国土交通大臣、カジノ管理委員会、都道府県の役割について＞ ・IR事業者の監督に係る、国土交通大臣・カジノ管理委員会・区域認定自治体の権限の範囲や関係性を明らかにすべき。 ・国土交通大臣による区域整備計画認定、カジノ管理委員会によるカジノ事業免許付与、認定都道府県等による管理・監督の関係性を明確にすべき。	「推進会議取りまとめ」P.22及びP.77に記載されているように、権限の範囲の考え方については、以下のとおり整理されておりますが、具体的な権限の範囲については、今後の制度化を通じて検討してまいります。 ・主務大臣（国土交通大臣）：IR制度の責任主体として、都道府県等及びIR事業者が区域整備計画を適切に実施しているかを監督、②国際的・全国的な見地等から必要があると認めるときに都道府県等及びIR事業者を監督 ・カジノ管理委員会：IR推進・振興に関する他の行政機関とは一線を画し、カジノに関する規制を厳格に執行 ・都道府県等：IR事業者と共同で事業を実施する立場から、区域整備計画に定めるIR事業を着実に実行するため、IR事業者を監督	9

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(4) カジノ規制				
132	18 カジノ事業免許	公的機関がカジノの認可をして、カジノにおける不正な資金の流れを把握できるようにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.28に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるものであり」、その健全な運営を確保するため、「カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められる」ことから、「免許制の下で、事業者及び関係者から反社会的勢力を排除するなど高い廉潔性を確保するとともに、事業活動に対し厳格な規制を行うべき」とされており、内閣府のいわゆる三条委員会として設置されるカジノ管理委員会が免許の付与を行うこととされております。 また、上記の一環として、同取りまとめP.66～P.69に記載されているように、事業者に対し、「カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を適切に実施するため」、犯罪収益移転防止法による「取引時確認、取引記録の作成・保存等」、「疑わしい取引の届出」及び同法の枠組みに上乗せした「一定額以上の現金取引の届出」を義務付けることに加え、「万全の内部管理体制の整備を例外なく義務付け」るほか、「カジノ事業者が実施する自己評価及び監査の結果については、その都度カジノ管理委員会に報告させること」とし、カジノに係るマネー・ローンダリング対策のため、資金の流れを適切に把握することとされております。	1
133	18 カジノ事業免許	国は、カジノ事業免許の審査基準やガイドライン等を早期に作成・公表すべき。	カジノ事業免許の内容や手続の在り方については、事業者が自ら廉潔性確保のための措置を講じカジノ事業免許の申請を行う上で基礎となるものであることから、できる限り早期に作成・公表を行うことが望ましいと考えております。	3
134	18 カジノ事業免許	＜IR事業の運営主体について＞ ・IR事業は国営ではなく、民間企業が運営すべき。 ・民間では厳格な運営を証明できないので、カジノは国営で運営すべき。	IR推進法第2条において、IRは民間事業者が設置運営するものとされております。	4
135	18 カジノ事業免許	IR参入に当たり、外資系企業は日系企業とパートナーシップを締結する必要があるのが明らかにすべき。	IR推進法や「推進会議取りまとめ」において、IR事業者に係る外資を含む資本構成について、特段の定めはないと理解しております。なお、外資に係る規制を設けようとした場合、投資や貿易に関する国際協定との関係にも留意する必要があります。	1
136	18 カジノ事業免許	・日本企業とタイアップする外国企業は、倒産経験がないことを条件とすべき。 ・日本企業とタイアップする外国企業は、複数の国でIRの運営経験を持つ企業であることを条件とすべき。 ・訴訟係争中でないことをIR事業への参画の条件とすべき。	「推進会議取りまとめ」において、IR事業者に係る外資を含む資本構成について、特段の定めはないと理解しております。なお、外資に係る規制を設けようとした場合、投資や貿易に関する国際協定との関係にも留意する必要があります。 また、同取りまとめP.17に記載されているように、区域整備計画の認定に当たっては、事業内容の法目的との整合性や経済効果、事業継続性、懸念事項への対応等様々な事項について審査を行うこととされております。 いずれにしても、具体的な区域整備計画に係る審査方法については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	4
137	18 カジノ事業免許	他国でカジノ事業免許を取得できない者が、日本でカジノ運営に関わるようなことにならないよう、厳格な廉潔性を求めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.28に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるものであり」、その健全な運営を確保するため、「カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められる」ことから、「免許制の下で、事業者及び関係者から反社会的勢力を排除するなど高い廉潔性を確保するとともに、事業活動に対し厳格な規制を行うべき」とされており、内閣府のいわゆる三条委員会として設置されるカジノ管理委員会が免許の付与を行うこととされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
138	18 カジノ事業免許	<p>＜地元企業等のIR事業への参加について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ事業者は国内や地元の有力企業から選定すべき。 ・長期的視点で経営するため、地元企業等の国内企業を中心としたコンソーシアムとすべき。また、当初は外資系企業とタイアップするとしても、5～7年後には地元の会社が株式保有の中心であるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.28に記載されているように、「公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるものであり、カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められる」ことから、「カジノ事業免許を受けることができる主体は、一体性が確保されたIR事業者に限定すべき」とされており、当該IR事業者がカジノ事業者となることが求められております。</p> <p>また、同取りまとめP.16に記載されているように、「都道府県等によるIR事業者の選定に際しては、民間事業者に公平な参加機会を与え、客観的かつ公正に審査を行うことが求められることから」、国が定める基本方針に沿って、「都道府県等は、IR区域整備の意義・目標、IR区域やその規模、施設の種類のIR事業者の募集・選定手続等を定めた『実施指針』を作成し、公募によりIR事業者を選定すべき」とされております。いずれにしても、国が定める基本方針及び都道府県等が定める実施指針の内容等については、上記の趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	44
139	18 カジノ事業免許	IR区域の認定に当たっては、IR事業者に対して、一定の財務規制を設けるべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、「IR事業の公益性を確実に担保するため」には、「カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の確実化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保」が不可欠であると考えられていることから、収益還元の確実化に係る事項については、国が定める基本方針、都道府県等が定める実施指針及び都道府県等及び事業者が作成する区域整備計画に記載されると考えられます。また、同取りまとめP.17に記載されているように、「具体的な区域整備計画に基づき、事業内容の法目的との整合性や経済効果、事業継続性、懸念事項への対応等について公正かつ客観的な審査を行うことにより、当該事業の公益性の確保」を行うこととされており、公益還元を含む事業継続性についても、審査対象になると考えております。</p> <p>なお、同取りまとめP.28～P.29に記載されているように、「カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められるところ、IR事業全体を一体的に実施しない場合、IR施設への再投資等による公益還元やIR事業者全体として高度な責任等が果たせないことから」、「カジノ事業免許を受けることができる主体は、IR事業者に限定すべき」とされております。</p> <p>また、同取りまとめP.50に記載されているように、「IR事業全体としての財務健全性及び公益性を確保する上では、カジノ事業から非カジノ事業への収益還元が行われ、カジノ収益が幅広く公益に還元されているかを、IR事業者本人のみならず、主務大臣、認定都道府県等及びカジノ管理委員会が確認できる仕組みを設ける必要がある」ことから、「事業ごとの区分経理の実施を義務付けるとともに、財務報告書及び財務報告に係る内部統制報告書の作成、これらの報告書の認定都道府県等、主務大臣及びカジノ管理委員会への提出等を義務付けるべき」とされております。</p>	1
140	18 カジノ事業免許	事業者の適格性の評価に当たっては、カジノ事業のみならず、ノンゲーミング部門の事業運営能力や観光振興力、他市場における実績等も勘案すべき。	「推進会議取りまとめ」P.28に記載されているように、カジノ事業については、「事業者及び関係者から反社会的勢力を排除するなど高い廉潔性を確保するとともに、事業活動に対し厳格な規制を行う」ため免許制とされており、カジノ事業免許の審査は、この観点から行われるべきだと考えております。なお、御指摘のノンゲーミング部門の事業運営能力や観光振興力等については、区域整備計画認定の際に審査が行われるものと考えております。	2
141	18 カジノ事業免許	カジノ事業免許の有効期間を明らかにすべき。また、同期間を十分確保すべき。	「推進会議取りまとめ」P.28～P.29に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるものであり、カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められ」、また、「カジノ事業者については、継続的に廉潔性を確認し、これを確保する必要があることから、カジノ事業免許については更新制とすべき」とされております。カジノ事業免許の具体的な有効期間については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
142	18 カジノ事業免許	カジノ事業免許の更新時に事業者のリスクが高くない制度とすべき。	「推進会議取りまとめ」P.28～P.29に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるものであり、カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められ」、また、「カジノ事業者については、継続的に廉潔性を確認し、これを確保が必要があることから、カジノ事業免許については更新制とすべき」とされています。御指摘の「更新時に事業者のリスクが高くない制度」の内容が必ずしも明らかではありませんが、いずれにせよ、上記の趣旨に鑑みれば、廉潔性の確保の観点からは、カジノ事業免許の初回付与時と同等の基準で同免許の更新の審査を行う必要があると考えております。	1
143	18 カジノ事業免許	カジノ事業免許の更新・付与に際し、カジノ管理委員会は外部の意見を考慮すべき。	「推進会議取りまとめ」P.77に記載されているように、カジノ事業免許の付与を行うカジノ管理委員会については、「IR推進・振興に係る他の行政機関や利害を有するカジノ事業者等との関係を踏まえ、組織として独立性を有し、公正・中立な立場での意思決定及び手続等が求められる」ことから、IR推進法第11条において、同委員会を「内閣府に外局」として置くことが規定され、かつ、附帯決議第13項においては、「独立した強い権限を持ついわゆる三条委員会として設置」することとされています。 このため、例えば、同取りまとめP.83～P.84に記載されているように、委員の構成について、「委員長及び委員は、人格の高潔さ、カジノ管理委員会の業務について公正な判断や高い識見を持つ者である必要があり、具体的には、カジノ事業の特性を踏まえながら検討すべき」とされ、また、委員の任命について、「他のいわゆる三条委員会の例に倣い、国会による民主的コントロールを確保する観点から、国会同意を必要とすべき」とされています。加えて、委員会の透明性の確保の観点から、「国民に対する説明責任を果たすため、カジノ規制の運用状況について、ホームページ等により分かりやすく公表するとともに、国会に対し、適時適切に報告を行うべき」とされています。カジノ管理委員会の公正性・独立性・透明性の確保を念頭に置き、具体的な在り方は、今後制度化を通じて検討してまいります。	1
144	18 カジノ事業免許	諸外国の法制度で見られるようなカジノ事業者の評価方法を検討すべき。	IR事業の推進に当たっては、「推進会議取りまとめ」P.25に記載されているように、「国際観光客等のニーズの変化にタイムリーかつ柔軟に対応していく必要がある」ことから、「経済社会情勢の変化を踏まえ、実施状況について不断の見直しを行うことで、IR事業を発展させていく必要がある」とされています。そのため、シンガポールの例に倣い、IR事業の評価制度を導入すべきとされています。具体的には、国土交通大臣が「毎年度、都道府県等から区域整備計画の実施状況（自己評価）について報告を受け、（略）評価を行い、必要に応じ、（略）IR事業者に改善の指示等を行うことすべき」とされています。上記趣旨を踏まえ、御意見も参考にしながら、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
145	19 幅広い関係者への背面調査	カジノを含めたIR事業を実施し、「公益」を具体化するIR事業者やその関係者に対して、高い廉潔性を確保するための規制を設けるべき。	「推進会議取りまとめ」P.5に記載されているように、「カジノも含めたIR事業を実施し『公益』を具体化するIR事業者やその関係者に対しては、その前提として、高い廉潔性を確保することが不可欠」であり、同取りまとめP.27に記載されているように、世界最高水準の規制としての「厳格な免許制度」や「多重的かつ広範な参入規制」を設けるとともに、カジノに関する規制を厳格に執行するいわゆる三条委員会としてカジノ管理委員会を設置し、同委員会が厳格な監督を行うこととされています。	1
146	19 幅広い関係者への背面調査	日本の経済・幅広い産業の活性化のためにも、背面調査が事業参入の障壁とならないようにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.28～P.31に記載されているように、「カジノ事業の実施は、IR事業の実施による公益目的達成のため刑法（略）の賭博罪の例外をごく少数に限って認めるという例外的特権としての性格を有するものであり、関係者も含めその主体には高度な規範と責任、廉潔性が求められる」ことから、「IR事業者やその役員の高い廉潔性を確保するため、「関係者の経歴や財務状況等に関する調査」である背面調査を行うこととされています。したがって、背面調査により廉潔性が確認できない者のカジノ事業への参入は認められないと考えております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
147	19 幅広い関係者への背面調査	背面調査について、諸外国では、金融当局による規制が適正に履践されていることを前提に、銀行の認可や背面調査を重疊的には行わないこととしており、事業者が必要な資金を機動的に調達出来るようになっているようであり、日本でも、その点も考慮し制度設計すべき。	「推進会議取りまとめ」P.30に記載されているように、「非カジノ事業部門を含めIR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）について、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」であり、また、「免許・認可の際の審査対象者のみならず、必要に応じて、あらゆる関係者（子会社等、2次・3次・それ以上の繋がりを持つ者等を含む。）に対して、どこまでも徹底的な背面調査を行うべき」とされております。したがって、認可の対象となる取引については、カジノ管理委員会が必要な調査を行い、適切に審査を行うことになると考えております。	3
148	19 幅広い関係者への背面調査	<p><背面調査の内容等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ事業者の利害関係者も免許等の対象とすべき。 ・背面調査の調査対象及び内容等を早期に明示すべき。 ・背面調査については、カジノ事業やIR事業に与える影響・リスク等を勘案し、調査対象及び内容等を決定すべき。 ・実現性について強い疑問があるため、背面調査をどのように実施するのか明らかにすべき。 ・背面調査で反社会的勢力の完全排除は困難である。 	「推進会議取りまとめ」P.29～P.31に記載されているように、背面調査とは、「IR事業者やその役員の高い廉潔性を確保するため、「関係者の経歴や財務状況等に関する調査」であり、カジノ事業者に係る廉潔性を確保する必要があることから、「その対象については、IR事業者やその役員のみならず幅広く関係者も含むものとするべき」であり、「免許・認可の際の審査対象者のみならず、必要に応じて、あらゆる関係者（子会社等、2次・3次・それ以上の繋がりを持つ者等を含む。）に対して、どこまでも徹底的な背面調査を行うべき」であり、「このため、十分な調査権限や人員・体制をカジノ管理委員会に整備すべき」とされております。いずれにしても、背面調査の具体的内容等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	18
149	19 幅広い関係者への背面調査	背面調査を的確に行うために、役員変更時の届出義務を設け、違反した場合は、免許取消事由や更新不許可事由とすべき。	「推進会議取りまとめ」P.29に記載されているように、「IR事業者がカジノ事業免許を付与する際には、IR事業者やその役員の高い廉潔性を確保する必要があり、そのためには、関係者の経歴や財務状況等に関する調査（略）を行い、廉潔性等を個別に確認する必要がある」とされております。このために必要な役員変更等に伴う手続の詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
150	20 株主等の認可制等	議決権、株式又は持分の5%以上を保有するすべての株主に事業免許を付与すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.31～P.32に記載されているように、株主規制については、カジノ事業に対する影響力の程度や反社会的勢力等にカジノ由来の収益が流れることを防止する観点から、廉潔性等を確保するための認可対象の株主等は、「議決権、株式又は持分の保有割合が直接又は間接を問わず5%以上の株主とすべき」とされております。</p> <p>なお、同取りまとめP.29に記載されているように、株主については、カジノ事業を営業者ではないことから、カジノ事業免許とは異なる認可制等とすることとされておりますが、「カジノ事業免許を受けるIR事業者の株主等は、IR事業者とは別の主体であるが、株主権等の行使によりカジノ事業に重大な影響力を有するほか、カジノ収益を含むIR事業収益の一部を受け取る者であるため、IR事業者と同水準の高い廉潔性を求める」とこととされております。</p>	1
151	20 株主等の認可制等	株主については、間接保有者も規制の対象とすべき。	「推進会議取りまとめ」P.31～P.32に記載されているように、株主規制については、カジノ事業に対する影響力の程度や反社会的勢力等にカジノ由来の収益が流れることを防止する観点から、廉潔性等を確保するための認可対象の株主等は、「議決権、株式又は持分の保有割合が直接又は間接を問わず5%以上の株主とすべき」とされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
152	20 株主等の認可制等	株主の廉潔性の確保については、犯罪による収益の移転防止に関する法律において定められる実質的支配者の概念を元として、当該株主の背後に存在する自然人まで遡って廉潔性を徹底的に調査すべき。	「推進会議取りまとめ」P.31～P.32に記載されているように、株主規制については、カジノ事業に対する影響力の程度や反社会的勢力等にカジノ由来の収益が流れることを防止する観点から、廉潔性等を確保するための認可対象の株主等は、「議決権、株式又は持分の保有割合が直接又は間接を問わず5%以上の株主とすべき」とされており また、同取りまとめP.30に記載されているように、「認可の際の審査対象者のみならず、必要に応じて、あらゆる関係者（子会社等、2次・3次・それ以上の繋がり有する者等を含む。）に対して、どこまでも徹底的な背面調査を行うべき」とされ、「十分な調査権限や人員・体制をカジノ管理委員会に整備すべき」とされており。	2
153	20 株主等の認可制等	IR事業者は上場する場合に備えて、取得条項付株式の発行を定款で定めるようにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.31に記載されているように、「カジノ事業免許を受けるIR事業者の株主等についても廉潔性を確保するため、認可制等の対象とすべき」とされ、「認可の対象とする株主等は、カジノ事業に対する影響力の程度等を勘案の上、議決権、株式又は持分の保有割合が直接又は間接を問わず5%以上の株主等とすべき」である一方、「保有割合が5%未満の株主等についても報告を徴求し、必要に応じて、その廉潔性を調査し、不適格者への対応をできることとすべきである」とされており、かかる規制は上場／非上場を問わず課されるものと理解しております。これらの廉潔性確保のための実効性を高める措置については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
154	21 委託先・取引先規制	<p><委託先・取引先への規制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR事業に係る「全ての取引」において認可を得ることは非現実的であり、上限を定めるなど具体的な金額に基づく認可制にし、IR事業者には排除の責任を負わせるべき。 ・委託先や取引先への規制について、カジノ収益と直結する契約には政府による監督が適切だが、詳細な監督により事業者の収益性を抑制し、不必要な負担を生じさせる可能性にも留意すべき。 ・委託先や取引先への規制について、カジノ運営に関わらない下請業者に対する規制は、事業運営上関係する一般的な法規制のみとすべき。 ・委託先・取引先については認可対象としているが、当該委託先等からの再委託先等についても、徹底的に調査し、定期的な委託先及び再委託先の管理・調査を行うべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.30に記載されているように、「非カジノ事業部門を含めIR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）について、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」とされ、また、「免許・認可の際の審査対象者のみならず、必要に応じて、あらゆる関係者（子会社等、2次・3次・それ以上の繋がり有する者等を含む。）に対して、どこまでも徹底的な背面調査を行うべき」とされ、「十分な調査権限や人員・体制をカジノ管理委員会に整備すべき」とされており。</p> <p>また、同取りまとめP.28に記載されているように、「カジノ事業免許を受けたIR事業者には収益を公益に還元する役割やカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任」や廉潔性が求められることから、IR事業に係る取引についても、同取りまとめP.52に記載されているように、カジノ事業者たるIR事業者自らが、取引の廉潔性を確認することは当然であると考えております。その上で、認可の対象となる取引については、これらの趣旨も踏まえ、カジノ管理委員会が適切に審査を行うことになると考えております。</p>	4
155	21 委託先・取引先規制	契約の認可について、対象となる取引は契約単位か、委託先・取引先単位かを明らかにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.32に記載されているように、委託先・取引先への規制については、契約単位で認可を要すると考えております。	1
156	21 委託先・取引先規制	取引規制について、一度行われた取引に係る認可は、問題がない限り継続されるべき。	「推進会議取りまとめ」P.32に記載されているように、「非カジノ事業部門を含めIR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）については、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」とされており、契約単位で認可を要すると考えております。再び同様の契約を締結する場合も含め、契約締結時点において、当該取引に係る廉潔性を確認する必要があることから、一度行われた取引であっても、取引の都度、認可を受ける必要があると考えております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
157	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	<p>＜カジノ関連機器等製造業等事業者等に係る許可の内容等について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入規制については、米国ネバダ州の水準以上の厳しい監査を行うべき。 ・カジノ関連機器等製造等事業者が許可を受けるための手続を明らかにすべき。 ・カジノ関連機器等の範囲を明確にすべき（マシンゲーム、テーブルゲーム関連機器、その他のゲーム、ゲーミング関連機器（キオスク、換金機等）、会計システム、運営管理システム、入場管理システム等はライセンスの対象にすべき。）。 ・カジノ関連機器等の製造業等のライセンスの付与において、当該法人の健全性チェックは勿論のこと、機器の安全性能を担保できる一定レベルの技術、体制があるかなども要件とすべき。 ・カジノ関連機器等の製造業等に対しても、カジノ事業者に求められるのと同様の廉潔性等が求められるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.32に記載されているように、諸外国の制度を勘案し、「カジノ関連機器等の製造・輸入・販売・貸与・修理を行う事業者（略）」については、カジノ事業に重大な影響力を有する者であり、また、カジノ収益の一部を受け取る者であるため、許可の対象とし、「当該許可については更新制とすべき」とされています。また、「業務実施過程において、カジノ関連機器等の品質及び性能等についても確認することとすべき」とされています。許可等に係る具体的手続、「カジノ関連機器等」の範囲及び要件等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	6
158	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	<p>＜カジノ関連機器等製造業等事業者等に係る許可数・申請期間について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ関連機器製造事業者に対するメーカーライセンスに関しては数に制限は設けず、一定の要件を満たすと認められた事業者に対して、等しく速やかにライセンスの発行を行うべき。 ・特定の期間にライセンス申請の制限等がかけられることなく、メーカーライセンスの申請は常に可能な仕組みとして、産業に対する自由な参入・退出を可能とする制度とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.32～P.33に記載されているように、カジノ関連機器等製造等事業者に対する許可については、カジノ関連機器等製造等事業者の「廉潔性」及びカジノ関連機器等の「品質及び性能等」を確認する観点から審査が行われることから、これらを満たしている限り、自由な参入等が認められることになると考えております。</p>	2
159	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	<p>販売のみを行うディストリビュータや、保守修繕のみを行うメンテナンス業者の存在を前提としたライセンス制度を採用すべきではない。</p>	<p>御指摘の趣旨が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.32～P.33に記載されているように、「カジノ事業の健全な運営に重大な影響を及ぼす」者であり、また、「カジノ収益の一部を受け取る者であるため、高い廉潔性」を「確保する必要があること」から、許可の対象とすべきとされているカジノ関連機器等製造等事業者は、「カジノ関連機器等の製造・輸入・販売・貸与・修理を行う事業者」とされています。そのため、販売のみ又は保守修繕のみを行う事業者についても、許可の対象となるものと考えております。</p>	1
160	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	<p>カジノ関連機器等の製造業等の許可を得られる法人は、我が国に法人格を持つ事業者であるか、国内事業者との協業を前提とすべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.32～P.33に記載されているように、カジノ関連機器等製造等事業者に対する許可については、カジノ関連機器等製造等事業者の「廉潔性」及びカジノ関連機器等の「品質及び性能等」を確認する観点から審査が行われることから、この趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
161	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	<p>カジノ機器の設置・維持管理を行うメンテナンススタッフも、カジノの従業員と同様の適格性保持が求められるべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.52に記載されているように、カジノ事業者から委託を受け、カジノ関連機器等の保守等を行う者についても、カジノ事業者と同等の廉潔性の確保が必要であると考えております。具体的な要件等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
162	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	<p>＜カジノ関連機器等製造業等事業者等に係る許可の有効期間及び更新手続について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ関連機器等の製造業等のライセンスについても、十分な有効期間が保証されるべき。 ・カジノ関連機器等の製造業等のライセンスの更新にあたっては、事業の継続性を担保するために、更新のために十分な猶予期間が保証されるようにすべき。また、暫定的にライセンスが保持される制度とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.33に記載されているように、カジノ関連機器等製造等事業者については、「カジノ関連機器等の継続的な供給等を通じてカジノ収益の一部を受け取る者であるため、高い廉潔性を継続的に確保する必要がある」ことから、定期的にこれを確認するべく、許可を更新制とすべきとされています。許可の具体的な要件や手続、有効期間等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	3

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
163	22 カジノ関連機器等の製造業等規制	カジノ関連機器等に係る契約規制として「レベニュー・パーティシペーションゲーム」を一定の条件の下で許容すべき。	「推進会議取りまとめ」P.28に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を実施するために特別に容認されるもの」であることから、カジノ事業免許を受けたIR事業者以外の者が、カジノ収益を実質的に受け取るようなことは認められるものではありません。こうした考えから、同取りまとめP.33に記載されているように、「カジノの粗収益（GGR：Gross Gaming Revenue）に連動した報酬を支払うというレベニュー・パーティシペーションを認めることになれば、カジノ収益をIR事業者の外に出すことになってしまうので、このようなリース料の設定は、認めるべきではない」という議論があったところです。	3
164	23 従業者に関する規制	特定の重要業務従事者に対しては、徹底的な背面調査を行い、かつ、定期的審査を行い、不適格な点が疑われた場合、ただちに業務ができなくなるようにするなど厳格な規制を設けるべき。	「推進会議取りまとめ」P.33～P.34に記載されているように、従業者に対する規制としては、「カジノ事業に影響を及ぼす者であるとともに、カジノ収益の一部を報酬として受け取る者である」ことから、その職種に応じて、規制を設けるべきとされています。中でも、カジノ行為の実施等カジノ事業に重大な影響を及ぼす業務に従事する者（管理職、ディーラー、キャッシャー等）については、厳格な人的要件を設け、まず事業者がその要件該当性について調査を行った後、カジノ管理委員会の確認を受け、廉潔性等を確保すべきとされています。また、確認を受けなければ、当該業務に従事することができないとされています。廉潔性の確認については、継続的に行う必要があると考えておりますが、当該確認の具体的な要件や手続、有効期間等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
165	23 従業者に関する規制	<p>＜ディーラー等の従業員に係る規制について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営幹部、重要業務を担う従業員及びカジノディーラーについては、免許の取得を義務付けるべき。 ・ディーラーについて、背面調査を徹底すべき。また、廉潔性の調査に当たっては、おとり調査を許容すべき。 ・ディーラーについて、警備業の「現任教養」と同様に、技術・教養習得のため、半年ごとの教育を義務化すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.34に記載されているように、「カジノ事業の従業者のうち、カジノ行為の実施等カジノ事業に重大な影響を及ぼす業務（重要業務）に従事する者（管理職、ディーラー、キャッシャー等）については、その職種に応じた厳格な人的要件を設け、まず事業者が要件該当性につき調査を行った後、カジノ管理委員会の確認を受けることにより、その廉潔性を確保すべき」であり、「同委員会の確認がない場合、当該従業者は当該職務に従事することはできない」とされています。他方、「重要業務以外の業務に従事する者についても、適格性を確保するため、厳格な人的要件を設けつつ、これらの従業者のカジノ事業への影響や行政の負担を考慮し、事業者が廉潔性を調査し、カジノ管理委員会に届け出ることとすべき」とされています。</p> <p>また、「カジノ管理委員会は、業務の種類にこだわらず、不適切な従業者の排除を指示することができる」とされています。確認等に係る具体的な要件及びその確認の方法については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	6
166	23 従業者に関する規制	多くのディーラーが必要であるため、ディーラーの育成を今から行うべき。	<p>必要な人材育成については、その需要等に応じて、民間事業者等において行われるものと理解しております。</p> <p>なお、「推進会議取りまとめ」P.34に記載されているように、「カジノ事業の従業者は、その職種に応じて、カジノ事業に影響を及ぼす者であるとともに、カジノ収益の一部を報酬として受け取る者であることから、一定の規制を行う必要がある」とされており、「カジノ行為の実施等カジノ事業に重大な影響を及ぼす業務（重要業務）に従事する者（管理職、ディーラー、キャッシャー等）については、その職種に応じた厳格な人的要件を設け、まず事業者が要件該当性につき調査を行った後、カジノ管理委員会の確認を受けることにより、その廉潔性を確保すべき」とされ、「同委員会の確認がない場合、当該従業者は当該職務に従事することはできない」とされています。具体的な確認の要件については、今後の制度化を通じて検討を進めてまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
167	24 IR事業運営 形態	厳格な審査等を前提に、IR事業の組織と運営形態は最大限柔軟性を認めるべき（例：フランチャイズ、合併会社による運営、カジノ事業以外のみへの参画を認める等日本企業にとって多様な参画形式を認めるべき等）。	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、「IR事業の公益性を確実に担保するためには、①カジノ事業を含めたIR事業全体の経営責任の明確化、②カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保、③厳格な審査による免許を得たカジノ事業のみならず、カジノ収益が及ぶIR事業全体の廉潔性の確保、を図るとともに、この公益性を最大化するためには、④一体性が確保された事業主体による経営判断により、IR各事業の相互連携・相乗効果を最大化する、必要があり、これら①～④を担保するためには、一体性が確保された事業者（SPC（Special Purpose Company）等を含む。）がIR事業を経営することが必要である」とされており。</p> <p>一方で、同取りまとめP.34に記載されているように、「事業主体の一体性の原則の趣旨を逸脱しない範囲において、IR事業運営効率化等の観点から、様々な事業運営形態が想定される」とされており。同取りまとめP.35～P.36に記載されているように、非カジノ事業に係る業務運営委託及び経営資産（土地／施設）の分離については、一体性が確保された事業者については、同趣旨を逸脱しない」とされており。また、「非カジノ事業については、その業務の効率性や専門性の観点から、業務委託を認める余地がある。ただし、その場合においても、委託先の廉潔性及び適切な業務遂行を確保する必要があることから、IR事業としての経営の一体性を損なわない範囲で委託契約を認可制とすべき」とされており、IR事業者から業務委託を受けることでカジノ事業以外の事業に参画することが考えられます。一体性に係る具体的な基準については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	5
168	24 IR事業運営 形態	カジノ事業の運営委託を条件付き（運営委託期間の限定や委託対象に国内資本を入れる）で認めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.34～P.35に記載されているように、「カジノ事業は、公益性を有するIR事業を遂行するために特別に容認されるものである。このため、カジノ事業免許を受けたIR事業者にはカジノ事業の運営に関して高度な規範・責任が求められることから、カジノ事業の運営については、第三者への委託を認めるべきではない」とされており。上記整理を踏まえると、何らかの条件を付したとしても、カジノ事業の運営委託を認めることは不適切だと考えております。	1
169	24 IR事業運営 形態	「非カジノ事業については、委託契約を認可制として認めるべき」との考え方に賛成。	「推進会議取りまとめ」P.35に記載されているように、「非カジノ事業については、その業務の効率性や専門性の観点から、運営委託を認める余地がある。ただし、その場合においても、委託先の廉潔性及び適切な業務遂行を確保する必要があることから、IR事業としての経営の一体性を損なわない範囲で委託契約を認可制とすべき」とされており。制度の詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
170	24 IR事業運営 形態	<p>＜施設供用事業者等に関する規制について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の土地所有者や地上権その他の使用収益を目的とする権利を有する者についても免許制とすべき。 ・土地所有者の認可や施設所有者の免許は、IR事業者の背面調査や審査と同様のレベルで行うべき。 ・施設供用事業者は、カジノ事業に係る影響は軽微であり、カジノ管理委員会からの規制対象から外した形での免許制とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.36～P.37に記載されているように、「施設供用事業者は、IR施設の整備・維持等の責務を担い、IR施設全体への再投資等を通じ、IR事業者と共に公益的役割を担う事業主体であり、IR事業者と同様、反社会的勢力の排除等の廉潔性確保や事業活動に対する継続的な規制を行う必要性が高いことから、カジノ事業免許の原則に照らし、（略）カジノ事業免許とは異なる施設供用事業免許を受けることとすべき」とされており、「土地所有者については、土地の所有権を通じてカジノ事業を含むIR事業に重大な影響力を有するほか、賃料等としてカジノを含むIR事業収益の配分を受け取る者であり、反社会的勢力の排除等その廉潔性を確保する必要性がある一方、IR事業に関与せず、IR施設への再投資やIR事業への金銭的出捐を負う立場にはないことから、免許制ではなく認可制とすべき」とされ、また、「当該土地に関して『地上権その他の使用収益を目的とする権利』を有する全ての者についても、土地の地上権等を通じてカジノ事業に重大な影響力を有するほか、カジノを含むIR事業収益の配分を受け取る者であることから、土地所有者と同様、認可制の下で、反社会的勢力の排除等その廉潔性を確保することとすべき」とされており。同取りまとめP.30に記載されているように、背面調査については、「免許・認可の際の審査対象者のみならず、必要に応じて、あらゆる関係者（子会社等、2次・3次・それ以上の繋がりを持つ者等を含む。）に対して、どこまでも徹底的な背面調査を行うべき」とされており、この点に関しては、IR事業者と同等であると考えております。</p>	4

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
171	24 IR事業運営 形態	IR用地は、立地自治体や地元企業等の所有を原則とし、IR事業者に対しては借地として対応する制度とすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.12～P.13に記載されているように、「IR事業の公益性を確実に担保するためには、①カジノ事業を含めたIR事業全体の経営責任の明確化、②カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の実現化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保、③厳格な審査による免許を得たカジノ事業のみならず、カジノ収益が及ぶIR事業全体の廉潔性の確保、を図るとともに、この公益性を最大化するためには、④一体性が確保された事業主体による経営判断により、IR各事業の相互連携・相乗効果を最大化する、必要があり、これら①～④を担保するためには、一体性が確保された事業者（SPC（Special Purpose Company）等を含む。）がIR事業を運営することが必要」とされており。</p> <p>一方で、同取りまとめP.34に記載されているように、「事業主体の一体性の原則の趣旨を逸脱しない範囲において、IR事業運営効率化等の観点から、様々な事業運営形態が想定される」ことから、同取りまとめP.36に記載されているように、同趣旨を逸脱しない範囲において、例外的に、認可制の下でIR事業者以外の者が土地所有者となることも認めることとされており。土地所有の在り方について、当事者間の交渉・合意により決定されるべきものと考えており、廉潔性の観点から、必要となる場合は、カジノ管理委員会が認可を行うこととされており。</p>	2
172	24 IR事業運営 形態	IR誘致に際し、地方自治体が公有地を提供することは、地方自治体の精神障害者発生予防義務等に反し、違法ではないか。	<p>「推進会議取りまとめ」においては、IR区域の土地に係る権原が誰に属するかについては一切の区別なく議論がされております。そのため、地方公共団体が公有地を提供することは是非について判断されていません。</p> <p>なお、同取りまとめP.17に記載されているように、区域整備計画には懸念事項への対応も記載することとされており、かつ、同取りまとめP.18～P.19に記載されているように、都道府県等が区域整備計画の認定の申請を行うに当たっては、当該都道府県等の議会の議決を得ることとされており。</p>	1
173	24 IR事業運営 形態	<p><GGR運動に関する方針について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地・施設に係る賃料については、カジノ収益から得られるGGR比例賃料について認めるべき。 ・「アドバイザーフィー等についても、GGR運動を認めるべきではない」とあるが、「アドバイザーフィー」の定義を明確にすべき。これは、免許を受けたIR事業者がGGRに常に基づく管理手数料を受け取ることを排除することになるのか、明確にすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.38に記載されているように、「IR事業者が土地／施設の所有者等に支払う賃料については、これらの者は、直接IR事業を実施し公益に寄与する立場ではないことから、GGRに運動して賃料を算出することは認めるべきではない」とされ、また、同取りまとめP.39に記載されているように、推進会議において、「賃料については、GGR運動の形で、GGRをストローのように外部に吸い上げることと認めるべきではない。また、賃料に限らず、アドバイザーフィー等についても、GGR運動を認めるべきではない」との議論があったところです。これらを踏まえると、カジノ事業者が行う全ての支払いについて、GGR運動を認めるべきではないと考えております。</p>	3
174	24 IR事業運営 形態	賃料の適正性については不動産鑑定士のような外部専門家による算出を義務付けるべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.38に記載されているように、賃料について、「定額の賃料であっても、カジノ収益が通常の相場以上に部外に流出しないよう、契約の認可制の下で規制すべき」とされており。具体的な賃料規制の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
175	25 カジノ施設規模の 上限等	カジノ施設規模の上限を設けるに当たっては、算定対象を「ゲーミング区域」にするとともに、営業に供さない部分も含めた面積となるのか、その定義を明確にすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.41～P.42に記載されているように、シンガポールにおいては、主要通路、飲食スペース、トイレ、バックヤード等の附帯区域は面積規制の対象には含まれないこととされており、これを参考に検討すべきとされており。いずれにしても、具体的なカジノ施設面積規制の基準については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	7

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
176	25 カジノ施設規模の上限等	<p><カジノ施設面積の上限値の定め方について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ施設の面積を制限することで、IRの事業規模や投資に影響を及ぼすため、大規模MICE施設等へのインフラ投資が賄えるだけのカジノ施設の面積を認めるべき。 ・カジノ施設の面積については、絶対値による規制ではなく、IR施設面積に対する割合で上限を設定すべき。 ・カジノ施設面積は、絶対値による単一の制限でなく、より柔軟性をもったルール設定とすべき。 ・カジノ施設面積については、柔軟性を確保し、リスクを低減するために法律で定めるべきではない。 ・カジノ施設面積は、30,000㎡か、IRの総床面積の5%のどちらか大きい方を上限とするべき。 ・ゲーミング区域面積の上限値について、シンガポールよりも大きく定めるべき。 ・カジノ施設面積については、諸外国のIR動向を参照すれば「ゲーミングとノンゲーミングの売上比率」で規制すべき。 ・施設の建設・投資に必要な収益額、テーブル・スロットあたりの収益額から算出される台数、テーブル・スロット一台当たりの必要面積を意識して、カジノ面積を設定すべき。 ・カジノ施設面積について、非カジノ施設の規模、建築工事費、納付金水準、カジノ市場規模等を勘案した収支シミュレーションを行った上で、日本独自の上限値を検証すべき。 ・IRにおけるゲーミング区域の規模は、現在の日本のゲーミング区域の合計面積の規模に実質的にはほとんど影響しない。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.41～P.42に記載されているように、カジノ施設の規模の上限等については、「特定複合観光施設全体に占めるカジノ施設の規模に上限を設ける」とこととしている附帯決議第3項や、依存症予防等の観点から区域を少数に限るとしている附帯決議第4項の趣旨を勘案し、カジノ施設のIR施設に対する相対的な位置付けのみならず、上限値（絶対値）でもカジノ施設の面積の規制を設けるべきとされています。この際、当該絶対値での上限値については、カジノ施設全体が対象になるのではなく、顧客の通路や飲食スペース等を含まない「ゲーミング区域」を規制しているシンガポールの例も参考に、同様に「ゲーミング区域」を対象とすべきとされています。いずれにしても、カジノ施設の規模の上限等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p> <p>なお、ゲーミング区域面積の上限値及び規制方法は今後検討することとなりますが、シンガポールのIRにおいて整備された国際会議場は、日本最大のものを上回る規模となっております。</p>	37
177	25 カジノ施設規模の上限等	<p><地方性に配慮したカジノ施設面積について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方におけるIRでは、カジノ施設面積規制を柔軟に設定すべき（IR面積全体に占めるゲーミング区域面積の比率を10%程度まで許容、上限値を15000㎡まで許容）。 ・カジノ施設面積については、国が上限値を決めるのではなく、自治体とIR事業者任せ、区域認定申請時における計画を見て、IR施設全体の機能とのバランスを評価し、各区域ごとに開発計画上の面積を上限値として設定する制度とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.41～P.42に記載されているように、カジノ施設の規模の上限等については、カジノ施設のIR施設に対する相対的な位置付け及び「ゲーミング区域」を対象にして上限値（絶対値）で規制することとされています。これは、「特定複合観光施設全体に占めるカジノ施設の規模に上限を設ける」とことし、カジノ施設がIR施設の一部であることを前提としている附帯決議第3項や、依存症予防等の観点から区域を少数に限るとしている附帯決議第4項の趣旨を勘案して記載されています。これらの趣旨を踏まえると、カジノ施設面積規制の基準については、地域によって変わるべきものではないと考えております。</p> <p>具体的な数値については現時点で何ら決まっているものではありませんが、諸外国の例も参考にしながら、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	6
178	25 カジノ施設規模の上限等	<p>カジノ面積と依存症等の懸念は直接影響があるとは思えない。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.41に記載されているように、附帯決議第4項において、「特定複合観光施設区域の数については、（略）ギャンブル等依存症予防等の観点から、厳格に少数に限ることとし、区域認定数の上限を法定すること」とされていることから、同規定を勘案し、「カジノ施設がIR施設のあくまで一部に過ぎない位置付けであること」及び「カジノ施設の面積が上限値（絶対値）を超えないこと」といった観点から、カジノ施設の規模の上限等を設定することとされています。</p>	2
179	25 カジノ施設規模の上限等	<p>カジノ施設の規模を人為的に制限することにより、よりカジノ中心のIRが整備される可能性があることから、人為的な制限は行うべきでない。</p>	<p>御指摘の「人為的に制限することにより、よりカジノ中心の施設が整備される」との趣旨が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.41～P.42に記載されているように、カジノ施設の規模の上限等については、「特定複合観光施設全体に占めるカジノ施設の規模に上限を設ける」とこととしている附帯決議第3項や、依存症予防等の観点から区域を少数に限るとしている附帯決議第4項の趣旨を勘案し、上限値（絶対値）によるカジノ施設の面積の規制を設けるほか、カジノ施設がIR施設のあくまで一部に過ぎない位置付けとなることを担保することとされています。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
180	25 カジノ施設規模の上限等	<p>＜ゲーム機器等の台数の制限について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールのようにスロット台数の上限を設けるべきではない。 ・電子的ゲーム機械の台数に制限を設けるべき。 	「推進会議取りまとめ」P.41～P.42に記載されているように、カジノ施設の規模の上限等については、カジノ施設がIR施設のあくまで一部に過ぎない位置付けとなることを担保すること及び「ゲーミング区域」を対象にして上限値（絶対値）で規制することとされております。このため、スロット等の台数の上限を設けることは、特段想定しておりません。	3
181	26 カジノ施設数	VIP専用の区画を認める等1つのIR施設に複数のカジノ施設を設置することを認めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.42に記載されているように、国内外から子供を含めた多くの者が訪れるIR施設において、「カジノ施設に関連する犯罪やトラブルを防止すること」及び「IR区域全体として清浄な風俗環境を保持し、同区域内を訪れる顧客の安全・安心を確保すること」が極めて重要であるため、カジノ施設は単一の施設に集約して設置することが適切であると整理されております。なお、シンガポール等では、VIP用エリアを含め、1区域に設置するカジノ施設は1に限られております。	13
182	27 カジノ関連機器等の基準、型式検定、指定試験機関等	<p>＜カジノ関連機器等の基準等について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ関連機器等の基準については、民間の様々な新技術の開発やその創造性を阻害せぬよう、柔軟な制度とすべき。 ・カジノ関連機器の技術的な基準は、技術の進歩に合わせて改正されうるので政令に規定すべき。 ・カジノ関連機器等の基準について、「各種ゲームの最大控除率（最小払戻率）」及び「セキュリティ性能」等を省令で規定するべき。 ・カジノ関連機器については、不正防止の観点から会計管理システムや監視システムとの連動が不可欠。 ・カジノ機器にシステム障害が発生した場合、行政処分や罰則規定を制定すべき。 	「推進会議取りまとめ」P.43に記載されているように、「カジノ関連機器等は、不正なカジノ行為の防止のため、その品質や性能等を確保する必要がある」とから、「カジノ関連機器等には技術的な基準を設定し、当該基準への適合を義務付けるべき」とされております。具体的なカジノ関連機器等の基準及び規定方法等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	6
183	27 カジノ関連機器等の基準、型式検定、指定試験機関等	カジノ関連機器等の品質や性能を評価する基準を、別途ガイドライン等で定めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.32～P.33に記載されているように、カジノ関連機器等製造等事業者については、廉潔性等を確保するため、許可の対象とすべきとされていることに加え、「業務実施過程において、カジノ関連機器等の品質及び性能等についても確認することとすべき」とされております。また、同取りまとめP.43に記載されているように、カジノ関連機器等について品質及び性能等を確認するために、「技術的な基準を設定し、当該基準への適合を義務付けるべき」とされております。基準の詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
184	27 カジノ関連機器等の基準、型式検定、指定試験機関等	マシンゲームの筐体部とソフトウェアを分離して、機器検定がされるようにするべき。	「推進会議取りまとめ」P.43に記載されているように、電磁的カジノ関連機器等の型式検定については、「スロットマシン等の電磁的カジノ関連機器等については、プログラム化されていることから、外形的にその性能を確認することが困難であり、かつ、大量生産されることから、行政の効率性等も考慮する必要がある」とから、「事前にカジノ管理委員会が個々の機器を確認するのではなく、品目ごとに型式の検定を行うことにより、基準適合性を確認することとすべき」とされております。電磁的カジノ関連機器等については、一体化されてはじめてその性質が確認できることから、機器等として使用される品目ごとに検定を行うことが必要と考えております。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
185	27 カジノ関連機器等の基準、型式検定、指定試験機関等	カジノ関連機器の検定結果について、不適格とされた場合に、その理由なども明示すべき。	カジノ関連機器等の検定の具体的な手続等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
186	27 カジノ関連機器等の基準、型式検定、指定試験機関等	<p><指定試験機関について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・型式検定は、極めて専門性が高い分野であるため、グローバルスタンダードな能力を有した機関を試験機関として指定すべき。 ・型式検定制度のうち、試験事務を行う者は、カジノ管理委員会の認可を要するのか明らかにすべき。 ・指定試験機関には、廉潔性のみならず、適切な検定体制を維持する組織体制および技術保持が必要。 ・指定試験機関は、カジノ運営事業者・機器製造業者からの独立性を確保すべきであり、役員の構成及び株式保有の構成（株式会社の場合）に關しての規制も必要。 ・指定試験機関の「数」には制限を設けず、望む者に対しては等しく速やかに適格性の審査が行われ、一定の基準を満たすと認められた機関は、試験機関として指定すべき。 	「推進会議取りまとめ」P.43に記載されているように、「型式検定制度のうち、機器等の品質や性能等を試験する客観的・専門的・定型的な試験事務については、カジノ管理委員会以外の者に行わせることができることとすべき」であり、「また、その結果を踏まえ、基準に適合するかを判断する事務については、カジノ管理委員会が自ら行うこととすべき」とされております。そもそも型式検定については、カジノ関連機器等が技術的な基準に適合していることを確認するために行われるカジノ管理委員会の事務であり、指定試験機関が試験事務を行う場合であっても、カジノ管理委員会による指定制度の下、カジノ事業者と同様の廉潔性及び高度な技術的専門性を求める必要があると考えられます。いずれにしても、指定試験機関の具体的な要件等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	8
187	28 カジノ行為に関する規制	<p><ゲーミングの種類・方法等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な方法で運営できるのであれば、世界の主要な競合地域で採用されているゲーム種は、同様に我が国でも採用されるべき。（例：ポーカー、スポーツベッティング等） ・マネー・ローンダリング防止の効果は極めて限定的であり、カジノとしての魅力の低下につながるので、顧客同士のゲームの実施を認めるべき。 ・カジノ施設内で「富くじ」、「賭博」、「遊技」等を認めるべき。 ・技術介入要素を取り入れたゲームの採用について検討すべき。 ・カジノで行われるゲーミングの種類は純日本風のものを取り入れるべき。 ・カジノで実施できるゲームの種類を明確にすべき。 ・我が国のカジノ法制、新たなゲームの採用が阻害されることのないよう、柔軟な制度設計であるべき。 ・ゲームの種類・方法の妥当性を確保するためには、を確保するためには、カジノ管理委員会が独断で行うのではなく、関連業界や社会全体の声を集約できる体制を整備等すべき。 ・ポーカーの世界大会等のイベントが日本で開催可能明らかにすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.44～P.45に記載されているように、カジノ行為の範囲（種類及び方法）については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者がその公正な実施を確保することができる行為（例えば、単純な顧客同士の賭けやスポーツベッティング等他者が実施する競技（勝負）を賭けの対象とすることは不可） ・カジノ施設内でのみ実施される行為（例えば、カジノ施設外から参加できるオンラインゲームは不可） ・偶発的な勝負に関し参加者が賭けを行う「賭博」に該当する行為（例えば、カジノ施設内で行われるくじ類は不可）に限定し、具体的な種類及び方法については、「カジノ事業の健全な運営に対する国民の信頼や理解を確保する観点から、カジノ管理委員会が社会通念上妥当と認めたもの」に限定されるべきとされております（例えば、囲碁や将棋等技術が相当程度反映され、また、子供も楽しむことができる健全な娯楽として一般に普及している行為は不可。）。これは、不正行為の防止や依存症予防等カジノ事業の健全な運営の観点から必要な規制と考えております。 <p>単純な顧客同士の賭けやスポーツベッティングについては、カジノ事業者が自ら実施し、公平性を確保することが困難であることから、認めることは適切でないと考えております。しかしながら、単純な顧客同士の賭けではなく、ゲームの公正性確保の手法が諸外国では確立されている場合等はゲームの実施が認められる可能性はあると考えております。</p> <p>いずれにしても、カジノ事業において実施が認められるカジノ行為の具体的な範囲については、これらを踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	25
188	28 カジノ行為に関する規制	カジノエリア以外のスペース（ボールルームやコンベンション施設）で、カジノ行為の実施を認めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.44に記載されているように、カジノ事業において実施を認めるカジノ行為の範囲として、「依存症予防等の観点からカジノ施設への厳格な入場管理を行うことから、カジノ事業において実施を認めるカジノ行為は、カジノ施設内で実施されるものに限定すべき」とされていることから、カジノ施設以外でカジノ行為を行うことは認められないと考えております。また、この点は、同取りまとめP.42に記載されているように、国内外から子供を含めた多くの者が訪れるIR施設において、「カジノ施設に関連する犯罪やトラブルを防止すること」及び「IR区域全体として清浄な風俗環境を保持し、同区域内を訪れる顧客の安全・安心を確保すること」が極めて重要であるため、カジノ施設は単一の施設に集約して設置することが適切であるとの考えにも反すると考えられます。	3

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
189	28 カジノ行為に関する規制	インターネットや電子マネーを用いたあらゆる賭博を禁じるべき。	御指摘の「インターネットや電子マネーを用いたあらゆる賭博を禁じるべき」との趣旨が必ずしも明らかではありませんが、インターネットや電子マネーを用いて、カジノ場外からカジノ行為に参加することを禁止すべきとの趣旨であるとすれば、「推進会議取りまとめ」P.44に記載されているとおり、日本型IRにおいては、「依存症予防等の観点からカジノ施設への厳格な入場管理を行うことから、カジノ事業において実施を認めるカジノ行為は、カジノ施設内で実施されるものに限定すべき」とされていることから、カジノ場外からカジノ行為に参加することは認められないと考えております。	1
190	28 カジノ行為に関する規制	公営ギャンブルへのベッティング行為をカジノ内で認めるべき。	公営競技については、それぞれの特別法において事業の公正性、公益性等が制度化されており、「推進会議取りまとめ」P.44に記載されているように、「カジノ事業において実施を認めるカジノ行為は、カジノ施設内で実施されるものに限定すべき」とされていることから、場外で行われる公営競技を対象とする賭け行為は認められないものと考えております。	1
191	28 カジノ行為に関する規制	「パチンコやパチスロのような風俗営業適正化法の『遊技』として認められているものをカジノ施設内で導入するのは、適切ではない。」との記載について、これは風俗営業適正化法内の第四号営業のうち、旧七号営業に相当するものでいいか明らかにすべき。	御指摘の記載は「推進会議取りまとめ」P.45に「（上記に関連する議論）」において、推進会議における留意すべき個別意見として記載されているものです。御指摘の趣旨が必ずしも明らかではありませんが、当該記載については、風俗営業適正化法の旧7号営業で使われる機器を用いてカジノ行為を行うことは適切ではないという趣旨と理解しております。いずれにせよ、カジノ事業において実施が認められる行為の具体的な範囲については、今後の制度化を通じて検討して参ります。	1
192	28 カジノ行為に関する規制	カジノ事業者の「控除率」については、政府が自ら調査し、設定・管理すべき。	御指摘の「カジノ事業者の『控除率』」が指す内容が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.44に記載されているように、カジノ行為の種類及び方法については、カジノ事業の公正性を確保するための重要な要素であることから、「カジノ管理委員会が社会通念上妥当と認めたもの」に限定すべきとされております。いずれにせよ、その具体的な内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
193	29 金融業務規制	<p><金融業務に関する規制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ事業者が行う金融業務について、総量規制をはじめとする貸金業法の規定の適用を排除することは適当ではない。 ・カジノ事業者が行う金融業務について、賭博資金の貸付けであることからすれば、貸金業法等の既存の規制よりも厳格な規制が求められるべき。 ・カジノ事業者が行う金融業務について、日本人に対する貸付が将来解禁されることが懸念される。 ・VIP市場で競争力を確保するためにも、カジノ事業者による与信を認めるべき。 ・金銭の預託業務については、「銀行法」との関係を整理すべき。（例：預託金額、預託期間、利率等） ・カジノ事業者による貸金によるチップ交換、信用決済は禁止すべき。 ・魅力あるカジノを実現するためには、新しい金融業務を積極的に取り入れるべき。（例：電子マネー発行業務、Fintech要素を導入した業務等） 	<p>「推進会議取りまとめ」P.46～P.47に記載されているように、顧客の利便性向上のため、諸外国のカジノで一般的に行われている金融業務（顧客に金銭を貸付ける業務、顧客の金銭の送金・受入れを行う業務、顧客の金銭を預かる業務、顧客の金銭を両替する業務）について、我が国においても認めるべきとされております。</p> <p>これらの金融業務をカジノ事業者が行うに当たり、過剰な取立行為の規制や、資金移動の際の履行保証金の供託義務等、これらの業務を一般に規制している「貸金業法」や「資金決済に関する法律」等とは別に、これらと同等の規制を講じるべきとされております。</p> <p>さらに、金銭の貸付対象については、「一定以上の現金を事業者に預託できる資力を有する者又は外国人非居住者に限定すべき」とされ、また、「過剰貸付けを防止するため、貸金業法を参考として、顧客の返済能力調査及び顧客ごとに貸付上限額の設定をする義務を事業者に課すべき」とされております。</p> <p>具体的な金融業務の内容等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	81
194	29 金融業務規制	海外では、前金預け入れは必ずしも電信送金では行われないが、金銭の送金・受入れについて、金融機関を必ず介在させるということは、カジノにおけるすべての取引に関するものであるのか明らかにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、顧客の利便性を確保しつつ、マネー・ローndリングへの懸念を排除するため、カジノ事業者が顧客からの依頼を受けてその金銭の送金・受入れを行うときは、必ず金融機関を介することとすべきとされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
195	29 金融業務規制	顧客の銀行預金口座から事業者の口座にオンライン送金できる仕組みを導入すれば、カジノ施設内で本人の銀行口座から事業者の口座に送金が可能となるのではないかな。	「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、カジノ事業者が顧客からの依頼を受けてその金銭の送金又は受入れを行うときは、必ず金融機関を介することとされ、かつ、カジノ事業者が管理する顧客の預り金とその顧客名義の預貯金口座との間の資金移動に限り、行うことを認めるべきとされております。いずれにしても、カジノ事業者が行う具体的な金融業務の内容等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
196	29 金融業務規制	カジノ事業者が行う金融業務の過度の規制は一般の日本人顧客にとって不便すぎるため、過度に制限すべきではない。(例：クレジットカードの利用を一定額まで認める等)	カジノ事業者が行う金融業務の規制については、顧客の利便性を確保しつつ、カジノ行為への依存を助長することへの懸念や、マネー・ローリングへの懸念を排除する等の観点から、必要な規制を行うべきとされております。例えば、金銭の貸付対象の限定等の規制を行うべきとされております。具体的な規制の在り方については、上記の趣旨を踏まえて、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2
197	29 金融業務規制	<p><外国人旅客によるクレジットカードの利用について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカードの利用について、外国人非居住者についても、利用制限をすべき。 ・外国人旅行者には自分の資金を使うための選択肢（クレジットカードを含む）をできるだけ多く与えるべき。 ・クレジットカード決済により、「他人資本」でギャンブルを可能とする体制にすべきではない。 	「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、「シンガポールでは、クレジットカードを利用してチップを購入できる者について、通常の貸付対象と同範囲（シンガポール国民、外国人永住者のうち10万シンガポールドル（約800万円）以上をカジノ事業者に預け入れている者又は外国人非永住者）に限定しており」、我が国においても、諸外国のカジノでも認めている例があること及び外国人旅行者の利便性向上の観点から、外国人非居住者によるクレジットカードを利用したチップの購入については認めるべきとされております。	4
198	29 金融業務規制	カジノでは、クレジットカードのみ使用可能とし、カード発行時に月間利用限度額を規定すべき（限度額は当分の間自己申告額）。	<p>「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、「シンガポールでは、クレジットカードを利用してチップを購入できる者について、通常の貸付対象と同範囲（シンガポール国民、外国人永住者のうち10万シンガポールドル（約800万円）以上をカジノ事業者に預け入れている者又は外国人非永住者）に限定しており」、我が国においても、顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、「クレジットカードを利用したチップの購入は外国人非居住者に対するもののみ認めることとすべき」とされております。</p> <p>なお、クレジットカード発行時の利用限度額の設定の在り方については、クレジットカード会社と顧客との間の問題と考えております。</p>	1
199	29 金融業務規制	<p><ATMの設置について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性及び安全上の懸念から、IR内のカジノ以外の場所にはATMの設置を認めるべき。 ・IR区域内においては、貸付機能付ATMの設置を禁止するべき。 ・入口付近での盗難・強盗のリスクがあるため、カジノ施設内の銀行預金の引き出しは認めるべき。 	「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、ATMの設置に関する規制について、シンガポールでは、「カジノ施設内ではATMを設置することが禁止」されており、我が国においても、顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、カジノ施設内におけるATMの設置を禁止するとともに、カジノ事業者による貸付けを規制する趣旨を徹底するため、カジノ施設周辺においても貸付機能が付いていないATMに限って設置を認めるべきとされております。いずれにしても、貸付機能付ATMが設置できる範囲については、カジノ施設以外のIR施設を利用する顧客の利便性も考慮し、今後の制度化を通じて検討してまいります。	6

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
200	29 金融業務規制	カジノ施設内での金融業務を他の民間金融業者に委託可能なのか。また、委託先が背面調査の対象になるかを明らかにすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.46に記載されているように、カジノ事業者が行う金融業務として、「顧客に金銭を貸付ける業務」、「顧客の金銭の送金・受入れを行う業務」、「顧客の金銭を預かる業務」、「顧客の金銭を両替する業務」を認めるべきとされています。</p> <p>また、同取りまとめP.52に記載されているように、カジノ行為の実施に関する行為や賭け金の受入れ・賭け金の貸付業務等の中核的な業務については、委託を禁止すべきとされています。一方で、カジノ事業の健全な運営に及ぼす影響が少ない業務等については業務委託を認められるべき場合もあると考えておりますが、委託ができる業務の範囲については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p> <p>なお、「カジノ事業の健全な運営の確保の観点から、（略）委託契約をカジノ管理委員会の認可制とし、カジノ管理委員会が背面調査により委託先の廉潔性を確認し、事業者には再委託以下の管理を含め、委託業務の適切な実施を確保するための措置を義務付けるべき」とされています。</p>	1
201	29 金融業務規制	カジノ事業者が営む金融業務は、金融庁による監督にすべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.46に記載されているように、カジノ事業者が行う金融業務として、「顧客に金銭を貸付ける業務」、「顧客の金銭の送金・受入れを行う業務」、「顧客の金銭を預かる業務」、「顧客の金銭を両替する業務」を認めるべきとされています。これらの業務は、カジノ事業の一環としてカジノ事業者により行われるものであることから、カジノ事業を監督するカジノ管理委員会が監督することが適切であると考えられます。</p>	1
202	29 金融業務規制	<ul style="list-style-type: none"> ・カジノのための貸付・立て替えは公序良俗違反で無効であり、民法708条の不法原因給付に該当することを明らかにすべきである。 ・貸付資金の回収等についても合法であることを明確にすべき。 	<p>「カジノのための貸付・立て替えは公序良俗違反で無効」との御意見の趣旨が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.46に記載されているように、カジノ事業者が顧客に金銭を貸付ける業務については、認めるべきとされています。また、貸金業法等においては、過剰な取立行為の規制等を課しており、顧客保護の観点から、カジノにおいて行われる行為についても、これらと同等の規制を講じるべきとされています。いずれにしても、カジノ事業者が行う金融業務の具体的な在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	2
203	30 カジノ施設内関連業務の制限	<p>＜カジノ施設内関連業務について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食やショーの提供は、委託などによって行われると思われ、IR事業者以外の人物がカジノ施設に出入りする機会を与えることになり、さらに、カジノ施設内でのショーの提供がカジノ利用者の特権として顧客誘引の要因にならないとは言えないため、カジノ行為以外のサービス提供は、認めるべきでない。 ・カジノ内でディーラー、カジノホスト等の従業員から提供されるサービスは、必然的に「歓楽的雰囲気醸し出す方法により客をもてなす」行為を含むものであり、風営法上の「接待」に当たりサービスの提供ができなくなることから、風営法をそのまま適用すべきではない。 ・カジノ内における無償の飲食・ライブ演奏等のエンターテインメントを認めるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.48に記載されているように、「依存症予防等の観点からカジノ施設への厳格な入場管理を行うことを踏まえると、カジノ施設内では、原則として、カジノ行為以外の営業により顧客をカジノ施設に誘引することを認めるべきではない。他方で、適度な社交的雰囲気の中でカジノ行為を行うことまで抑制する必要は少ない」とされています。</p> <p>シンガポールでは、「カジノ施設内に飲食スペース等を設け、飲食物等の提供やショー・生演奏を行うことが認められている」ことから、我が国においても「厳格な入場管理の徹底やカジノ事業の健全な運営の確保の観点から、カジノ施設内でカジノ行為の実施以外に行うことができる営業は、当該事業者のみが行える」とし、「その内容については、善良な風俗の保持等の観点から、風俗営業適正化法の『接待』を伴わない飲食や演奏等の提供等とすべき」とされています。</p>	3

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
204	30 カジノ施設内 関連業務の制限	カジノに係る「善良の風俗・清浄な風俗環境を害するおそれのある」行為等に係るカジノ規制を設けるのであれば、「善良の風俗、および清浄な風俗環境を害する恐れのある」営業行為に係る規制を定める風営法との間で整理が必要ではないか。	カジノ施設内関連業務については、風俗営業適正化法の規制対象営業に該当する場合もあるところ、「推進会議とりまとめ」P.48に記載されているように、「厳格な入場管理の徹底やカジノ事業の健全な運営の確保の観点から、カジノ施設内でカジノ行為の実施以外に行うことができる営業は、当該事業者のみが行えることとするほか、その内容についても「善良な風俗の保持等の観点から、風俗営業適正化法の『接待』を伴わない飲食や演奏等の提供等とすべき」とされております。いずれにしても、同法の適用関係については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
205	31 内部管理体制の整備	<p><内部管理体制の整備について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業ごとの区分経理に関する詳細な規定は、今後の法令整備の過程において検討されるものと考えられるが、具体的な経理方法については規則等で定めを設けるべき。 ・厳しい規制の下に特権として認められているカジノ運営に関する情報の透明性・信頼性を担保するため、監査法人による財務監査・内部統制監査を義務付けるとともに、財務報告書・内部統制報告書等を公開すべき。 ・日本版MICSを誰が制定するのかや、事業者に提示する指針等の有無や提示する時期を明らかにするべき。 ・IR事業者に対して、日本版SOXが適用されるのか明らかにすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.50に記載されているように、「IR事業全体としての財務健全性及び公益性を確保する上では、カジノ事業から非カジノ事業への収益還元が行われ、カジノ収益が幅広く公益に還元されているかを、（略）確認できる仕組みを設ける必要がある」ことから、IR事業者は、IR事業内の収益還元が確認できるように事業ごとの区分経理の実施を義務付けるとともに、「財務報告書及び財務報告に係る内部統制報告書の作成、これらの報告書の認定都道府県等、主務大臣及びカジノ管理委員会への提出等を義務付けるべき」とされております。これらの措置は、公開会社以上に求められているものと同等若しくはそれ以上の措置を講ずることを前提としております。</p> <p>また、カジノ事業の重要な個別業務に関する内部管理体制の強化として、「IR事業全体に係る内部管理体制整備に加え、カジノ事業者に対する規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の健全性を確保する上で基本的又は中核的な個別業務について、各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定めるとともに、従業員に対する教育訓練、内部管理業務の統括管理及び監査を行う者の選任その他の当該内部規程に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備すべきことを義務付けるべき」とされております。いずれにしても、これらの区分経理並びに財務報告書及び財務報告に係る内部統制報告書の作成等に係る内容の詳細については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	8
206	31 内部管理体制の整備	IR事業者は苦情・トラブルを全て記録することとし、政府の管理当局が毎月チェックすべき。	「推進会議取りまとめ」P.50に記載されているように、例えば、「規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の健全性を確保する上で基本的又は中核的な個別業務について、各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定めるとともに、従業員に対する教育訓練、内部管理業務の統括管理及び監査を行う者の選任その他の当該内部規程に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備すべきことを義務付けるべき」とされており、カジノ事業者の苦情トラブル等の処理の仕方についても、この中で対応されるものと考えます。いずれにしても、内部管理体制の実施状況に係る報告の在り方等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
207	31 内部管理体制の整備	<p><従業者等に係る内部管理体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の就業エリアのアクセス権管理（入退場の権限管理）も重要であり、アクセス権をシステム的に管理する技術の導入を前提とした制度の設計がなされるべき。 ・カジノ事業者に対して、従業員の雇用・教育、そのための投資を義務付けるべき。 ・金融犯罪等の防止のため、事業者の内部管理体制を精査すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.48及びP.50に記載されているように、IR事業全体の業務の適正を確保するため、「IR事業者は内部管理体制の整備（IR事業全体の実施に係る規程の策定等）を義務付け、かつ、カジノ事業免許の審査対象等とすべき」とされ、「さらに、IR事業の業務を監査する者を必置とし、この者による業務監査の実施等を義務付けるべき」とされております。</p> <p>これに加えて、カジノ事業の重要な個別業務に関する内部管理体制の強化として、「IR事業全体に係る内部管理体制整備に加え、カジノ事業者に対する規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の健全性を確保する上で基本的又は中核的な個別業務について、各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定めるとともに、従業員に対する教育訓練、内部管理業務の統括管理及び監査を行う者の選任その他の当該内部規程に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備すべきことを義務付けるべき」とされております。</p> <p>いずれにしても、IR事業者の内部管理体制の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	4

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
208	32 カジノ事業に係る業務委託の原則禁止	カジノ事業の一部の業務については委託を可能とすべきとの考え方に賛成。	「推進会議取りまとめ」P.52に記載されているように、「カジノ事業は、本来違法である賭博行為を例外的特権として認めるものであり、厳格な審査を経て事業者にカジノ事業免許が付与される。このカジノ事業に係る業務委託を安易に認めると、カジノ管理委員会が厳格な審査を行う趣旨が潜脱されるおそれがある」ことから、「カジノ行為の実施に関する行為や賭け金の受入れ・賭け金の貸付業務等の中核的な業務については、委託を禁止すべき」とされており、一方で、カジノ事業の健全な運営に及ぼす影響が少ない業務等については業務委託を認められるべき場合もあると考えております。	1
209	32 カジノ事業に係る業務委託の原則禁止	カジノ事業に係る委託業務が適切に実施されるための内部管理体制を委託先が有しているかをIR事業者が評価し、必要に応じて改善することが必要。	「推進会議取りまとめ」P.50において、カジノ事業の重要な個別業務に関する内部管理体制の強化として、「IR事業全体に係る内部管理体制整備に加え、カジノ事業者に対する規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の健全性を確保する上で基本的又は中核的な個別業務について、各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定めるとともに、従業員に対する教育訓練、内部管理業務の統括管理及び監査を行う者の選任その他の当該内部規程に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備すべきことを義務付けるべき」とされており、委託先の内部管理体制については、委託を行う業務が、カジノ事業者が責任を負うべきカジノ事業の一部であることに鑑み、カジノ事業者と同水準のものが整備されることをカジノ事業者が確保することが必要だと考えております。	1
210	32 カジノ事業に係る業務委託の原則禁止	委託先の廉潔性等を確保するためには、再委託先についてもカジノ管理委員会が廉潔性を確認すべき。(直接契約関係のない、カジノ事業者が行うことは困難。)	「推進会議取りまとめ」P.52に記載されているように、「カジノ事業免許を受けたIR事業者には、高度な規範・責任が求められることから、カジノ事業は原則としてカジノ事業者自らが行うべきであり、業務委託は基本的に禁止すべき」とされており、一方で、カジノ事業の健全な運営に及ぼす影響が少ない業務等については業務委託を認められるべき場合もあると考えております。 この際の委託の方法については、「カジノ事業の健全な運営の確保の観点から、これらの委託契約をカジノ管理委員会の認可制とし、カジノ管理委員会が背面調査により委託先の廉潔性を確認し、事業者には再委託以下の管理を含め、委託業務の適切な実施を確保するための措置を義務付けるべき」とされており、事業者による再委託以下の管理の具体的な在り方については、今後の制度化を通じて検討を進めてまいります。	1
211	33 ジャンケツ	<p><ジャンケツについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャンケツは全面禁止すべき。 ・インバウンド促進のための営業は世界各国に及ぶため、IR事業者自身による営業活動は非常に困難であり、インバウンド営業の委託を認めるべき。 ・カジノ管理委員会の管理の下、ジャンケツ行為が認められるかを明らかにすべき。 ・マカオのような「ジャンケツ」を業とするもののみを禁止し、顧客の利便性を確保するジャンケツの許可を検討すべき。 ・「カジノ事業活動の規制」のうち、「ジャンケツ」は公認されていないとしても、カジノで負けが込んだ顧客に融資することを抑止することは事実上できない。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.52～P.54に記載されているように、附帯決議第11項で「諸外国におけるいわゆる『ジャンケツ』の取扱についてはきわめて慎重に検討を行うこと」とされており、「ジャンケツ」の位置付けは各国により異なりますが、主に「マーケティング」、「カジノ行為の実施」、「貸付け・回収」のような行為を業として行う業者を「ジャンケツ」と呼んでおり、このような行為を業として認める場合には、「業」の類型を法制化し、免許等の下で管理しております。</p> <p>我が国では、カジノ事業者以外の者が、カジノ行為の実施及び貸付け等を行うことを認めると、「IR事業者にのみカジノ事業を容認するカジノ事業免許制度の趣旨を没却させることとなる」ことから、諸外国のようにカジノ事業者とは別に「ジャンケツ」という業の類型を設けて貸付けや回収業務を含むカジノ事業を行わせることはしないとしております。</p> <p>一方、「マーケティング」については、カジノ管理委員会の適切な監督の下で、行われることとなるとされており、</p>	8

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
212	34 その他	青少年、依存症患者、暴力団以外の一般客に対する厳格すぎるカジノ規制は控えるべき。	<p>附帯決議第11項において、「犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないよう、世界最高水準の厳格なカジノ営業規制を構築すること」とされております。これを踏まえ、「推進会議とりまとめ」P.55以下に記載されているように、広告・勧誘制限、コンプに関する規制、入場回数の制限等を行うとともに、相談窓口の設置や内部管理体制の整備等の重層的／多段階の取組を講じることとされております。具体的な規制の内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(5) 依存防止対策・青少年の健全育成				
213	35 広告・勧誘制限	<p><カジノ事業に係る広告等・勧誘制限について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR区域以外ではカジノ事業に関するビラ等の配布を原則として禁止すべきとあるが、「原則」の範囲・程度を明らかにすべき。 ・カジノに係る一切の広告を禁止すると、カジノ施設が写った映像を認めない・モザイクをかける等の不適切な規制となるのではないか。 ・IR区域外におけるカジノ事業の看板・広告について、厳格な表示基準を設けた上で適切数を認めるべき。電子媒体による広告が氾濫している中で、実質的に効果のない規制である。 ・カジノ区域以外でのカジノ事業に関する広告物の設置については、例外を認めるとなし崩しとなるおそれがあるため、一律禁止とすべき。 ・カジノ内では、カジノの使用案内のみ認め、カジノ事業に関する広告物の設置やビラ等の配布を規制すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.56に記載されているように、「依存防止や善良の風俗・清浄な風俗環境の保持等、カジノ事業の健全な運営の確保及び顧客の保護の観点から、不適切な内容の広告・勧誘は確実に排除されるべき」とされ、具体的には、虚偽・誇大な表示・説明、客観的な事実であることを証明することができない表示・説明、善良の風俗・清浄な風俗環境を害するおそれのある表示・説明を禁止するとともに、『何人』に対しても、IR区域以外の地域では、カジノ事業に関する看板・ポスター等の広告物の設置やビラ等の頒布を原則として禁止すべき」とされており、具体的な規制の方法等については、上記趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	9
214	35 広告・勧誘制限	<p>来場者保護のためには再勧誘禁止では足りない。賭博は最悪のハイリスク取引であることに鑑み、金融商品取引法・商品先物取引法よりも厳しい規制をすべきである。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.57に記載されているように、再勧誘の禁止について、「貸金業法では、貸金業者による過剰な勧誘が借り手の借入を助長するおそれがあるため、貸金業者に対して、借り手が契約締結の意思がないことを表明したときは、再度の勧誘を禁止している。カジノ行為への依存を防止するため、貸金業法を参考にして、『何人』に対しても、相手方がカジノ施設を利用しない旨の意思を表示したときの再勧誘を禁止すべき」とされています。</p> <p>加えて、同取りまとめP.56に記載されているように、「依存防止や善良の風俗・清浄な風俗環境の保持等、カジノ事業の健全な運営の確保及び顧客の保護の観点から、不適切な内容の広告・勧誘は確実に排除されるべき」とされ、具体的には、虚偽・誇大な表示・説明、客観的な事実であることを証明することができない表示・説明、善良の風俗・清浄な風俗環境を害するおそれのある表示・説明を禁止するとともに、『何人』に対しても、IR区域以外の地域では、カジノ事業に関する看板・ポスター等の広告物の設置やビラ等の頒布を原則として禁止すべき」とされています。</p>	1
215	35 広告・勧誘制限	<p><インターネット等による広告制限></p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年に多大な影響を及ぼすインターネットやテレビ等の媒体による広告・勧誘は、その「方法が適切なものとなるよう努力義務を課す」にとどめており、実効性がなく不十分。とりわけ青少年に影響の大きいテレビCMやインターネットCMは、全面禁止とすべき。 ・インターネット、メール等も含めた「不特定又は多数」の勧誘行為についても、成年のみが閲覧できる場合を除き禁止すべきである。特に、カジノ事業者のウェブサイトについては、年齢認証と本人確認を行わないと閲覧できないような仕組みを採用すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.57～P.58に記載されているように、「カジノ事業に関する広告・勧誘に係る内容・場所や対象に対する規制を補完するものとして、依存防止及び青少年の健全育成の観点からは、広告・勧誘の内容が適切なものとなるように、広告・勧誘を行う者の自主的な取組が求められる」とされています。</p> <p>この点、たばこ事業法は、広告を行う者に対し、未成年者の喫煙防止等に配慮し広告が過度にならないよう、努力義務を課すとともに、広告を行う際の指針を示すことができることとなっており、「同指針においては、テレビ、ラジオ及びインターネット等におけるたばこ広告について、成人のみを対象とすることが技術的に可能な場合を除き、行わないこと」とされています。このため、カジノ管理委員会は、たばこ事業法及び同法に基づく指針を参考に、カジノ事業に関する「広告・勧誘に関する指針を作成・公表できることとすべき」とされています。その具体的な内容等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	12

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
216	36 コンブ規制	<p><コンブ規制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンブを厳しく規制すると顧客の獲得が困難になるため、厳しい規制を課すべきでない。 ・ハイローラーを対象としたコンブの付与が依存症を誘発しているという議論は一般的ではなく、アジア地域における厳しいカジノ競争を踏まえれば、顧客獲得のため、対象顧客を絞る等した上で高額コンブの提供を認めるべき、または、コンブ規制をなくすべき。 ・コンブとして、最寄りの空港や主要駅からIR施設への無料送迎バスの運行を事業者には認めてもよいのではないか。 ・コンブの上限や内容について割合や金額等明確な基準を設けるべき。 ・コンブの制限は、カジノからそれ以外のビジネスへの経済効果の還元に制限を課することにつながり、IRの経済効果を抑制することになる。 ・地元への経済的波及効果を促進する意味合いから、周辺商店街や近隣自治体で使えるクーポン券の配布やポイントの交付等、コンブの範囲をIR事業者の管理対象外まで含めるべき。 ・コンブの算定の観点からは、キャッシュレス化等により賭け金額をトータルで把握することとすべき。 ・コンブは全面禁止すべき。 ・入場料相当額のコンブが提供されることにより、入場料の趣旨が没却されることから、日本人のみを対象にしたコンブは禁止すべき。 ・コンブに義務付けられることになる記録管理の種類に関して、カジノ管理委員会が事業者から意見を求めるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.58～P.59に記載されているように、「諸外国のカジノ事業においては、顧客の勧誘・ゲーミングの促進手段として、顧客のカジノの利用に応じ、『コンブ』と呼ばれる多種多様な物品やサービス等を提供することが一般的な商慣習」となっております。このため、「外国人旅行者・VIP顧客の勧誘等の観点から、コンブの提供を一律に禁止することは適切ではないが、他方で、依存防止や善良の風俗・清浄な風俗環境の保持の観点からは、カジノ施設の過度な利用を誘発するような高額コンブの提供や、善良の風俗を害するおそれがある提供方法は認めるべきではないことから、カジノ事業者に対して、このようなコンブの提供を禁止すべき」とされております。</p> <p>また、「カジノ事業者に対して、コンブの適切な提供を確保するため、コンブを提供した日時や顧客の氏名、コンブの金額・内容等について記録作成・保存義務を課すべき」とされております。</p> <p>具体的に禁止されるコンブの内容、記録作成・保存義務の内容については、上記の趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	19
217	37 入場回数制限	<p><入場回数制限></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場回数制限はかえってカジノに対するのめり込みを助長するおそれがあり、行うべきでない。 ・入場料をかなりの高額とすれば、入場回数制限を設けることは不要ではないか。 ・日本人の入場制限は、平等原則や民主主義の理念に反する上、開放的で健全なカジノ環境を阻害することから、行うべきでない。 ・短期的な国内旅行、長期休暇、国際会議等での滞在者のカジノ需要を過度に制限することになるため、短期的な入場回数制限は設けるべきでない。 ・入場制限の水準は、連続する30日間当たり15回とすべき。週単位の場合、週5回までとすべき。 ・入場回数制限の導入に当たっては、他国の事例を参考にしつつ、政府、事業免許を取得したゲーミング業者、技術提供者、およびその他第三者である専門のアドバイザーからなる研究委員会での議論やアンケート調査等を行うべき。また、依存症防止に対する有効性と妥当性を事前に検証すべき。 ・ギャンブル依存症防止のため、事業者のモラル醸成はもとより、日本人への入場を半年に一度とするなど高いハードルを課すべき。 ・VIPとマスで、入場回数制限の規制の在り方を変えるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.59～P.60に記載されているように、「カジノ施設への入場に当たって本人確認を厳格に行うことにより、入場回数は客観的に把握できる指標であること」、「一般論として入場回数が多くなるにつれて、依存が進むリスクが大きくなると考えられること」、「諸外国でも入場回数制限の導入例があること」から、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人に対しては、入場回数制限を設けることとされております。その制限値は、「長期間（一か月程度）における回数制限のみならず、集中的な利用を制限する観点から短期間（一週間程度）における回数制限を組み合わせる」ととし、諸外国の例等を参考にして定めることが適切であるとされております。</p> <p>具体的な入場回数制限については、上記趣旨や、国内旅行等における滞在日数の実態等を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	24
218	37 入場回数制限	<p>入場回数制限は、個別に設定できるようにすべき（ギャンブル依存症患者、本人又は家族から申出のあった者、近隣居住者等に限定して課し、それ以外のセルフコントロールが可能な者に対しては、回数制限の緩和や不適用とする、等）。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、「カジノ行為への依存を防止するために、国による依存防止のための措置に加え、事業者が取り組むべき依存防止措置を義務付けることが重要」であり、シンガポール等の諸外国においても、事業者に対して、「依存症に関する情報提供等、利用者の適切な判断を助けるための措置」、「本人・家族の申告により利用を制限する措置」、「内部管理体制の整備」等を義務付けていることから、日本においても、諸外国の例を参考に、カジノ事業者が取り組むべき措置として、「止めたくても止められないという依存症の実態を踏まえ、本人・家族申告による利用制限措置」等を義務付けるべきとされております。</p>	25

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
219	37 入場回数制限	観光客に対する入場規制については、認定区域の実態に合わせて運用できることとするなど、合理的な制度設計にすべき。	「推進会議取りまとめ」P.59～P.60に記載されているように、「カジノ施設への入場に当たって本人確認を厳格に行うことにより、入場回数は客観的に把握できる指標であること」、「一般論として入場回数が多くなるにつれて、依存が進むリスクが大きくなると考えられること」、「諸外国でも入場回数制限の導入例があること」から、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人に対しては、入場回数制限を設け、常態的にカジノ施設に入場できる環境をつくらないことが適切である」とされており、これは、区域の実態に左右されるべきではないと考えております。	1
220	37 入場回数制限	日本国民の長期IR滞在者についても、24時間を1回とする入場回数制限が課されるのか明らかにすべき。	御指摘の「長期IR滞在者」が意味するところが必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、「常態的にカジノ施設に入場できる環境をつくらない」ようにするため、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人に対して入場回数制限を設け」ることとされております。また、入場回数制限については、シンガポールの例も参考に、24時間以内を「1回」と数えることとすべきとされております。	1
221	37 入場回数制限	ラスベガスやマカオなどの海外事業者のターゲットは、外国人観光客ではなく、日本の個人金融資産であり、入場規制が守られるとは思えない。	「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、「常態的にカジノ施設に入場できる環境をつくらない」ようにするため、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人に対して入場回数制限を設け」ることとされております。このほか、同取りまとめP.64～P.65に記載されているように、20歳未満の者や暴力団員等の入場を禁止（事業者及び本人の双方に義務付け）すべきとされております。これらの入場規制の実効性の確保については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	3
222	37 入場回数制限	入場回数制限に基づき入場拒否を行う際、事業者がトラブルなく拒否できるよう、実施法において、カジノ管理委員会の権限や体制について規定を設けるべき。	「推進会議取りまとめ」P.59～P.60に記載されているカジノ施設への入場回数制限に関し、具体的な入場回数制限の実効性を確保するための措置、入場回数情報の一元的な把握等の方法については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
223	38 入場回数情報の一元的な把握	<p><入場回数情報の一元的な把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場回数情報の適切かつ効率的な管理のために、必要なプライバシーに関する法的・技術的課題について検討すべき。また、事業者が保有した個人情報について、事業者が利活用可能な範囲も明らかにすべき。 ・依存症の疑いの精度を上げるためには、入場回数一元把握に加え、顧客情報も一元的に把握し、多角的な照合・分析を行うべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、「日本国内に複数のカジノ施設が設置されることを前提にする」と、入場回数制限の実効性を確保するためには、複数のカジノ施設への入場回数を一元的に把握し、かつ、新たな入場の可否を判断できる仕組みが必要」であるが、「事業者間で（略）個人情報等を共有する制度設計とすることは適当ではないため、カジノ管理委員会が顧客の入場回数を一元的に把握し、事業者からの照会に対応するという制度設計にならざるを得ない」とされております。このため、カジノ管理委員会において、「顧客のカジノ施設への入場状況を把握し、事業者の照会に応じることとすべき」とされております。</p> <p>また、「依存防止の観点から、入場回数に関する顧客へのフィードバックを行い、自身の入場頻度を認識させることも考えられるが、個人情報保護の観点等を含め、要否・方法について引き続き検討を行う必要がある」とされております。</p> <p>いずれにしても、入場回数情報の一元的な把握・管理の方法については、プライバシーに関する諸課題も踏まえつつ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	3

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
224	39 マイナンバーカードを活用した本人確認措置	<p><マイナンバーカードを活用した本人確認措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施策として実施するIR内のカジノに入場する際は、マイナンバーカードを取得すべき。カジノ入場にはマイナンバーカードが必要である旨、及び、カジノ管理委員会が入場履歴を管理する旨を政府が周知すべき。 ・投資規模を最大化するために、IR施設内にマイナンバーカードの交付窓口を設ける、取得手続きの迅速化、受取場所の拡大等マイナンバーカードの普及策を講じるべき。 ・マイナンバーカードによる本人確認は初回のみとし、2回目以降は、事業者のIDカード等、マイナンバーカードに依らない方法での本人確認も認めるべき。 ・事後的に一定期間内にマイナンバーカードによる本人確認を行うことを前提に、マイナンバーカードを所持しない者にも免許証等で入場できることとすべき。 ・公的証明書等を用いた厳格な本人確認を行うことを条件に、カジノが発行する I Dカード等代替手段による入場も認めるべき。 ・日本人についてのみマイナンバーカードによる厳格な本人確認を行うことは、平等原則に反する上、屈辱的な要求だと感じて顧客が来なくなるため行うべきでない（特にVIPへの影響が大きい。）。 ・マイナンバーカードによる本人確認はマイナス面が大きいと、事前にインターネット上でカジノ管理委員会に入場カードの発行申請を行うこととし、同カードの発行を受けた者に入場を認めるスキームとすべき。 ・マイナンバーカードの立法目的、趣旨に反する。 ・マイナンバーカードを活用すると、プライバシー情報の流出やプライバシーの侵害、あるいは、他人のカードを借りての入場や、カードの盗難・闇流通・偽造といった派生的な犯罪を生み出すことになりかねないので、専用カードの配布や生体認証等の他の方法によるべき。 ・入場規制において、指紋認証、虹彩認証等、毎回、本人の同一性を確認できる方法で本人確認を行うべき。 ・もっとも依存症の危険性が高い生活保護受給者の人達が、カジノ入場の要件の一つであるマイナンバーカードの取得を満たしてしまっているという現状をどう考えるのか。 ・マイナンバーカードを使用するのではなく、免許証等の身分証明書による事前登録制とし、欠格要因がないかの確認にとどめるべき。 	<p>マイナンバーカードを活用した本人確認措置の検討にあたり、附帯決議第 9 項において、「個人番号カード（略）の活用を検討すること」とされております。また、「推進会議取りまとめ」P.61に記載されているように、マイナンバーカードは、「本人特定事項である氏名、住所、生年月日、顔写真が記載されていること」、「公的機関が発行する書面で、国民が容易に入手できること」、「特定の個人について一貫して最新の情報を確認することができること」から、他の証明書等よりも「本人確認手段として優れている」とされております。一方で、推進会議では、マイナンバーカード以外の方法についての議論もあったところです。</p> <p>いずれにしても、マイナンバーカードを活用した本人確認方法等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	62
225	39 マイナンバーカードを活用した本人確認措置	<p>マイナンバーカードの利活用範囲を明確にすべき。本人確認又は利用回数確認の用途に限定すべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.61に記載されているように、「マイナンバーそのものについては、行政機関のみ利用可能であるとされていることから、民間事業者は利用することができない。このため、マイナンバーそのものではなく、マイナンバーカードのICチップに格納されている電子証明書をを用いた公的個人認証（JPKI）を活用し、本人確認を行い、入場回数の把握・照会制度を設けることが適切」であるとされております。なお、マイナンバーカードに格納された公的個人情報（JPKI）は、カジノ施設への入場管理のみに活用することを想定しております。</p>	6
226	39 マイナンバーカードを活用した本人確認措置	<p>マイナンバーカードを利用した依存症対策を行う場合、問題はデータを預かるサーバ事業と付随するセキュリティ面である。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、「日本国内の複数のIR施設にそれぞれカジノ施設が設置されることを前提にすると、入場回数制限の実効性を確保するためには、複数のカジノ施設への入場回数を一元的に把握し、かつ、新たな入場の可否を判断できる仕組みが必要であり」、「カジノ管理委員会は、顧客のカジノ施設への入場状況を把握し、事業者の照会に応じることとすべき」とされております。なお、第 5 回推進会議資料 3 に記載されているように、入場回数情報の一元的な把握に際しては、「個人情報を取り扱う以上、情報管理の徹底は不可欠であり、行政及び事業者が個人情報保護の関係法令に従うとともに、システム等の設計に当たっても個人情報保護に十分な留意がなされるべき」とされております。いずれにしても、カジノ管理委員会による情報管理の具体的な在り方については、引き続き検討してまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
227	39 マイナンバーカードを活用した本人確認措置	マイナンバーカードによる入場時本人確認が可能であるならば、既存の公営ギャンブルでも導入すべき。	「推進会議取りまとめ」P.59～P.60に記載されているように、カジノについては、「施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人に対し、入場回数制限を設けることが適切とされ、入場回数制限の実効性を確保するため、個人番号カード（いわゆるマイナンバーカード）の活用を検討を行うこととされている附帯決議第9項等を踏まえ、同取りまとめP.61に記載されているように、マイナンバーカードを用いた本人確認を行うこととすべきとされており、 一方、既存の公営ギャンブルについては、昨年末に立ち上げられた、内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議で、本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、それぞれアクセス制限措置等を講ずることとされており。	4
228	40 事業者が実施する依存防止措置	＜事業者に実施を義務付ける依存防止措置について＞ ・相談窓口の設置義務付けのみならず、相談対応できる専門職（弁護士・消費者生活相談員等を含む。）の配置も義務付けるべき。 ・事業者は、市町村等関係機関からの要請に応じてケース会議等への参加に協力することとすべき。	「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、「カジノ行為への依存を防止するため、国が行う依存防止のための措置に加え、カジノ事業者に対し、「利用者の適切な判断を助けるため、依存症に関する相談窓口の設置、適切な情報提供（パンフレット等の配布）等の実施」や、「止めたくても止められないという依存症の実態を踏まえ、本人・家族申告により利用を制限する措置（申告対象者への勧誘等の制限を含む。）の実施」等を義務付けるべきとされており。カジノ事業者に対して義務付ける依存防止措置の具体的な内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	4
229	40 事業者が実施する依存防止措置	家族関係が破たんしている場合があるため、市町村等関係機関からの申し出に基づき、事業者が利用制限措置を図ることができる仕組みとするべき。	「推進会議のとりまとめ」P.63に記載されているように、諸外国の例を参考に、「止めたくても止められないという依存症の実態を踏まえ、カジノ事業者に本人・家族申告により利用を制限する措置」の実施を義務付けることとされており。当該措置の実施に当たっては、適切にギャンブル等依存症患者の利用を制限できる仕組みとなるよう検討してまいります。	1
230	40 事業者が実施する依存防止措置	カジノの弊害防止対策として「本人・家族申請による利用制限の申し出」ができる事を政府としてもっとPRすべき。	本人・家族申告による利用制限措置については「推進会議取りまとめ」P.63に記載されており、全国9か所で説明・公聴会を行うなど、国民の皆様へ幅広く周知を行ったところです。引き続き周知に努めて参ります。	3
231	41-1 カジノに係るその他依存防止対策	・取りまとめの依存防止対策は、世界最高水準のものである。 ・依存防止対策をきちんと行えば、依存症は極小化できる。 ・実効性のある世界最高水準の対策を講じるべき	「推進会議取りまとめ」P.95に記載されているように、推進会議においては、「参入規制や施設・機器の規制、事業活動の規制のみならず、入場規制等の弊害防止対策や規制の実効性の確保（enforcement）」についても検討が行われており、依存防止対策等の弊害防止対策も含めて、「本取りまとめにおいて示した枠組みは、規制の質及び範囲の両方において、諸外国と比較しても遜色なく、かつ、きめ細やかな入場回数制限の導入等、諸外国に例のない規制も盛り込んだ世界最高水準のものとなっていると考えている」とされており。いずれにしても、これらの制度については、実効性も含め、今後の制度化を通じて検討してまいります。	6

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
232	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	・社会的リスク対策に万全を期すべき。 ・どんなに対策を厳しくしても、すりぬけてギャンブルをする。	附帯決議第11項において、「犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないよう、世界最高水準の厳格なカジノ営業規制を構築すること」とされており。これを踏まえ、「推進会議とりまとめ」P.55以下に記載されているように、広告・勧誘制限、コンプに関する規制、入場回数の制限等を行うとともに、相談窓口の設置や内部管理体制の整備等の重層的／多段階の取組を講じることとされています。具体的な規制の内容については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	11
233	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	カジノの本質は金をどれだけ使わせるかである。	御指摘の賭け金の大きさと依存症の強度について相関関係があるという研究は把握しておりませんが、カジノの依存防止対策として、「推進会議とりまとめ」P.55以下に記載されているように、広告・勧誘制限、コンプに関する規制、入場回数の制限等を行うとともに、相談窓口の設置や内部管理体制の整備等の重層的／多段階の取組を講じることとされています。	5
234	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	IR導入を希望する地方公共団体は、依存症対策に係る国の動きに先行して、オペレーター、行政、医療、民間団体、民間回復施設を巻き込んだ積極的な依存症対策を講じるべき。また、国は、IR導入を希望する地方公共団体に対し、かかる対策を講じるよう求めるべき。	IRの設置に当たっては、IRが立地する地域における依存防止対策も極めて重要であり、「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、依存防止対策を含む弊害防止対策については、区域整備計画に盛り込むこととされており、弊害防止対策についても、国土交通大臣による区域認定の際の審査対象とすることとされています。	2
235	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	IRに係る社会的なコストをIR事業者が全て負担することとすべき。	「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、カジノの依存防止対策については、事業者が実施する依存防止措置として、相談窓口の設置や本人・家族申告による利用制限措置、内部管理体制の整備等を義務付けることとされています。 さらに、同取りまとめP.17に記載されているように、都道府県等はIR事業者と共同で、懸念事項への対応を含む区域整備計画を作成し、国に申請を行うこととされているとともに、同取りまとめP.20～P.21に記載されているように、都道府県等とIR事業者においては、弊害対策に係る役割分担・費用負担等を含む実施協定を事業実施に当たって締結することとされています。	2
236	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	日本人及び永住外国人についてはカジノへの入場を禁止すべき。日本人はギャンブル依存症に陥りやすい。	「推進会議取りまとめ」に記載されているように、我が国に設置されるカジノについては、「顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、クレジットカードを利用したチップの購入は外国人非居住者に対するもののみ認める」とこととされています。また、「カジノ施設内におけるATMの設置を禁止するとともに、事業者による貸付けを規制する趣旨を徹底するため、カジノ施設周辺においても貸付機能が付いていないATMに限って設置を認める」とこととされています（P.47）。さらに、「カジノ施設への入場回数制限については、一か月程度の長期間における回数制限と、一週間程度の短期間における回数制限を組み合わせる」とこととされています（P.59）。加えて、外国人旅客以外のカジノ施設への入場者に対し、「安易な入場抑止を図りつつ、日本人利用客等に過剰な負担とならない」ような金額の入場料を賦課することとされています（P.61）。 なお、議員立法で成立したIR推進法第10条第2項において、IR施設の定義について「外国人旅客以外の者に係るカジノ施設の利用による悪影響を防止する観点」から、カジノ施設への入場に関し必要な措置を講ずるものとしてこととされており、日本人及び永住外国人のカジノへの入場が前提とされています。	21

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
237	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	<p><カジノに係る依存症防止措置について①></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノについて、1 回当たりの滞在時間制限や賭け金額上限制限を設けるべき。 ・顧客が得ることができるお金に上限を設けるべき。 ・カジノに入る前に、各自の所得証明書を提示させて収入状況をチェックすべき。 ・カジノ利用時間に制限を設ければ、プレイを加速したり賭け金を上げることにつながる恐れもあり、意図しない悪影響も考慮すべき。 ・個別の状況に応じて、プレーできるゲームを制限すべき。 ・カジノ施設の利用者に対して、事前にルールやリスクの説明等を実施すべき。 ・入場回数制限や入場料の賦課等は、ギャンブル依存症の予防になり得なく、実効性は疑問。 ・対策の規模感が不明である上、入場規制や相談窓口の設置といった水際対策にとどまっており、実効性が疑わしい。 	<p>カジノに係る依存防止対策については、「推進会議取りまとめ」P.55に記載されているように、i)ゲーミングに触れる機会の限定（例：カジノ施設の数の制限）、ii)誘客時の規制（例：広告・勧誘規制）、iii)厳格な入場規制（例：入場回数制限）、iv)カジノ施設内での規制（例：ATMの設置に関する規制）、v)相談・治療につなげる取組（例：相談窓口の設置）等、重層的・多段階的な対策が講じられることとされております。</p> <p>具体的には、同取りまとめに記載されているように、我が国に設置されるカジノについては、「顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、クレジットカードを利用したチップの購入は外国人非居住者に対するもののみ認める」こととされております。また、「カジノ施設内におけるATMの設置を禁止するとともに、事業者による貸付けを規制する趣旨を徹底するため、カジノ施設周辺においても貸付機能が付いていないATMに限って設置を認める」こととされております（P.47）。さらに、「カジノ施設への入場回数制限については、一か月程度の長期間における回数制限と、一週間程度の短期間における回数制限を組み合わせる」こととされております（P.59）。加えて、外国人旅客以外のカジノ施設への入場者に対し、「安易な入場抑止を図りつつ、日本人利用客等に過剰な負担とならない」ような金額の入場料を賦課することとされております（P.61）。</p> <p>さらに、IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、事業者による取組から医療・回復支援、学校教育・消費者行政まで、あらゆる面において必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされており、全国における治療・相談拠点の整備、適切に対応できる医師等の人材育成、自助グループ等の民間団体への支援等を推進することとされております。</p>	60
238	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	<p><カジノに係る依存防止措置について②></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高所得者のみカジノへの入場を認めるべき。 ・生活保護受給者、年金生活者、低所得者、公租公課未納者等の入場を制限すべき。 ・生活保護受給者や年金生活者等の顧客適合性を有しない者について、賭け金額制限を設けるべき。 ・ギャンブル依存症問題を表面的に排除するのではなく、各国で実証された施策を採用することで対策に根本的に取り組むべき。 ・カジノは賭けられる金銭が多く、より強いギャンブル依存症を生む可能性がある。 ・IR導入による依存症に対する直接の影響は多くなく、既存のギャンブル等による依存症での問題がより重要ではないか。 	<p>カジノに係る依存防止対策については、「推進会議取りまとめ」P.55に記載されているように、i)ゲーミングに触れる機会の限定（例：カジノ施設の数の制限）、ii)誘客時の規制（例：広告・勧誘規制）、iii)厳格な入場規制（例：入場回数制限）、iv)カジノ施設内での規制（例：ATMの設置に関する規制）、v)相談・治療につなげる取組（例：相談窓口の設置）等、重層的・多段階的な対策が講じられることとされております。</p> <p>具体的には、同取りまとめに記載されているように、「カジノ施設への入場回数制限については、一か月程度の長期間における回数制限と、一週間程度の短期間における回数制限を組み合わせる」こととされております（P.59）。また、事業者に対し相談窓口の設置や本人・家族申告による利用制限措置等を講ずることを義務付けるべきとされております（P.63）。また、外国人旅客以外のカジノ施設への入場者に対し、「安易な入場抑止を図りつつ、日本人利用客等に過剰な負担とならない」ような金額の入場料を賦課することとされております（P.61）。さらに、暴力団員についてはカジノ事業の健全な運営を確保する観点で、20歳未満の者については青少年の健全育成の観点で、それぞれカジノ施設への入場を禁止することとされております（P.64）。</p> <p>同取りまとめP.104～P.105に記載されているように、これらの依存防止に係る推進会議の対応案は、シンガポールや米国ネバダ州における取組も踏まえつつ検討が行われたところです。</p> <p>また、IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、事業者による取組から医療・回復支援、学校教育・消費者行政まで、あらゆる面において必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。</p>	233

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
239	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	開催日数を制限し、連続開催は禁止すべき。	第5回推進会議資料3に記載されているように、営業日数等に制限を設けることについては、「カジノ施設については、アフターコンベンションや外国人旅行者等への対応、海外のカジノ施設の実態との比較等を考えると、営業日数や営業時間について依存防止に十分と言える程度に一律に制限することは現実的には困難」とされております。	1
240	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	カジノの入場と入場の間にインターバルを設け、依存リスクとインターバルのリスクを連動させるべき。	カジノの集中的な利用を防ぐことは重要であることから、「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、「集中的な利用を制限する観点から短期間（一週間程度）における回数制限」を導入することとされております。	1
241	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	賭け回数の制限等検討すべき。取りまとめは不十分。	<p>カジノに係る依存防止対策については、「推進会議取りまとめ」P.55に記載されているように、i)ゲーミングに触れる機会の限定（例：カジノ施設の数の制限）、ii)誘客時の規制（例：広告・勧誘規制）、iii)厳格な入場規制（例：入場回数制限）、iv)カジノ施設内での規制（例：ATMの設置に関する規制）、v)相談・治療につなげる取組（例：相談窓口の設置）等、重層的・多段階的な対策が講じられることとされております。</p> <p>具体的には、同取りまとめに記載されているように、我が国に設置されるカジノについては、「顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、クレジットカードを利用したチップの購入は外国人非居住者に対するもののみ認める」とこととされております。また、「カジノ施設内におけるATMの設置を禁止するとともに、事業者による貸付けを規制する趣旨を徹底するため、カジノ施設周辺においても貸付機能が付いていないATMに限って設置を認める」とこととされております（P.47）。さらに、「カジノ施設への入場回数制限については、一か月程度の長期間における回数制限と、一週間程度の短期間における回数制限を組み合わせる」と（P.59）や、事業者に対し相談窓口の設置や本人・家族申告による利用制限措置等を講ずることを義務付けるべきとされております（P.63）。加えて、外国人旅客以外のカジノ施設への入場者に対し、「安易な入場抑止を図りつつ、日本人利用客等に過剰な負担とならない」とような金額の入場料を賦課することとされております（P.61）。</p>	36
242	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	本人の保護者、債権者その他関係者からの要望に応じて、客の健康相談や事前に入場の制限をかけられるようにすべき。	「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、利用者の適切な判断を助けるための相談窓口の設置や、「本人・家族申告により利用を制限する措置」の実施等を事業者が義務付けることとされております。	1
243	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	<p><カジノに係るギャンブル依存症の予防的措置について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前にマイナンバーと健康診断等によるチェックを行い、入場制限を行うべき。 ・ギャンブル依存症について、早期検出、予兆発見に係る措置等、依存症患者を出さないようにする取り組みを優先すべき。 ・事業者利用者への適切な情報提供等を義務付けるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.61に記載されているように、「カジノ施設への入場者について、マイナンバーカードを用いて本人確認を行うこととすべき」とされております。</p> <p>また、同取りまとめP.63に記載されているように、利用者の適切な判断を助けるための相談窓口の設置や、依存防止措置を事業者が徹底させるための依存防止規程の作成、従業者が依存防止措置の趣旨・内容について十分に理解・習熟している態勢を整えるための従業者への教育訓練等の実施等を事業者が義務付けることとされております。</p>	9
244	41-1 カジノに係る その他依存防止対 策	<p><データを活用したカジノに係るギャンブル依存症防止措置について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存症の検知のため、カジノ事業者がゲーミングデータの提供を義務付けるべき。 ・ビックデータからギャンブル等依存症者特有の法則性を導出し、その法則性との合致度により依存リスクを審査し、高リスクの者の入場を断るべき。その際、審査費用は日本人入場者から徴収すべき。 	「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、「依存防止の観点から、入場回数に関する顧客へのフィードバックを行い、自身の入場頻度を認識させることも考えられるが、個人情報保護の観点等を含め、要否・方法について引き続き検討を行う必要がある」とされております。いずれにしても、要否も含めて、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
245	41-1 カジノに係る その他依存防止対策	マイナンバークード等を提示させた上で、パスポート（外国人）、マイナンバー（日本人等）のデータを集約してギャンブル等依存症対策に活用すべき。	「推進会議取りまとめ」P.61に記載されているように、「カジノ施設への入場者について、マイナンバークードを用いて本人確認を行うこととすべき」とされており。 また、同取りまとめP.60に記載されているように、「依存防止の観点から、入場回数に関する顧客へのフィードバックを行い、自身の入場頻度を認識させることも考えられるが、個人情報保護の観点等を含め、要否・方法について引き続き検討を行う必要がある」とされており。	1
246	41-1 カジノに係る その他依存防止対策	カジノ施設周辺の質屋・買い取り専門店の出店等を制限すべき。依存症につながる可能性がある。	御指摘の質屋営業や古物営業と依存症との関係は明らかではなく、推進会議でも議論されておりません。 「推進会議取りまとめ」P.47に記載されているように、「顧客のカジノ行為への依存を防止するため、シンガポールの例を参考に、クレジットカードを利用したチップの購入は外国人非居住者に対するもののみ認める」とことされ、「カジノ施設内におけるATMの設置を禁止するとともに、事業者による貸付けを規制する趣旨を徹底するため、カジノ施設周辺においても貸付機能が付いていないATMに限って設置を認める」とことされており。 いずれにしても、IR区域内の中核施設以外の施設の配置等については、国土交通大臣が定める基本方針等を踏まえて、都道府県等が区域整備計画に記載し、国土交通大臣の認定を受けることが想定されますが、詳細については今後の制度化を通じて検討してまいります。	4
247	41-1 カジノに係る その他依存防止対策	ギャンブル依存症対策として日本人の利用制限を検討する一方で、外国人に与える影響は心配しないというのは自己中心的である。	「推進会議取りまとめ」P.60に記載されているように、日本人及び国内居住の外国人については、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である」とことから、「常態的にカジノ施設に入場できる環境をつくらないことが適切である」とため、入場回数制限を設けることとされており。 また、同取りまとめP.62に記載されているように、入場料の「賦課対象はカジノ施設への安易な入場を抑止する観点で、IRへの来場が頻繁になりうる日本人及び国内居住の外国人」とすべきとされており。この点は、同様にカジノ施設への入場に当たって、入場料を徴収しているシンガポールにおいても同様の措置が取られております。	4
248	41-1 カジノに係る その他依存防止対策	依存症者を見つけるため、カジノ内での私服巡回を行うべき。	「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、事業者が実施する依存防止措置として、利用者の適切な判断を助けるための相談窓口の設置や、「本人・家族申告により利用を制限する措置」の実施等を事業者が義務付けることとされており。	1
249	41-1 カジノに係る その他依存防止対策	消費者庁及び厚生労働省等の関係行政機関との連携等を行うべき。	附常決議第13項において、「特定複合観光施設の設置の前提として犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないようにするため」、カジノ管理委員会と都道府県警察その他の関係機関の連携体制を確保することとされており、「推進会議取りまとめ」P.77においても、カジノ管理委員会は懸念への対応等に際して、国・地方の関係機関等との連携を行うこととされており。関係機関との連携の具体的な在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
250	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	これまで対策が十分に講じられてこなかった既存ギャンブル等による依存症について、政府・地域社会・運営会社等による、実態把握も含めた包括的・横断的・抜本的な対策を早急に講じるべき。	IR推進法の成立を契機として、ギャンブル等依存症について政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主催するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年 8 月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、事業者による取組から医療・回復支援、学校教育、消費者行政まで、あらゆる面において関係行政機関が十分に連携して、必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。また、定期的な実態調査を行い、PDCAサイクルを回すことで、不断に取組を強化していくこととされております。	49
251	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	大胆な依存症対策を講じられないのであれば、経済効果よりも社会負担の方が増加して国民のためにならないため、既存のギャンブル産業の抵抗にも屈しない強固なギャンブル依存症対策を創り上げる覚悟をもって望むべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年 8 月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、事業者自らの負担で、リハビリサポート・ネットワークの情報発信の強化や相談員の増員、公営競技の全主催者等における依存症担当の設置、本人・家族申告によるアクセス制限措置の導入・拡充、インターネット投票における取組の強化、ATMのキャッシング機能の廃止等の対策に取り組むこととされております。今後、同決定を踏まえ、関係行政機関が十分に連携して、必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。	1
252	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	<既存のギャンブル等を含む依存症防止措置について> ・ギャンブル等依存症の治療・回復施設及び相談機関の設置や民間団体・回復施設への支援等を講じるべき。 ・ギャンブル等依存症罹患者への回復支援のための体制や財源を確保等、依存症になってしまった場合の対策を講じるべき。 ・附帯決議第10項を踏まえ、ギャンブルや薬物、アルコールについて、国及び地方自治体の連携による抜本的な依存症対策を直ちに実施すべき。 ・既存のギャンブル等依存症対策についても取りまとめにおいて記載すべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年 8 月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、医療・回復支援について、ギャンブル等依存症患者が身近な地域で状態に応じた適切な相談・治療を受けられるような体制の整備、医師や精神保健福祉士等の人材育成、ギャンブル等依存症に関する知識の普及啓発や、依存症からの回復に重要な役割を担う民間団体（自助グループ等）への支援の強化等に取り組むこととされております。今後、同決定を踏まえ、関係行政機関が十分に連携して、必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。	90
253	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	ギャンブル依存症の当事者、家族団体、依存症対策の現場で活動している専門家・民間団体等の意見を聞き、そのノウハウを活用すべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年 8 月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、様々な依存症対策の強化策が具体化されておりますが、その過程において、関係省庁において、必要に応じ、有識者や当事者からも御意見を伺っているものと承知しております。政府としては、今後、必要な取組を徹底的かつ包括的に実施していくとともに、様々な御意見も踏まえつつ、不断に取組を強化してまいります。	5
254	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	依存症の改善を図るため、専門の病院、医師、心理療養士と常に連携し、本人・家族に紹介すべき。	「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、事業者が実施する依存防止措置として、利用者の適切な判断を助けるための相談窓口の設置や、「本人・家族申告により利用を制限する措置」の実施等を事業者が義務付けることとされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
255	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	事業者、行政、医療、民間団体、民間回復施設等を巻き込んで依存症対策全般の制度設計を行い、十分な額が安定財源として確保され、ギャンブル依存症対策を国内すべてにいきわたらせるようにすべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、事業者による取組から医療・回復支援、学校教育・消費者行政まで、あらゆる面において必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされており、全国における治療・相談拠点の整備、適切に対応できる医師等の人材育成、自助グループ等の民間団体への支援を推進していくこととされております。	2
256	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	依存症対策に要する費用は、事業者の応益負担により賄うとともに、その旨明記すべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、事業者自らの負担で、リハビリサポート・ネットワークの情報発信の強化や相談員の増員、公営競技の全主催者等における依存症担当の設置、本人・家族申告によるアクセス制限措置の導入・拡充、インターネット投票における取組の強化、ATMのキャッシング機能の廃止等の対策に取り組むこととされております。今後、同決定を踏まえ、関係行政機関が十分に連携して、必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。 カジノにおける依存防止対策については、「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、事業者が実施する依存防止措置として、「相談窓口の設置等や本人・家族申告による利用制限措置」、「内部管理体制の整備」等を事業者に対して義務付けることとされております。	16
257	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	ギャンブル依存症患者については、利用者から税金を徴収して医療費にあてるべき。通常の保険組合や税金をあてにすべきでない。	ギャンブル等依存症は、ギャンブル等依存症である者及び家族の日常生活又は社会生活に支障を生じさせるのみならず、自己破産や家庭崩壊を招き、自殺、犯罪等にもつながるなど、深刻な問題が提起されております。また、適切な治療と支援により、回復が十分可能であるにも関わらず、対応する医療提供体制及び相談支援体制が乏しい等の理由により、ギャンブル等依存症である者等が必要な治療及び支援を受けられていない状況にあると把握しております。 こうした現状を踏まえれば、ギャンブル等依存症対策は、医療の観点も含め、利用者負担のみで実施するものではなく、社会全体で取り組むべき課題であると考えられ、「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）においても、必要な対策を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。	1
258	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	ギャンブル等依存症者がカジノを利用しさらに困窮した場合の対策（就労支援等を含む。）を講じるべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、全都道府県・政令市における専門医療機関・治療拠点・相談拠点の整備等の医療の観点に限らず、就労支援の一環として、窓口担当者等の関係者に対しギャンブル等依存症の知識・対応方法の研修等を行うとされているほか、多重債務相談窓口等における相談体制の強化及び関係機関の連携強化を通じて、早期に必要な相談や治療を受けられるようにするなどの取組を実施していくこととされております。また、「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、本人・家族申告による利用制限措置を事業者に義務付けることとされております。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
259	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	ギャンブル依存症により巻き込まれる妻子や老親等の家庭内弱者を救出する仕組みをつくるべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、自助グループ等の民間団体への支援のほか、児童虐待防止対策、婦人保護対策、ひとり親家庭支援においても、必要な対策を実施することとされております。	6
260	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	<p><ギャンブル等依存症の発生の医学的究明等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル依存症について、発生機序や原因等を調査研究した上で、その研究成果を依存防止対策や治療・医学的対策に生かすという、科学的・医学的エビデンスに基づいた実効的な対策を講じるべき。 ・依存症メカニズムの研究、特に脳科学領域（神経科学）と連携した原因療法的な対策の研究も必要であり、依存症対策に加えるべき。 	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）においては、専門的な医療の確立に向けた研究の推進が課題となっていることを踏まえ、標準的な治療プログラムの開発やエビデンスの構築を行うこととされております。	8
261	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	ギャンブル依存症について、他のギャンブル等に移る可能性があるため、単に入場制限を行うだけではなく、入場制限決定機関に専門部署を設置する等して、制限に至った背景をヒアリングし、必要に応じて依存脱却等の社会支援へとつなげていくべき。	「推進会議取りまとめ」P.63に記載されているように、カジノにおいては、「本人・家族申告による利用制限措置」を講じることとされています。その上で、「利用者の適切な判断を助けるため、依存症に関する相談窓口の設置」を事業者が義務付けることとされており、利用制限措置を講じられた者も含め相談に応じる制度を整えることとされております。	2
262	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	依存症対策について、IR立地地方公共団体のみならず、他の自治体の相談・治療体制強化への財政的支援、専門人材の育成を推進すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.17～P.18に記載されているように、依存防止対策を含む弊害防止対策については、IRが立地する地方公共団体のみならず、広域的な対策が不可欠であることから、広域的な弊害防止対策について区域整備計画に盛り込むこととされております。</p> <p>また、IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、全都道府県・政令市における専門医療機関・治療拠点・相談拠点の整備及び依存症相談員の配置の推進、依存症対策全国拠点機関の指定及び地域の治療実施指導者・相談支援指導者の養成研修等の実施等の対策を講じることとされております。</p>	4
263	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	ギャンブル依存症の相談員を資格制にして、一定の水準を満たす者を育成してもらいたい。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、ギャンブル等依存症患者が必要ときに早期に相談や治療が受けられるような環境を整備すべく、医師だけでなく、保健師・看護師や精神保健福祉士、社会福祉士、公認心理士がギャンブル等依存症に適切に対応できるよう、養成カリキュラムを見直すことを検討していくこととされております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
264	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	依存症対策を行う官庁を明確化すべき。規制と振興の分離の観点から、ギャンブル依存症対策を行う機関は、ギャンブル等を所管していない官庁か外郭団体とするか、全ギャンブルを横断的に管轄する省庁もしくは部署を設置すべき。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられており、必要な取組を徹底的かつ包括的に実施することとされております。	2
265	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	<p><自治体独自の依存症防止措置について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存防止対策に係る国・自治体・事業者間の役割分担を明らかにすべき。 ・国の規制とは別に、自治体が独自の規制を行うべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.17に記載されているように、都道府県等は、IR事業者からの提案に基づいた事業基本計画に加え、懸念事項への対応等の施策を含む具体的な区域整備計画を作成することとされており、国土交通大臣がこれを審査・認定することとされております。</p> <p>また、カジノ以外の公営競技等も含めた依存防止対策については、IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられ、同会議において検討が行われており、これに基づき、関係機関が十分に連携して、必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととされております。</p>	2
266	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	公営競技場等の周辺にATMを設置すべきでない。	IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところで、同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、29年度末を目途に競馬、競輪・オートレース及びモーターボート競走について、公営競技場・場外での投票券売場に設置されている全てのATMのキャッシング機能を廃止する又はATMの撤去を行うこととされ、引き続き、各主催者・施行者においてATMを設置している金融機関と協議を進めることとされております。	1
267	41-2 カジノ以外も含めた依存防止対策	2014年8月と2017年3月のギャンブル等依存症に係る調査では、患者数が半減しており、政策に合わせて数字を都合よく変えているもので、政策執行への不安を増大させる。	<p>御指摘の調査は、久里浜医療センターにおいて実施した、ギャンブル等依存症が疑われる者の割合を調査したものでありますが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度調査は自記式のアンケート調査である一方、平成28年度調査は面接調査及び医師による診断（同意者のみ）であること、 ・平成25年度調査は全国の住民基本台帳より無作為に抽出したものである一方、平成28年度調査は11都市の住民基本台帳より無作為抽出したものであること <p>など調査方法が異なるため、平成25年度調査の結果と平成28年度調査の結果をそのまま比較することはできないものと承知しております。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
268	42 青少年の健全育成	<p><青少年の健全育成について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に係る対策が十分ではなく、悪影響が懸念される。 ・カジノは、子供たちの目に触れない場所に隔離すべき。 ・青少年の健全育成施策として、ギャンブル依存症に関する教育や、カジノに係る予防教育等も実施すべき。 ・既存のギャンブル等を含め、ゲーミングについて、学校教育の一環として、学生が数学的・統計的・社会的に学ぶ機会を設けるべき。 ・カジノを含むギャンブル全般に関するリスク教育を行うべき。また、かかる教育を学習指導要領に位置付けるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、「20歳未満の者については、カジノ施設への入場を禁止」するとともに、「『何人』に対しても、20歳未満の者に対しては、IR区域の内外に関わらず、カジノ事業に関するどう等の頒布や勧誘を禁止」することとされております。</p> <p>また、IR推進法の成立を契機として、幅広くギャンブル等依存症全般について、政府一体となって包括的な対策を推進するため、昨年末に内閣官房長官が主宰するギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が立ち上げられたところです。同会議で本年8月に決定された「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度末に公示予定の高等学校学習指導要領において、「保健体育」の指導内容の一つとして、新たに精神疾患を取り上げるとともに、同要領公示後に公表される高等学校学習指導要領解説保健体育編において、精神疾患の一つとしてギャンブル等依存症を記載すること、 ・こうした学習指導要領等も踏まえつつ、中・高・大学生向けの啓発資料等の内容の検討を進め、子供の発達段階に応じた効果的な普及啓発を推進していくこと、 ・今後、子供が成長し大人になった際、ギャンブル等に依存せず自律的かつ健康的に生きていくために、学校教育における対応はもとより、依存症予防教室を始めとする学校外の取組を引き続き推進するなど、様々な場面を通じて、効果的な指導や普及啓発を行っていくこと、 <p>とされております。</p>	84
269	42 青少年の健全育成	20歳未満のカジノへの入場規制及び広告・勧誘規制は、IRの「ファミリー利用」といった考えと矛盾している。	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、「未成年者については青少年の健全育成の観点からは、広告等を通じてカジノの歡樂的雰囲気と接することにならないよう、特に保護の要請が強い」とされており、入場規制や広告・勧誘規制を設けることとされております。</p> <p>なお、同取りまとめP.4に記載されているように、IRは「ビジネスで訪れてもファミリーで訪れても満足できるような施設であるべき」とされておりますが、これは、カジノの「ファミリー利用」を含むものではありません。</p>	1
270	42 青少年の健全育成	子供は公営競技、カジノを含め、ギャンブルの環境から完全に断絶すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、「未成年者については青少年の健全育成の観点からは、広告等を通じてカジノの歡樂的雰囲気と接することにならないよう、特に保護の要請が強い」とされており、入場規制や広告・勧誘規制を設けることとされております。</p> <p>具体的には、同取りまとめに記載されているように、「20歳未満の者については、カジノ施設への入場を禁止すべき」（P.64）とされているとともに、事業者に対して「20歳未満の者の入場禁止について表示や説明を義務付けるべき」（P.58）とされております。また、「『何人』に対しても、20歳未満の者に対しては、IR区域の内外に関わらず、カジノ事業に関するどう等の頒布や勧誘を禁止すべき」（P.64）等とされております。</p> <p>さらに、既存ギャンブル等については、「ギャンブル等依存症対策の強化について」（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）において、未成年者等のアクセス制限について、注意喚起の表示や警備員等による声かけ・年齢確認を徹底する等の対策を講じることとされております。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
271	42 青少年の健全育成	<p><20歳未満の者のカジノ施設への入場禁止について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢による入場制限措置の実施を義務付けるべき。 ・20歳から入場可能とすることには疑問。依存症に陥るのは、年齢の問題ではなく、個人の人間性の問題が多く、それを見抜いたり制限する方策が必要。 ・カジノへの入場禁止について、20歳未満ではなく、未成年者とし、今後の成人年齢下げの動静に柔軟に対応すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、公営競技については「未成年者（20歳未満の者）の投票券の購入が禁止」されており、「スポーツ振興くじにおいても19歳未満の者について、同様の規定が設けられて」おります。また、諸外国においても、年少者のカジノ施設への入場等が禁止されております。20歳未満の者のカジノ施設への入場禁止については、これらの公営競技等及び諸外国の例を参考に、青少年の健全育成への悪影響を防止する観点から講じるものとされております。</p> <p>御指摘のような個々人の状況に応じて入場を制限することについては、推進会議において、依存であることを医学的・客観的に判別することは困難であり、また、依存症のおそれがある者の外延は極めて不明確であり、典型的に入場規制を個々人の顧客に導入することは難しいとの議論があったところです。</p> <p>このため、同取りまとめでは、「カジノ施設へのアクセスが比較的容易である日本人及び国内居住の外国人に対して入場回数制限を設け、常態的にカジノ施設に入場できる環境をつくらないこと」（P.60）、また、事業者に対し相談窓口の設置や本人・家族申告による利用制限措置等を講ずることを義務付けるべきとされています（P.63）。</p>	3
272	42 青少年の健全育成	IR整備により、子供たちがトラブルや事件に巻き込まれないようにし、子供の教育を受ける権利を担保すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、青少年の健全育成に係る対策として、20歳未満の者に対する入場規制や広告・勧誘規制を設けることとされております。</p> <p>また、IRの周辺地域における環境悪化等に係る対策については、地域の実情を踏まえた対策を講じることが重要であり、同取りまとめP.16～P.17に記載されているように、国土交通大臣が定める基本方針及び地方公共団体が定める実施指針に基づき、懸念事項への対応等を区域整備計画に記載することとされております。実施指針及び区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることになりますが、青少年の健全育成等についても記載されることが想定されます。</p>	1
273	42 青少年の健全育成	既存のギャンブル等との関係でダブルスタンダードにならないよう、整合を図るべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.64に記載されているように、「『何人』に対しても、20歳未満の者に対しては、IR区域の内外に関わらず、カジノ事業に関するどう等の頒布や勧誘を禁止す」とともに、「20歳未満の者については、カジノ施設への入場を禁止す」となっております。これらの内容は、附帯決議第11項において「犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないよう、世界最高水準の厳格なカジノ営業規制を構築すること」とされていることなどを踏まえたものです。</p>	1
274	42 青少年の健全育成	青少年の健全育成対策について、自治体独自の規制を認めるべき。	<p>青少年の健全育成に係る対策については、地域の実情を踏まえた対策を講じることが重要であり、「推進会議取りまとめ」P.16～P.17に記載されているように、国土交通大臣が定める基本方針及び地方公共団体が定める実施指針に基づき、懸念事項への対応等を区域整備計画に記載すべきとされております。実施指針及び区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討されることになりますが、青少年の健全育成等についても記載されることが想定されます。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(6) マネー・ローンダリング対策・暴力団員の入場禁止等				
275	43 暴力団員等の入場禁止	<p><暴力団員等の入場禁止措置等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場管理における暴力団対策上の問題について、具体的な対応策が示されていない。 ・反社会的勢力の潜在化傾向の下で、入場者から反社会的勢力の排除は事実上困難（警察の暴力団在籍証明は不完全。）。 ・法令や利用約款による入場禁止を義務付け、実効性を確保するため入場者に反社会的勢力でない旨を表示するとしているが、実効性は疑問。 ・「暴力団員の入場禁止」については、入場が事後的に判明したときにはその者に対する刑事責任を問うことが考えられるにとどまり、事前にシャットアウトできないことから対策が不十分。 ・カジノ施設の秩序維持のために排除の必要がある者の入場禁止を法律で義務付けるべき。 ・予防的効果を期待して、全ての入場者に、反社会勢力でない旨の誓約書の提出を求めるべき。誓約書には、日本の暴力団（員）と関係しない、またはその指示を受けていない旨を表明させるべき。 ・不適格者の排除に当たり、データも活用すべき（顔写真・ID・氏名・住所）。 ・反社データベースは、データの一元管理が必要なため、カジノ管理委員会で構築すべき。 ・暴力団員等の排除のため、入場時にシステム上でチェックを行うとともに、警察とも連携すべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.65～P.66に記載されているように、「マネー・ローンダリングの防止その他の不正な行為を防止し、カジノ事業の健全な運営を確保するためには、不適格者を確実に排除する必要がある」ことから、法令により、暴力団員を入場させない義務をカジノ事業者に課し、暴力団員本人に対してもカジノ施設に入場してはならない義務を課すとともに、「暴力団員以外の者であっても、反社会的勢力の者等カジノ施設の秩序維持のために排除の必要がある者についても、カジノ事業者に排除義務を課し、また、カジノ施設利用約款に規定することで、本人に対してもカジノ施設への入場を禁止することを義務付けるべき」とされており。さらに、これらの入場禁止の実施性を確保するため、「カジノ施設への全ての入場者に暴力団員や反社会的勢力の者等でない旨を表明する措置等を導入し、虚偽の表明をした者を事業者が退去させることができるようにすべき」とされており。</p> <p>これらの入場規制の実効性を確保するための具体的な方法については、既存の暴力団排除の枠組みを踏まえつつ、上記規制の趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	77
276	43 暴力団員等の入場禁止	反社会的勢力には該当しないものの、防犯的観点から入場を拒否したい者の扱いについて、きめ細かく規定すべき。	「推進会議取りまとめ」P.65に記載されているように、暴力団員にとどまらず、「暴力団員以外の者であっても、反社会的勢力の者等カジノ施設の秩序維持のために排除の必要がある者についても、カジノ事業者に排除義務を課し、また、カジノ施設利用約款に規定することで、本人に対してもカジノ施設への入場を禁止することを義務付けるべき」とされており。カジノ施設利用約款に規定すべき具体的な事項等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
277	43 暴力団員等の入場禁止	暴力団員でなくなったときから、5年を経過しない者についても入場禁止の対象にすべき。	「推進会議取りまとめ」P.65に記載されているように、「マネー・ローンダリングの防止その他の不正な行為を防止し、カジノ事業の健全な運営を確保するためには、不適格者を確実に排除する必要がある」ことから、法令により、暴力団員を入場させない義務をカジノ事業者に課し、暴力団員本人に対してもカジノ施設に入場してはならない義務を課することとされており。暴力団員でなくなって間もない者を対象とするかについては、上記趣旨を踏まえ今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
278	43 暴力団員等の入場禁止	犯罪収益移転防止法等のマネー・ローンダリング規制に違反した者の入場規制（例：処罰を受けてから5年間）を設けるべき。	「推進会議取りまとめ」P.66に記載されているように、カジノ事業者に対し、その事業活動を通じてカジノ行為に関し不正な行為を行うおそれのある者等と判断された者についてカジノ施設への入場・滞在を禁止する措置を講ずる義務を課すとともに、カジノ施設利用約款において、カジノ施設への入場を禁止することを義務付けるべきとされており。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
279	44 取引時確認等の義務付け	<p><取引時確認の水準等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネー・ローンダリング対策上の問題について、具体的な対応策を講じるべき。 ・閾値を設けることなく、全ての取引について、取引時確認・取引記録の作成・保存等を義務付けるべき。 ・犯罪による収益の移転防止に関する法律における疑わしい取引の水準については、一定基準額以上とするなど、定量的な基準を設けるべき。 ・FATF勧告の解釈ノート（勧告22及び23に関するもの）によれば、取引時確認を行うべき金額は3,000ユーロ以上となる。当該報告基準を上回るかどうかについては、預託・貸付・遊戯・換金等の一連の金額を合算して判断すべき。 ・一定期間（例えば1年）の取引において、取引額が一定額に達した者の取引に関する、カジノ管理委員会への届出義務付を規定すべき。 ・疑わしい取引かを分析するソフトウェアがカジノ管理委員会の許可（認定）を要するか明らかにすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.67に記載されているように、FATF勧告等を踏まえ、カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を適切に実施するため、カジノ事業者を犯罪収益移転防止法における特定事業者として位置付け、現金とチップの交換、賭け金の預かりや貸付け等の金融業務における取引等一定の取引について、一定の閾値以上の取引の取引時確認や取引記録の作成・保存等の規制を行うとともに、マネー・ローンダリングのリスクが高いという特性に鑑み同法の枠組みに上乗せして、一定額以上の現金取引についてカジノ管理委員会への届出(CTR)を義務付けるべきとされているほか、チップ等の譲渡やカジノ施設外への持ち出しを禁止すべきとされております。</p> <p>いずれにせよ、これらの規制の具体的な内容や基準等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	29
280	45 チップ等の規制・監視	<p><チップ等の譲渡・持ち出し規制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の理由から、チップ等の譲渡及び持ち出しを認めるべき。 <ul style="list-style-type: none"> - 長期滞在者等の利便性が損なわれる。 - 顧客の自由で楽しい気分が害される。 - 国民及びハイローラーについては、別途管理・規制が設けられており、マネー・ローンダリングの懸念はない。 ・カジノでは、高額なチップを簡単に相手に渡せるため、また、チップを現金化するときは無条件で交換しなければならぬため、贈収賄やマネー・ローンダリングが容易に行える。 ・カジノ施設外へのチップ持ち出し、会場内での客間のチップ贈与・貸与は厳禁とすべき。 ・チップ等の譲渡を「原則として禁止する」について具体的な判断基準を明らかにすべき。 ・少額のチップの持ち出し禁止は極めて困難。ICタグもコストがかかるので、一定額以上のチップに限定してICタグを付けるか、持ち出し禁止を一定の閾値以上（例：500万円）に限定すべき。 ・マネー・ローンダリング対策としては、顧客間のチップ等の譲渡やカジノ施設外への持ち出しを禁止するといっただけでは不十分。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.68～P.69に記載されているように、カジノ施設外へのチップ等の持ち出しは、「犯罪収益の移転を容易にする行為であるほか、チップ等の偽造を容易にする行為でもあることから、禁止すべき」とされております。また、「カジノ施設内での顧客間のチップ等の譲渡については、犯罪収益の譲渡を容易にする行為であるほか、依存症予防のための与信規制等を潜脱する行為であることから、原則として禁止」すべきとされているほか、チップについて「入退場ゲートで反応するICタグを内蔵するなどの機能上の規制を設けることについて検討すべき」とされております。</p> <p>さらに、同取りまとめP.67に記載されているように、FATF勧告等を踏まえ、カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を適切に実施するため、犯罪収益移転防止法に基づき、現金とチップの交換、賭け金の預かりや貸付け等の金融業務における取引等一定の取引について、一定の閾値以上の取引の取引時確認や取引記録の作成・保存等の規制を行うほか、マネー・ローンダリングのリスクが高いという特性に鑑み同法の枠組みに上乗せして、一定額以上の現金取引についてカジノ管理委員会への届出(CTR)を義務付けるべきとされております。</p> <p>いずれにしても、チップ等の規制・監視等については、諸外国の例も参考にしつつ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	9
281	45 チップ等の規制・監視	<p><チップ等の仕様・交換方法等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ施設内での現金・チップを使用しないキャッシュレスシステムの導入やICカード・ICチップの導入を検討すべき。 ・賭け金のチップへの交換は現金のみの対応とし、チップと現金の交換は入場時・退場時に完全に限って行うものとするべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.67～P.69に記載されているように、我が国のカジノ施設においては、チップによりカジノ行為が行われることが想定されており、現金同等物であるチップ、パウチャー等の譲渡・持ち出しの規制を行うこととされているほか、チップについて「入退場ゲートで反応するICタグを内蔵するなどの機能上の規制を設けることについて検討すべき」とされております。</p> <p>さらに、FATF勧告等を踏まえ、カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を適切に実施するため、犯罪収益移転防止法に基づき、現金とチップの交換、賭け金の預かりや貸付け等の金融業務における取引等一定の取引について、一定の閾値以上の取引の取引時確認や取引記録の作成・保存等の規制を行うほか、マネー・ローンダリングのリスクが高いという特性に鑑み同法の枠組みに上乗せして、一定額以上の現金取引についてカジノ管理委員会への届出(CTR)を義務付けるべきとされております。</p> <p>いずれにしても、カジノ行為におけるチップの具体的な仕様等や、賭け金のチップ等への具体的な交換方法等については、上記趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	14

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
282	46 その他	クリーンなカジノを目指すなら、マネー・ローンダリング目的での多額の賭けをする客も来ず、売上が上がらない。	<p>「世界最高水準の規制」を実現すべく、マネー・ローンダリングの防止の観点からは、「推進会議のとりまとめ」P.66～P.67に記載されているように、FATF勧告等を踏まえ、カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を適切に実施するため、犯罪収益移転防止法に基づき、現金とチップの交換、賭け金の預かりや貸付け等の金融業務における取引等一定の取引について、一定の閾値以上の取引の取引時確認や取引記録の作成・保存等の規制を行うほか、マネー・ローンダリングのリスクが高いという特性に鑑み同法の枠組みに上乗せして、一定額以上の現金取引についてカジノ管理委員会への届出(CTR)を義務付けるべきとされております。</p> <p>なお、米国ネバダ州やシンガポールのIR事業者は、マネー・ローンダリング規制を含め厳格なカジノ規制の下で、高い収益を確保しているものと承知しております。</p>	1
283	46 その他	不当取引取締、犯罪対策、不正行為による犯罪組織の資金獲得及びカジノ周辺地域への犯罪組織の流入等に対する規制について言及がない。または、その実効性が期待できない。	<p>「推進会議取りまとめ」P.32に記載されているように、取引の規制については、「非カジノ事業部門を含めIR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）については、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」とされているほか、同取りまとめP.65～P.66に記載されているように、暴力団員のカジノ施設への入場を禁止（事業者及び本人の双方に義務付け）し、カジノ行為からも排除することとされております。</p> <p>また、同取りまとめP.17に記載されているように、都道府県等は犯罪対策等の懸念事項への対応等を含む区域整備計画をIR事業者と共同で作成し、国の審査・認定を受けることとされております。</p> <p>さらに、同取りまとめP.66に記載されているように、犯罪組織の資金対策については、カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を実施するための措置として、取引時確認、取引記録の作成・保存等や疑わしい取引の届出に加えて、一定額以上の現金取引の届出等を義務付けることとされております。</p> <p>いずれにしても、これらの具体化に当たっては、実効性が確保されるよう、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	253
284	46 その他	IRの周辺地域においても、暴力団や海外の犯罪集団等、反社会的勢力の関与による治安・風俗環境の悪化等の様々な問題や犯罪等の弊害が懸念されるため、徹底的に排除するよう対策や規制を講じるべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.32に記載されているように、「非カジノ事業部門を含めIR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）については、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」とされているほか、同取りまとめP.65～P.66に記載されているように、暴力団員のカジノ施設への入場を禁止（事業者及び本人の双方に義務付け）し、カジノ行為からも排除することとされております。</p> <p>また、同取りまとめP.17に記載されているように、都道府県等は懸念事項への対応等を含む区域整備計画をIR事業者と共同で作成し、国の審査・認定を受けることとされております。</p> <p>さらに、同取りまとめP.66に記載されているように、カジノ事業に係るマネー・ローンダリング対策を実施するための措置として、取引時確認、取引記録の作成・保存等や疑わしい取引の届出に加えて、一定額以上の現金取引の届出等を義務付けることとされております。</p> <p>いずれにしても、これらの具体化に当たっては、実効性が確保されるよう、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	244
285	46 その他	カジノ解禁は、暴力団等が運営する違法ギャンブルの裾野を広げることにつながりかねない。	御意見の趣旨が明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」においては、IR区域内に設置されたカジノ施設におけるカジノ行為が適正に行われるための規制について検討が行われたものです。	1
286	46 その他	カジノを作る事による闇金融への対策が必要。	<p>「推進会議取りまとめ」に記載されているように、カジノ施設においては、カジノ事業者が賭け金の貸付業務等を他の者に委託すること（P.52）や、カジノ事業者以外の者がこれらの業務を行うこと（P.48）は禁止すべきものとされております。</p> <p>なお、御指摘の「闇金融」といわれる違法な金銭貸付けについて、関係省庁において関係法令により適切に対応されるものと承知しています。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
287	46 その他	反社会的勢力が事業主体になれなくても、従業員の送り込み、事業主体の下請等種々の方法でカジノ収益を得る可能性があり、カジノ収益が反社会的勢力の資金源になるリスクが大きい。	「推進会議取りまとめ」P.34に記載されているように、カジノ事業の従業者については、重要業務に従事する者はカジノ管理委員会の確認を受けることとされるとともに、それ以外のカジノ事業の従業者も、事業者が廉潔性を調査し、カジノ管理委員会に届け出ることとされています。また、同取りまとめP.30に記載されているように、「IR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）については、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」とされており、廉潔性を確保することとされています。	8
288	46 その他	カジノでは他の規制対象業種と比較して多数の小額取引が発生するので、各種法令上の義務が正しく履行されながらも、同時にカジノの業務が円滑に遂行されるよう配慮された管理システムの導入を検討すべき。	「推進会議取りまとめ」P.50に記載されているように、カジノ事業者に対する規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の重要な個別業務について、「各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定める」こと等を義務付けるべきとされています。 また、同取りまとめP.33に記載されているように、ゲーミングの管理に関する機器等（カジノ管理システム等）については、「ゲーミングの公正性や財務・会計の適正性をはじめ、カジノ事業の健全な運営に重大な影響を及ぼすもの」であり、これらを用いる場合には、同取りまとめP.43に記載されているように、「品目ごとに型式の検定を行うことにより、基準適合性を確認することとすべき」とされています。	1
289	46 その他	IRの開発事業から反社会的勢力を排除するため、地方公共団体・警察・IR事業者・建設事業者などが連携・協力して暴力団排除に取り組むための暴力団排除対策協議会（通常と異なり、恒常的な機関）を設立すべき。	「推進会議取りまとめ」P.30に記載されているように、「IR事業者が行う全ての事業部門における取引（委託契約を含む。）については、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除すべき」とされており、取引先の廉潔性が審査されることとなります。 また、同取りまとめP.17に記載されているように、都道府県等は懸念事項への対応等を含む区域整備計画をIR事業者と共同で作成し、国の審査・認定を受けることとされています。区域整備計画の具体的な記載事項は今後の制度化を通じて検討することとなりますが、御指摘のような協議会等についても記載されることが想定されます。	4
290	46 その他	反社会的勢力の排除のため、ディーラーと客の勝ち負けの関係を全て管理すべき。	「推進会議取りまとめ」に記載されているように、反社会的勢力の排除については、 ・IR事業者や役員のみならず、幅広く関係者をも含め、廉潔性の確保のための背面調査を実施することとされ（P.29）、 ・IR事業者が行う取引についても、認可制等の下で、反社会的勢力等を排除することとされ（P.30）、 ・カジノ事業に従事する従業者についても、カジノ管理委員会が、事業者からの確認の申請等を受け、従業者の業務内容に応じて必要な審査・確認を行うこととされ（P.33）、 ・カジノの顧客についても、暴力団員をカジノに入場させない義務を事業者に課すとともに、暴力団員本人にも入場してはならない義務を課すこととされており（P.65）、 これらにより、反社会的勢力の排除が適切に行われることになると考えております。 また、同取りまとめP.67に記載されているように、カジノ事業はマネー・ローンダリングのリスクが高いという特性に鑑み、諸外国の規制を参考にして、犯罪収益移転防止法の枠組みに上乗せして、一定額以上の全ての現金取引についてカジノ管理委員会への届出（CTR）を義務付けることとされています。	1
291	46 その他	反社会的勢力に対する能力を維持・向上させるため、役員・従業員に対して、弁護士等による研修に継続的に参加させるべき。	「推進会議取りまとめ」P.50に記載されているように、「カジノ事業者に対する規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の健全性を確保する上で基本的又は中核的な個別業務について、各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定めるとともに、従業員に対する教育訓練、内部管理業務の統括管理及び監査を行う者の選任その他の当該内部規程に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備」することを義務付けるべきとされています。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
292	46 その他	ディーラーを反社会的勢力から守るための身分を検討すべき。また、反社会的勢力による働きかけを禁止する規定を設けるべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.34に記載されているように、ディーラーについては、「職種に応じた厳格な人的要件を設け、まず事業者が要件該当性につき調査を行った後、カジノ管理委員会の確認を受ける。」こととされ、確認を受けた者のみがディーラーの業務に携わることができるとされております。</p> <p>また、同取りまとめP.50に記載されているように、「カジノ事業者に対する規制の実効性を担保する観点から、カジノ事業の健全性を確保する上で基本的又は中核的な個別業務について、各業務に関する規制の実効性を担保するための内部規程を定めるとともに、従業員に対する教育訓練、内部管理業務の統括管理及び監査を行う者の選任その他の当該内部規程に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備」することを義務付けるべきとされており</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(7) カジノ事業者に係る公租公課等				
293	47 納付金	<p><納付金の水準等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付金を固定部分とGGR比例部分に分ける考え方に賛成。 ・具体的水準の決定に際しては、海外との競争力の確保、諸施設の望ましい投資・運営の確実化、IR事業全体の持続的な運営の財務的確保、他のカジノ規制、法人税等を含めた実行負担率、事業者の投資意欲等の諸点を勘案すべき。 ・中小都市の収益率は大都市のそれに比較して劣る可能性があるため、大都市と中小都市で異なる水準とすべき。 ・VIP及びVIP以外の者の利用状況に応じて、納付金を徴収すべき。 ・行政経費を直接事業者に賦課する方式は、費用の野放図な拡大に対する抑止が効かず、結果的に不要な行政機能の拡大を招く。カジノ管理委員会等の行政経費の拠出に関しては、その他の各種行政委員会と同様に、概算要求を通じて一般財源の中から拠出がなされるべき。 ・IRの導入により、警察、金融庁、国税庁等にもコストが生じることから、納付金の水準はこれらすべてを賄うものとすべき。 ・十分な依存症対策費を確保するため、先に依存症対策費を決めた上で、納付金の水準を決めるべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.72～P.73に記載されているように、納付金の水準についてはカジノ収益を幅広く公益に還元するとともに、カジノに対する世界最高水準の規制を行うための歳出増加について安定財源を確保する必要があることから、諸外国と同様に、必要な行政経費に相当する定額部分とともに、GGRに比例した負担部分を併せて徴収することとされております。GGR比例部分については、諸外国との実効負担の比較及びIRを取り巻く競争環境を踏まえ、その水準を定めることとすべきとされております。納付金の具体的な水準等については、これらの観点を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	12
294	47 納付金	<p><納付金の使途について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律において、ギャンブル依存症対策に係る財源を明文化すべき。 ・納付金を特定の目的に充てる（障がい者向け電車への補助、社会保障、ベーシックインカム導入、義務教育の現場の見直し、人口増加へのシステム作り、新技術開発への補助、ベンチャービジネスの活性化、アイヌ文化発信への助成、依存症対策等）こととした上で、使途を限定列挙して具体的に示すべき。 ・一般税ではなく、立地市町村に対する地域活性化、観光や文化振興等、公益のための還元を目的とした特別税とすべき。 ・都道府県等が負担すべきインフラ整備費用と納付金を相殺できるようにすべき。 ・幅広い使途を認めるべき。 ・金額や財源を広く公表すること等により、廉潔性・透明性を確保すべき。 ・公益に資するようなシステムづくりをして、リスク回避や環境美化、自然環境保全等、地域や人々の暮らしを守り、豊かにすることも重要。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.74に記載されているように、納付金の使途については、「諸外国のカジノ税等は主に一般財源に充当されていること、附帯決議第15項で『法第1条に定める特定複合観光施設区域の整備の推進の目的（観光振興、地域振興、財政の改善）と整合する』とともに、『社会福祉、文化芸術の振興等の公益のためにも充てることを検討すること』とされ、広範な使途が示されており、想定される収入額を大きく上回っていることも踏まえ、附帯決議の趣旨や、推進法の主目的である滞在型観光の実現といった観点を含め、一般財源として幅広く公益に用いることとすべき」とされております。いずれにしても、納付金の具体的な使途につきましては、上記趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	19
295	47 納付金	<p>GGRの集計状況を外部の業務実施者が検証するための前提として、集計状況に関する法定帳簿（金融商品取引業者に作成が求められる分別管理に関する法定帳簿のような書類等）の作成を求めるとともに、その集計に関する具体的な手続（経理手続、内部管理手続等）を定めるべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.82に記載されているように、「カジノ管理委員会において、GGRの集計方法のルールを規定し、事業者に遵守させる」とともに、「事業者がGGRを適正に集計しているかを確認できるようにするため、事業者に対し、記録の保存や公認会計士等による監査を義務付ける」とこととされております。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
296	48 入場料	<p><入場料の制度設計・水準等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平等原則に反すること、屈辱的な要求であること、入場料を払ってまでカジノに行かないこと、入場料徴収の依存症対策への有効性が明らかでないことから、日本人に対するカジノ入場料徴収を行うべきでない。 ・入場回数制限のための本人確認を確実に行うために、入場料徴収は必ずしも必要でない。 ・上限・下限（無料を含む）を設定し、その範囲で地方公共団体の裁量を認めるべき。 ・高額な入場料を徴収したとしても、富裕層・中間層は支払えることから制限効果はなく、また、退職した高齢者等の低所得者排除であり富裕層優先の差別になる。 ・入場料の具合的な水準に関する意見。 <ul style="list-style-type: none"> - 10,000円とすべき。 - 5,000円でも依存症者への効果は薄い。 - 5,000円を超えるべきでない。 - 3,000円～5,000円とすべき。 - 3,000円もしくはそれ以下とすべき。 - 他国の事例を参考にし、同水準かそれ以下とすべき。 - 年間入場料を設定し、1回当たりの入場料の20倍とすべき。 ・入場料の水準の検討に当たっては、先行地域等へのヒアリング等の徹底した調査を実施し、事業者や専門家と協議した上で、過度なめり込みを防止しつつ、利用者に過度な負担となり民間の活力を阻害することとならない金額とすべき。 ・依存症対策という制度趣旨に鑑み、地域の自由な裁量を認めるべきでなく、全国一律又は国定の最低料金を設定すべき。 ・主要大都市と地方とで2段階のカジノ入場料を採用すべき。 ・事業性を鑑みて必要な手続きを経て変動できるようにすべき。 ・仮想通貨等のキャッシュレスによる支払いも認めるべき。 ・24時間ごとの入場料の徴収は、事業者のオペレーション上大きなトラブルが予想される。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.62に記載されているように、「依存症対策としての入場料の効果についての科学的知見は必ずしも確立されていませんが、「入場料を賦課することにより、入場料を徴収する際に、入場回数制限のための本人確認を確実にに行えること、カジノ施設への安易な入場を抑止できること、徴収した入場料を公益目的に還元できること、といった制度的なメリットがあることから、カジノ施設への入場者に対し、入場料を賦課することとすべき」とされており、</p> <p>また、上記のとおり入場料は、安易な入場抑止を図りつつ、賦課対象である日本人利用客等に過剰な負担とならないよう、金額を定めるべきとされ、同取りまとめP.75に記載されているように、国が一括して徴収し、国と認定都道府県等で折半すべきとされていることから、その水準は全国一律であるべきと考えております。</p> <p>いずれにしても、入場料の水準及び支払方法等については、上記の趣旨やアンケート等を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	32
297	48 入場料	<p><入場料の用途について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場料の用途を明らかにすべき。 ・ギャンブル依存症対策の財源とすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.61に記載されているように、入場料の用途は「一般財源として公益目的に用いることとすべき」とされており。</p>	4
298	48 入場料	<p>入場料を徴収すると、IR事業者も集客が読めず、必然的に保守的な投資にならざるを得ない。</p>	<p>入場料の徴収の有無と投資額の関係は定かではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.62に記載されているように、「依存症対策としての入場料の効果についての科学的知見は必ずしも確立されていませんが、「入場料を賦課することにより、入場回数制限のための本人確認を確実にに行えること、カジノ施設への安易な入場を抑止できること、徴収した入場料を公益目的に還元できること、といった制度的なメリットがあることから、カジノ施設への入場者に対し、入場料を賦課することとすべき」とされており。</p> <p>また、上記のとおり入場料は、安易な入場抑止を図りつつ、賦課対象である日本人利用客等に過剰な負担とならないよう、金額を定めるべきとされ、同取りまとめP.75に記載されているように、国が一括して徴収し、国と認定都道府県等で折半すべきとされていることから、その水準は全国一律であるべきと考えております。</p> <p>いずれにしても、入場料の水準及び支払方法等については、上記の趣旨やアンケート等を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
299	49 納付金等の 国・地方配分	<p><納付金等の配分について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR立地地域とその周辺地域の双方に、IRによって得られた収入を分配するという考え方に賛成。 ・単純な折半ではなく、国、認定都道府県等、立地市町村等が支出できる事業の分野や金額についても事前に条件を設定した上で、実施法で規定される協議に着手すべき。 ・折半ではなく、IR事業の運営段階で負担の大きい認定都道府県等の配分を大きくすべき。 ・広域観光の実現及び地域経済への貢献の達成のための財源として、国と地方の比1：1を目指した配分とすべき。 ・政令指定都市が申請主体になる場合、納付金の配分方法の在り方を明確にすべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.75～P.76に記載されているように、納付金（GGR比例部分）及び入場料の配分については、「IR区域の整備は国と地方がそれぞれの役割を果たすこととなり、カジノ事業からの収益を国と地方がそれぞれ幅広く公益目的に用いるという観点」から、「国と認定都道府県等で折半すべき」とされており。また、「附帯決議第15項においては、納付金を徴収する場合の制度設計に当たり、『周辺地方公共団体等に十分配慮した検討を行うこと』とされている」ことを踏まえ、「徴収された納付金や入場料を国から交付される認定都道府県等から、納付金の一部を立地市町村や周辺自治体等に交付できることとすべき」とされており。なお、立地市町村や周辺自治体等への交付内容や方法については、認定都道府県等が作成する区域整備計画に記載すべきとされており。当該手続は、政令指定都市が申請主体となる場合も同様です。</p>	16
300	49 納付金等の 国・地方配分	<p><納付金等の徴収について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方が主体的かつ直接的に相応の納付金等を徴収できる制度設計とすべき。 ・納付金・入場料の徴収は、立地地方公共団体が行うべき。 	<p>「推進会議取りまとめ」P.76に記載されているように、納付金等の公租公課等の徴収方法について、「カジノについては、GGRの集計の適正性やカジノ事業者の財務健全性等を国（カジノ管理委員会）が監督することから、地方消費税の例に倣って、カジノ管理委員会が一括して徴収することとすべき」とされており。</p>	13
301	49 納付金等の 国・地方配分	納付金は基準財政収入額の対象外とし、地方交付税算定に影響が出ないようにすべき。	地方交付税制度の問題であり、所管省庁で必要に応じて検討が行われるものと認識しております。	3
302	50 その他	早期（遅くとも都道府県等が区域認定申請を開始する前まで）に、政府が全ての制約や制限、財務的要件（カジノの入場や規模に対する規制、定額負担率、税率、GGRに対する消費税課税の有無、追加徴税の有無等）を明らかにすべき。	「推進会議取りまとめ」の記載内容の具体化については、御指摘も踏まえながら、今後の制度化を通じて検討してまいります。	25
303	50 その他	IR収益に係る課税について、一般税ではなく、公益のための還元を目的とした特別税とすべき。	御指摘の「IR収益に係る課税について、公益のための還元を目的とした特別税とすべき」との趣旨が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.74に記載されているように、納付金の使途については、附帯決議第15項の趣旨や、IR推進法の主目的である滞在型観光の実現といった観点を含め、一般財源として幅広く公益に用いることとすべきとされており。納付金の具体的な使途については、上記趣旨を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
304	50 その他	事業者による不採算部門への投資を極力抑制させないため、IRに対する総合課税の原則を担保すべき。	<p>「推進会議取りまとめ」P.12に記載されているように、「IR事業の公益性を確実に担保するためには、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①カジノ事業を含めたIR事業全体の経営責任の明確化 ②カジノ事業からカジノ事業以外のIR事業への収益還元の確実化、それを通じたIR事業全体の継続性の確保 ③厳格な審査による免許を得たカジノ事業のみならず、カジノ収益が及ぶIR事業全体の廉潔性の確保を図るとともに、この公益性を最大化するためには、 ④一体性が確保された事業主体による経営判断により、IR各事業の相互連携・相乗効果を最大化する必要があり、これら①～④を担保するためには、一体性が確保された事業者（略）がIR事業を経営することが必要である」とされており。 <p>また、同取りまとめP.50においては、カジノ事業から非カジノ事業への収益還元が行われ、カジノ収益が幅広く公益に還元されているかを確認できる仕組みを設けるため、事業ごとの区分経理の実施を義務付けることとされており。この区分経理は、一体性が確保された事業者内部において、カジノ事業から非カジノ事業への収益還元が行われているかを確認するためのものです。</p> <p>いずれにしても、御指摘の「IRに対する総合課税の原則」の趣旨が必ずしも明らかではありませんが、一体性が確保された事業者に係る課税関係については、所管省庁で必要に応じて検討が行われるものと認識しております。</p> 	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
305	50 その他	<p><税制上の扱い等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプ、納付金、手数料、不良債権について、税務上、損金算入を認めるべき。 ・コンプについて、カジノ収益は例外的特権に基づくもので公益に還元されるべきであるから、損益算入できないものとするべき。 ・カジノへの入場者の租税公課の取り扱いについても明らかにすべき。また、カジノで勝った客に対しても源泉徴収で課税徴収すべき。 ・海外からの顧客（非居住者）のみならず、国内の顧客についても、カジノ需要に対する過度な抑制にならないよう、簡素な申告納税手続き（少額等の課税免除基準、源泉徴収制度等）や納税者の予見可能性の高い分かりやすい課税制度の導入を検討すべき。 ・カジノ事業者への法人税を引き上げるべき。 	御指摘については、所管省庁で必要に応じて検討が行われるものと認識しております。	13
306	50 その他	地方公共団体への支払いは納付金でまかなうべきであり、地方税は課すべきではない。	納付金の徴収と、既存の税との関係については、所管省庁で必要に応じて検討が行われるものと認識しております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(8) カジノ管理委員会				
307	51 カジノ管理委員会の規制権限	規制当局であるカジノ管理委員会には、できる限りの柔軟性と監督権限を付与すべき。	<p>附帯決議第13項において、「カジノ管理委員会は、独立した強い権限を持ついわゆる三条委員会として設置し、カジノ管理委員会がカジノ営業規制等を厳格に執行できる体制の構築が不可欠」とされており、また、IR施設の設置の前提として、「犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないようにするため、都道府県警察その他の関係機関の必要な体制を確保するとともに、カジノ管理委員会とこれらの関係機関の連携体制を確保すること」とされています。また、「推進会議取りまとめ」P.44に記載されているように、カジノ関連機器等の型式検定の指定試験機関制度においては、「機器等の品質や性能等を試験する客観的・専門的・定型的な試験事務については、行政の効率性を考慮し、カジノ管理委員会以外の者に行わせることができることとすべき」とされています。</p> <p>同取りまとめP.80に記載されているように、このような[カジノ管理委員会が担うべき機能を適時適切に、かつ、確実に果たすため、カジノ管理委員会に、①調査権限、②監査義務、③行政処分権限を設けるとともに、④金銭的不利益処分を導入すべき]とされています。カジノ管理委員会の権限、組織、業務の在り方については、上記の内容、諸外国の例、関係機関との連携方策等を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	4
308	51 カジノ管理委員会の規制権限	カジノ事業者が不正を行った場合に、利用者等が賠償や営業停止を求めるための救済機関（被害者以外からも申請が可能）を設けるべき。	「推進会議取りまとめ」P.79に記載されているように、カジノ管理委員会においては、苦情・相談窓口の設置や違法行為の通報受付等を行うこととされており、外部からの通報に基づき、事業者に対する処分がなされることもあり得ます。	1
309	51 カジノ管理委員会の規制権限	不適格者について、免許の仮停止等、迅速に排除できるシステムが必要。かかるシステムは関係機関と連携して作成する必要があり、今から施策を始める必要がある。	<p>「推進会議取りまとめ」P.81に記載されているように、カジノ管理委員会には以下を行う権限を付与すべきとされています。</p> <p>・カジノ事業者による義務履行を確保するため、業務運営・財産状況の改善命令のほか、カジノ事業者・従業者等が法令違反や公益を害する行為をしたとき、カジノ事業者等が行政処分やカジノ事業免許の付与条件等に違反したときその他公益上の必要性があるときのカジノ事業免許等の取消し、業務の全部又は一部の停止命令を行う権限</p> <p>・カジノ管理委員会の職員によるカジノ施設への立入時において、例えば、技術基準に適合しないカジノ関連機器等を発見したときに当該機器等の使用禁止を指示するなど、現場での対応が求められることから、これを可能とする権限</p> <p>また、附帯決議第13項においては、「犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないようにするため」、カジノ管理委員会と「都道府県警察その他の関係機関」の「連携体制を確保すること」とされています。具体的な方策については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	1
310	51 カジノ管理委員会の規制権限	規制に違反する勧誘が行われた場合に、カジノ部門の日本人を対象とする営業停止ができるよう規制すべき。	「推進会議取りまとめ」P.81に記載されているように、カジノ管理委員会には「カジノ事業者による義務履行を確保するため、業務運営・財産状況の改善命令のほか、カジノ事業者・従業者等が法令違反や公益を害する行為をしたとき、カジノ事業者等が行政処分やカジノ事業免許の付与条件等に違反したときその他公益上の必要性があるときのカジノ事業免許等の取消し、業務の全部又は一部の停止命令」を行う権限を付与すべきとされています。具体的な権限の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
311	51 カジノ管理委員会の規制権限	背面調査及び契約等の認可を行うため、カジノ管理委員会の事務局は高度な実務能力を有するべき。	「推進会議取りまとめ」P.85～P.86に記載されているように、カジノ管理委員会は、背面調査等の業務を、専門的知見をもって、的確に担うことができるよう、「法執行業務や税務・監査業務等の経験のある職員、弁護士、公認会計士、カジノ関連機器等の技術専門家等の専門的知見を有する人材の活用が必要」とされており、カジノ管理委員会の組織等については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
312	51 カジノ管理委員会の規制権限	カジノ運営の透明性を確保するため、カジノ事業者に対し、日々の売上報告を義務付けるべき。	「推進会議取りまとめ」P.82に記載されているように、カジノ事業者が「GGRを適正に集計しているかを確認できるようにするため、事業者に対し、記録の保存や公認会計士等による監査を義務付けるべき」とされており、また、同取りまとめP.80～P.81に記載されているように、カジノ事業等に係る報告徴収及び資料の提出命令等の権限をカジノ管理委員会に設けることされており、必要に応じて報告を求めることが可能と考えております。	1
313	52 カジノ管理委員会の構成・事務体制	カジノ管理委員会には、高い規範と厳しい職務規定を求めるべき。	「推進会議取りまとめ」P.83に記載されているように、カジノ管理委員会の「委員長及び委員は、人格が高潔であって、カジノ管理委員会の業務について公正な判断をすることができ、かつ、高い識見を持つ者により構成する必要がある」とされ、その任命に際しては「国会同意を必要」とし、その職務の「公正性・独立性を確保する観点から、適切な任期を設定すべき」とされており、また、同取りまとめP.86に記載されているように、「カジノ事業には大きな利害が絡むことから、これを規制するカジノ管理委員会自身においても、厳正な内部規律を確保する必要」があり、「カジノ管理委員会のミッションに即した職員等の行動規範、評価基準を確立する必要がある」とされており、また、同取りまとめP.86に記載されているように、カジノ管理委員会の業務について公正な判断をすることができ、かつ、高い識見を持つ者により構成する必要がある」とされており、また、国会による民主的コントロールを確保する観点から、「国会同意を必要とすべき」とされ、「公正性・独立性を確保する観点から、適切な任期を設定すべき」とされており、いづれにしても、カジノ管理委員会の委員長及び委員の構成等、同委員会の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
314	52 カジノ管理委員会の構成・事務体制	現行の推進会議のメンバーやカジノ事業者及びカジノ事業を行うことを予定する者の役員・従業員等の関係者は、カジノ管理委員会の委員から排除すべき。	「推進会議取りまとめ」P.83に記載されているように、カジノ管理委員会の構成については、委員長及び委員は、カジノ事業の特性を踏まえつつ、「人格が高潔であって、カジノ管理委員会の業務について公正な判断をすることができ、かつ、高い識見を持つ者により構成する必要がある」とされており、また、国会による民主的コントロールを確保する観点から、「国会同意を必要とすべき」とされ、「公正性・独立性を確保する観点から、適切な任期を設定すべき」とされており、いづれにしても、カジノ管理委員会の委員長及び委員の構成等、同委員会の在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
315	53 カジノ管理委員会の人員確保	カジノ管理委員会は恒常的に膨大な業務が生じるとは考えにくい、弁護士・公認会計士等を一時的に雇用するか、外部に調査を委託すべき。	「推進会議取りまとめ」P.85～P.86に記載されているように、カジノ管理委員会が担うカジノ事業活動の規制の内容は、「高い専門性と的確な執行が要求されるもの」となるため、「業務の特性に応じた専門性の高い人材の確保及び十分な組織・定員の整備が必要」となり、「弁護士、公認会計士や、カジノ関連機器等の技術専門家等の専門的知見を有する人材の活用」が想定されており、また、同取りまとめP.44に記載されているように、カジノ関連機器等の型式検定の指定試験機関制度においては、「機器等の品質や性能等を試験する客観的・専門的・定型的な試験事務については、行政の効率性を考慮し、カジノ管理委員会以外の者に行わせることができることとすべき」とされており、加えて、推進会議の議論において、調査の外部委託等合理的と考えられる手法の活用も視野に入れるべきであるという議論が行われたと承知しております。いづれにしても、具体的な業務実施方法については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
316	54 その他	カジノ管理委員会を早期に立ち上げ、設置時期を明らかにすべき。	カジノ管理委員会の設置時期については、実施法案における施行期日において明らかにされ、当該法案の国会での御審議により確定することとなると考えております。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
317	54 その他	<p>カジノ管理委員会による規制制度の企画立案やカジノ規制ルールの策定に当たっては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者等で構成される独立した外部組織の設置や、 ・金融庁や国税庁等の組織力を活用する人的交流の確保、 ・カジノ産業に対する金融庁や国税庁等との競合的、相互補完的な所管関係の整理が必要。 	<p>カジノ管理委員会については、「独立した強い権限を持ついわゆる三条委員会として設置」することとされている附帯決議第13項に基づき、「推進会議取りまとめ」P.77に記載されているように、「独立した行政委員会」として設置することとされています。また、同取りまとめP.86に記載されているように、人的交流については、「法執行業務や税務・監査業務等の経験のある職員、弁護士、公認会計士、カジノ関連機器等の技術専門家等の専門的知見を有する人材の活用が必要」とされています。さらに、所管関係については、同取りまとめP.77に記載されているように、規制に係る業務に際し、「国・地方の関係機関や外国規制当局との連携」を行うこととされています。</p> <p>いずれにしても、カジノ管理委員会の組織や人的交流、連携の具体的方策については、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	3
318	54 その他	<p>カジノ管理委員会という第三者機関が、国民を徹底的に監視する社会をつくるような印象もあり、そうした機関まで設けてカジノを導入することは好ましいとは思えない。</p>	<p>議員立法で成立したIR推進法第11条においては、「カジノ管理委員会は、（略）カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保を図るため、カジノ施設関係者に対する規制を行う」ことを基本的な性格及び任務とされています。「推進会議取りまとめ」P.60では、「カジノ管理委員会は、顧客のカジノ施設への入場状況を把握し、事業者の照会に応じる」こととされていますが、これらの措置は、依存防止対策の観点から、カジノ施設の適切な利用を確保するために行われるものです。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(9) 刑法の賭博に関する法制との整合性				
319	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>・刑法改正をせずにカジノを認めることは憲法に違反するため認めるべきでない。カジノを特区で認めることは、一部の者に特権を与えるもので法の下の平等に反する。また、法治国家の信頼性を破壊する。</p> <p>・カジノは特区扱いであり、特区であれば刑法の扱いが変わってしまうということは認められない。刑法に特区という概念はなじまない。</p>	<p>御指摘の趣旨が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.88に記載されているように、刑法第35条は「法令又は正当な業務による行為は罰しない。」としているところ、賭博罪の構成要件に該当するカジノであっても、法律に基づいて行われる場合、違法性が阻却されることとなります。実施法が制定された場合、同法に規定するところに従って行われる行為は、法令行為として違法性が阻却されることから、御意見は当たらないものと考えております。</p> <p>なお、今般推進会議において検討しているカジノを含むIR事業は、限定された主体に厳格な監視・監督のもと、限定された種類のカジノを認めるものであって、指定された特区において刑法の取り扱いを変えるというようなものではないと認識しております。</p>	16
320	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>刑法上の賭博罪に該当しないと考えるためには、IRの効用が弊害を上回ることが必要であり、これを保証するためには、カジノの設置によるあらゆる弊害と規制コストが、事業者ないし利用者へ還元されることが必要。</p>	<p>刑法第35条は「法令又は正当な業務による行為は罰しない。」としているところ、賭博罪の構成要件に該当するカジノであっても、法律に基づいて行われる場合、違法性が阻却されることとなります。なお、刑法の賭博に関する法制との整合性については、刑法を所管する法務省からこれまで、「推進会議取りまとめ」P.88の②に記載の「8つの諸要素の1つの有無や程度により判断されるべきものではなく、制度全体を総合的にみて判断されるべきものである」旨が説明されております。</p> <p>このうち、例えば、「目的の公益性」の観点からの整理としては、同取りまとめP.89に記載されているように、カジノ収益の内部還元によりIR区域の整備を推進するという点のほか、カジノ収益に賦課される納付金等を社会に還元するという点で、IR・カジノ事業は公益性を有するとされております。</p> <p>また、「副次的弊害の防止」の観点からの整理としては、同取りまとめP.92～93に記載されているように、重層的／多段階的な依存防止対策、青少年の健全育成対策及び暴力団対策を含む上乗せしたマネー・ローンダリング対策等を適切に講じることとされております。</p>	1
321	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>経済政策上等の理由や、カジノ収益でMICEの赤字を補填するとの理由で、違法性阻却を認めるべきではない。</p>	<p>刑法第35条は「法令又は正当な業務による行為は罰しない。」としているところ、賭博罪の構成要件に該当するカジノであっても、法律に基づいて行われる場合、違法性が阻却されることとなります。なお、「推進会議取りまとめ」に記載されているように、P.89～P.93の各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされており、御指摘のような「経済政策上等の理由や、MICE等観光客の誘致等を公益目的としカジノ収益でMICEの赤字を補填するとの理由」のみで、刑法の賭博法制との整合性が判断されているものではありません。</p>	26
322	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>カジノ単体では違法性が阻却されないことから、MICEを含むIR全体との名目で目的を隠し、欺いてカジノ賭博を強行しようとするものであり、認めるべきでない。</p>	<p>刑法第35条は「法令又は正当な業務による行為は罰しない。」としているところ、賭博罪の構成要件に該当するカジノであっても、法律に基づいて行われる場合、違法性が阻却されることとなります。なお、議員立法で成立したIR推進法第2条第1項は、IR施設について「カジノ施設（略）及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設」と定義しており、推進会議においてこの前提で検討が行われたところです。このため、「推進会議取りまとめ」P.6に記載されているように、「我が国のIR施設は、集客施設とカジノ施設から構成されることが前提」とされております。さらに、同取りまとめP.89～P.93に記載されているように、同ページの各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされております。</p>	1
323	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>法務省の「8つの考慮要素」に示されているように、カジノは危険な行為であるところ、違法性阻却に関する議論が不十分。賭博罪や刑事政策論を専門とする刑事法学者の意見を聴取すべき。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.89～P.93に記載されているように、同ページの各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされております。また、この点に関し、推進会議においては、刑法学者からヒアリングを行ったところです。</p>	11

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
324	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p><既存の公営競技等との関係について></p> <p>・今回の議論は、公営競技等の規制の例を民営賭博に当てはめたのみであり、現在犯罪とされている賭博を合法化する正当な理由にはならない。これまで、法務省は「目的の公益性」や「運営主体等の性格」等を必要な要素としており、民間賭博の公認は刑事司法政策に重大な変更をもたらし、法秩序全体との整合性を欠くため、公的機関が実施することとすべき。</p> <p>・カジノを日本国内の他の賭博・遊技と同列に語るべきではない。</p>	<p>「推進会議取りまとめ」P.88に記載されているように、刑法を所管する法務省からは</p> <p>①「いわゆる公営競技等は、特別法において、事業の公正性、公益性等を制度上十分に担保するよう努めており、カジノ規制の在り方についても、同様の配慮が必要と思われる」、</p> <p>②「公営競技等に係る特別法の立法に当たっては、これまで刑法を所管する法務省の立場からは、例えば、目的の公益性、運営主体等の性格、収益の扱い、射幸性の程度、運営主体の廉潔性、運営主体への公的監督、運営主体の財政的健全性、副次的弊害の防止等に着目し、意見を申し述べてきたところであり、カジノ規制の在り方についても、同様である」、</p> <p>③「（上記②の）8つの諸要素は、刑法が賭博を犯罪と規定した趣旨と整合しているものであるかどうかを判断する上での考慮要素の例であり、刑法との整合性は、これらの要素の1つの有無や程度により判断されるべきものではなく、制度全体を総合的にみて判断されるべきものである」、</p> <p>旨が説明されております。</p> <p>また、公的機関が実施すべきとの御意見については、議員立法で成立したIR推進法第2条第1項において、IR施設は民間事業者が設置・運営するものとされており、</p>	52
325	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p><収益の性質との関係について></p> <p>・民間事業者が行うカジノの収益は、カジノ事業者の私益になるものであり、収益を公益に還元しようと、賭博が「公益」に転じることはあり得ず、目的の公益性が認められない。</p> <p>・収益の多くが事業者の利益となることを、これまでの刑法の考え方と整合性をもって説明することができないため、認めるべきでない。</p>	<p>御指摘の「目的の公益性」については、同取りまとめP.89に記載されているように、「カジノ収益の内部還元によりIR区域の整備を推進するという点のほか、カジノ収益に賦課される納付金等を社会に還元するという点で、IR・カジノ事業は公益性を有する」とされており、</p> <p>推進会議においては、こうした「目的の公益性」を含め、制度全体を総合的に考察・評価した結果、今後、政府において、同取りまとめのP.89～P.93の各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされており、</p>	10
326	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>違法性阻却について、納付金の社会還元をもって、合法化を挫折させるような問題点は発見できないとしているが、これでは刑法違反・憲法違反の疑いが晴れないため、認めるべきでない。</p>	<p>御意見の「刑法違反・憲法違反の疑いが晴れない」とされる理由が必ずしも明らかではありませんが、「推進会議取りまとめ」P.89～P.93に記載されているように、考慮要素の例示である8つの諸要素も含めて、「IR制度・カジノ規制全体を総合的に考察・評価した結果」、今後、政府において8つの諸要素を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされており、御指摘の「納付金の社会還元をもって、合法化を挫折させるような問題点は発見できない」とされたものではありません。</p>	1
327	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	<p>依存防止対策として挙げられている施策が根本的な対策とはならず、違法性阻却の要素である弊害防止対策として十分でない。</p>	<p>刑法の賭博に関する法制との整合性については、刑法を所管する法務省からこれまで、「推進会議取りまとめ」P.89に記載されているように、P.88の②に記載の8つの諸要素の「1つの有無や程度により判断されるべきものではなく、制度全体を総合的にみて判断されるべきものである」旨が説明されております。</p> <p>依存防止対策については、同取りまとめに記載されているように、カジノ行為に関する規制、金融業務に関する規制、広告・勧誘制限、コンプに関する規制、入場回数制限、入場料の賦課等に加え、事業者にも相談窓口の設置等、本人・家族申告による利用制限措置、内部管理体制の整備、カジノ管理委員会への報告義務を課すべきとされており、重層的／多段階的な依存防止対策を講じることとされており、</p> <p>いずれにしても、推進会議においては、制度全体を総合的に考察・評価した結果、今後、政府において、同取りまとめP.89～P.93に記載されているように、同ページの各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされており、</p>	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
328	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	カジノ単体では違法だがIRでは合法という論理は、公益性を経済効果の量的相違で判断するもので、IR内ならばパチンコも合法に止まらず、カジノ単体でも、小規模なIRでも、経済効果があれば公益性があるという、なし崩しの危険性を内包するため、認めるべきでない。	「推進会議取りまとめ」P.89～P.93に記載されているように、同ページの各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされており、御指摘のように「公益性を経済効果の量的相違で判断」するものではありません。	10
329	55 刑法の賭博に関する法制との整合性	第8回推進会議において、刑法学者が、①不正な行為又は不正なゲームにより競技者・参加者が財産的被害を受けるおそれがあること、②運営主体がひとり私腹を肥やす不正義が生じること、③依存作用ないし中毒効果により、参加者・競技者がその生活の基盤を破壊されるおそれがあること、の3点が除去ないし極小化されることが担保・保障されるところで初めて、賭博行為は合法化されとの意見を述べているが、この点に関して政府はどのように考えているのか。	<p>推進会議においては、御指摘の①から③について、「推進会議取りまとめ」P.89～P.93に記載されているように、それぞれ、</p> <p>①カジノ事業においては、「免許制等の下で、事業者その他幅広い関係者の廉潔性を厳正に確保する」とともに、「専門の規制・監督機関であるカジノ管理委員会によるカジノ事業等の規制・監督」が行われること、</p> <p>②「IRにおけるカジノ事業においては、事業により収益を得ることができる者は、高い公益性を有するIR事業を行うIR事業者に限定する」とともに、「その収益は、確実な内部還元によるIR事業の実施や幅広い社会への還元等に充てるほか、不当な部外流出の防止を確保する」こと、</p> <p>③「重層的／多段階的な依存防止対策」を適切に講じること、とされたところです。</p> <p>その上で、上記も含め、同ページの各項目に記載の点を踏まえて制度設計を行えば、「全体として、刑法の賭博に関する法制との整合性は図られていると考える」とされたところです。</p>	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
(10) その他いずれの項目にも当てはまらないもの				
330	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・推進法案に反対、法案に反対、IRに反対、IR推進法に係るカジノ賭博解禁に反対 ・法制上の措置を講ずるべきではない、IRを理由とするカジノ解禁作業は中止すべき、実施法に反対 ・カジノに反対、カジノ賭博解禁に反対、カジノ推進に反対、賭博を容認することは許されない、カジノには反対 	<p>議員立法であるIR推進法第2条第1項において、IR施設を「カジノ施設（略）及び（略）観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設」と、また、同条第2項において、IR区域を「特定複合観光施設を設置することができる区域」と定義した上で、同法第5条において、「政府は、（略）特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。この場合において、必要となる法制上の措置については、この法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない」とされているところ。したがって、カジノを含むIRの整備を推進するための措置を講ずることが、政府に義務付けられております。</p> <p>その上で、附帯決議第16項において、「法制上の措置の検討に当たっては、十分に国民的な議論を尽くすこと」とされていることから、「推進会議取りまとめ」について、平成29年8月1日～同月31日の間、パブリックコメントを実施するとともに、同月17日～29日にかけて、全国9ブロックで説明・公聴会を実施してきたところです。</p> <p>いずれにしても、IR推進法の規定、附帯決議、国民的議論等を踏まえ、引き続き、検討を進めてまいります。</p>	829
331	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	<p><カジノ導入に係る国民的合意について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進法は拙速な審議で成立したものであり、カジノ導入について国民合意がない。カジノ導入について国民合意がない以上、是非を含めた議論からやり直すべき。 ・カジノ導入の是非から議論すべきとの議論があるが、既にその議論は日本各地で20年前から始まっており、今更是非を問うべきではない。 	<p>議員立法であるIR推進法第2条第1項において、IR施設を「カジノ施設（略）及び（略）観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設」と、また、同条第2項において、IR区域を「特定複合観光施設を設置することができる区域」と定義した上で、同法第5条において、「政府は、（略）特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。この場合において、必要となる法制上の措置については、この法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない」とされているところ。したがって、カジノを含むIRの整備を推進するための措置を講ずることが、政府に義務付けられております。</p> <p>その上で、附帯決議第16項において、「法制上の措置の検討に当たっては、十分に国民的な議論を尽くすこと」とされていることから、「推進会議取りまとめ」について、平成29年8月1日～同月31日の間、パブリックコメントを実施するとともに、同月17日～29日にかけて、全国9ブロックで説明・公聴会を実施してきたところです。</p> <p>いずれにしても、IR推進法、附帯決議、国民的議論等を踏まえ、引き続き、検討を進めてまいります。</p>	32
332	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	IR制度に賛成、IRを推進すべき、IRに期待している。	<p>「推進会議取りまとめ」P.3～P.4に記載されているように、「『観光先進国』の実現を図る我が国にとって、IRは、民間ならではの自由な発想を活かした日本の新たな観光の原動力となるよう、我が国を代表するMICE施設と、リーズナブルなものから上質なまでのエンターテインメント施設が融合し、ビジネスで訪れてもファミリーで訪れても満足できるような施設であるべきと考えられる。併せて、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光地の形成の中核となり、また、伝統・文化・芸術、さらには先端技術といった日本の魅力を広く世界に発信し、日本各地へ旅行者を送り出す機能を有することが求められる」とされております。日本型IRが、これらの趣旨を実現するものとなるよう、今後の制度化を通じて検討してまいります。</p>	44
333	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	早期に実施すべき。	<p>IR推進法第5条において、「政府は、（略）特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。この場合において、必要となる法制上の措置については、この法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない」とされております。現時点でIR整備の時間軸についてお答えすることは困難ですが、引き続き検討を進めてまいります。</p>	8

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
334	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	開業日の目標設定をすべき。	IR推進法第5条において、「政府は、（略）特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。この場合において、必要となる法制上の措置については、この法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない」とされております。したがって、カジノを含むIRの整備を推進するための措置を講ずることが、政府に義務付けられており、検討を進めているところです。現時点でIR整備の時間軸についてお答えすることは困難です。	1
335	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	早期に実施法を成立させた上で、具体的な指針・基準等を早期に策定すべき。また、その際の具体的なスケジュールを早期に示すべき。	IR推進法第5条において、「政府は、（略）特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。この場合において、必要となる法制上の措置については、この法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない」とされております。したがって、カジノを含むIRの整備を推進するための措置を講ずることが、政府に義務付けられております。現時点でIR整備の時間軸についてお答えすることは困難ですが、引き続き検討を進めてまいります。 なお、区域整備計画の認定基準及び事業実施のためのガイドラインについては、都道府県等が事業者選定を行う上で又は民間事業者が応募をする上で基礎となるものであることから、できる限り早期に作成・公表を行うことが望ましいと考えております。	22
336	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	IR実施法案に係る制度設計について、開示する予定はあるのか。また、開示するのであればその時期を明示すべき。	IRに係る制度の大枠については、「推進会議取りまとめ」で明らかにされたところです。なお、IR推進法第5条において、「政府は、（略）特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。この場合において、必要となる法制上の措置については、この法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない」とされております。	1
337	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	＜事実に基づいて検討すべき＞ ・IRに係る議論に当たっては、事実に基づいて検討すべき。 ・立場にかかわらず確固たる情報に基づく議論が重要であり、取りまとめ案に対して幅広く意見を求めていることは評価できる。	推進会議では、現にカジノ事業が行われている諸外国で講じられている様々な規制を参考にしながら、それらと比較しても遜色ない、世界最高水準の規制を設けることとし、その具体的な規制の在り方が検討されたところです。なお、「推進会議取りまとめ」P.99～P.108において、「参考資料4」として、シンガポールや米国ネバダ州において講じられている規制と、同取りまとめで示されている規制との対照表が掲載されております。 また、第1回推進会議参考資料1や第2回推進会議参考資料等をはじめ、各論点に係る資料に基づき、各種統計や客観的データ等を踏まえ議論を行った上で、本取りまとめは行われたものと承知しております。	3
338	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	官民一体となってIRについて勉強できる環境を整備すべき。	これまでも、パブリックコメントや説明・公聴会等でIRに係る制度の大枠について情報提供を行ってきており、引き続き、国民的議論に資するよう適宜・適切な情報提供に努めてまいります。	1
339	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	附帯決議に対して具体的にどのように対応しているのか示されていないため、具体的対応策を示すべき。	「推進会議取りまとめ」P.118～P.125に記載されているように、附帯決議に係る対応については、「参考資料6」の一部として、附帯決議の各項目ごとに取りまとめにおける整理を記載した表が掲載されております。	1
340	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	税収及び収益の配分方法は法律で規定すべき。一方、IRに係る管理監督権限の詳細については、それぞれの権限の性質に応じて、政省令等で規定すべき。	本取りまとめに記載している事項の法律等への規定方法については、御指摘も踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。	2

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
341	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	贈収賄の温床となるため、国会議員や公務員、IR事業の関係者の入場を禁止すべき。	御指摘のIR事業関係者の入場禁止の範囲については、他の公営競技等の例を踏まえ、今後の制度化を通じて検討してまいります。	3
342	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	災害対策のため、立地自治体以外の場所にシステムのバックアップセンターが必要ではないか。	「推進会議取りまとめ」において、IR事業者やカジノ事業者に様々な記録を行うことを義務付けることとされておりますが、各種記録の保存方法の具体的な在り方については、今後の制度化を通じて検討してまいります。	1
343	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	環境アセスメントを行うべき。	環境影響評価については、環境影響評価法及び各地域における環境影響評価条例等に基づき、適切に行われるものと理解しております。	1
344	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	取りまとめで、「都道府県等」と「地方公共団体」との使い分けの意図はあるのか。	「推進会議取りまとめ」においては、概ね、以下に従い記載されていると考えられますが、両者の差異を強調する趣旨ではないと理解しております。 推進法第2条において「『特定複合観光施設区域』とは、(略)別に法律で定めるところにより地方公共団体の申請に基づき国の認定を受けた区域をいう」とされておりますが、同取りまとめP.15において「申請主体は都道府県を基本とし、都道府県と同等の権能を有する政令指定都市についても、申請主体に含めるべき」とされており、申請主体である地方公共団体については、同取りまとめP.16において、都道府県・政令指定都市を指して「都道府県等」とされております。その上で、IR制度及びカジノ規制に係る手続き等、区域認定の申請主体又は区域認定を受けた主体に関する記載については、「都道府県等」と記載されております。 一方、「地方公共団体」については、例えば、同取りまとめP.45のように、地方公共団体一般を指す場合に、「地方公共団体」と記載されております。また、IR推進法及び附帯決議の記載並びに国会審議及び推進会議における発言等については、「地方公共団体」（一部、「自治体」等を含む）と記載又は発言されていることを踏まえ、「地方公共団体」と記載されております。	1
345	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	多額の賞金が海外へ持ち出されることは国内経済に悪影響を与えかねないので、オーストラリアと同様に、一定以上の賞金をカジノで得た外国人に永住権を与える制度とすべき。	永住許可制度については、所管省庁で必要に応じて検討が行われるものと認識しております。	1
346	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	IRの検討に際して、オンラインカジノやクルーズ船内におけるカジノに係る法制度を検討すべき。	議員立法で成立したIR推進法第5条において、「政府は、(略)特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする」とされていることを踏まえ、政府においては、この規定に基づき、IR制度の検討を行っております。そのため、御指摘の「オンラインカジノやクルーズ船内におけるカジノ」を認めるような制度については、今回の取りまとめには含まれておりません。	3
347	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	IR型カジノとインターネット・ギャンブリングの相克に関して言及すべき。また、実態を把握した上、インターネット・ギャンブリング等の違法賭博を排除するための対抗策を具体的に明示すべき。	「推進会議取りまとめ」P.44に記載されているように、カジノ事業において実施を認めるカジノ行為の範囲は「カジノ施設内でのみ実施される行為」に限定され、御指摘のインターネット・ギャンブリングはこれに該当しません。違法な「賭博」については、関係省庁で適切に対応がなされると考えております。	2
348	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	既存のギャンブル等を全てIR区域で一体的に行うようにするべき。	IRは、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現等既存の公営競技等とは異なる政策目的で設置・運営されるものとされています。また、現状で公営競技の施行主体は、政府が全額出資する特殊法人又は地方公共団体に限られている一方、IRにおけるカジノ施設は、IR推進法第2条第1項で民間事業者が設置・運営をするものとされております。これらのことから、御指摘のように既存のギャンブル等を一体的に設置・運営することは困難と考えております。	1

No.	意見の分類	提出意見概要	事務局回答	(参考) 件数
349	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	既存の公営賭博も含め、「賭博」に関しても所轄を統合するか、コンテンツもある程度統一させた方が、外国には無い魅力の発信や、現在懸念されている依存症対策にも統一性が保たれるのではないかと。	既存の公営競技は、それぞれ異なる政策目的（競馬：馬の改良増殖その他畜産の振興等、競輪：自転車その他の機械の改良及び輸出の振興等）のために実施されており、かつ、コンテンツの魅力もそれぞれの競技によって異なるものです。また、IRにおけるカジノについては、IR推進法でカジノ管理委員会が監督することとされており、さらに、附帯決議第13項においても、同委員会を「独立した強い権限を持ついわゆる三条委員会」として設置することとされており、所管の在り方も既存の公営競技とは異なることとされています。 なお、御指摘の既存の公営競技等に係る依存症対策については、「ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議」を設置して、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となって包括的な対策を推進しております。	1
350	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	実施法の策定に当たり、既存のギャンブル等にどのような影響があるのか考慮すべき。また、実施法案の検討に当たっては、既存のギャンブル等へのヒアリングを行うべき。	御指摘の「既存のギャンブル等にどのような影響があるのか」ということの具体的な趣旨が必ずしも明らかではありませんが、IRは、国際競争力のある滞在型観光の実現等既存の公営競技等とは異なる政策目的で設置・運営するものとされており、IRにおけるカジノ規制の在り方については、IR推進法及び附帯決議等を踏まえつつ、世界最高水準の規制となるよう、「推進会議取りまとめ」は取りまとめられたところです。	2
351	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	政府のMICE主務官庁はどこになるのか、また、政府はMICE誘致にどのようなサポートをする予定なのか明らかにすべき。	一般的なMICE誘致の政府の体制については、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、MICEの受入環境整備や誘致拡大に関係府省が丸となって支援するための枠組みとして、観光庁長官を議長として、MICE推進関係府省連絡会議を設置し、支援策の検討を行っており、『「関係府省MICE 支援アクションプラン」中間とりまとめ』（平成29年7月21日）において、①TEAM JAPANによる総力を挙げた誘致体制の構築、②開催地としての魅力向上、③誘致力の更なる強化等の施策を講じることとされたところです。	1
352	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	日本人からは入場料とは別途国内観光振興金を徴収し、国内観光拡大への財源とすべき	観光振興のための財源の確保については、観光庁を中心に関係省庁で行われているものと承知しております。	1
353	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	外国人観光客の増加で観光・地域振興を行うのであれば、交通機関の整備や外国人向け案内表示、宿泊システムの合理化、日本各地へのツアー整備などに税金をかけるべき。	一般的な訪日外国人旅行者の受入環境の整備については、IRの導入とは別に、関係省庁において行われていると承知しております。	1
354	56 その他いずれの項目にも当てはまらないもの	魅力ある地域づくりに取り組み、Wi-Fi整備、多言語対応、入管審査の円滑化等のサービス向上にもより一層努めるべき。	一般的な訪日外国人旅行者の受入環境の整備については、IRの導入とは別に、関係省庁において行われていると承知しております。	3

※上記の御意見のほか、個別地域への誘致・設置に関する御意見、既存のギャンブル等のみに関する御意見、他の施策又は国の施策全般に関する御意見、国会運営に関する御意見等をいただきました。

※推進法案には、衆議院・参議院それぞれの内閣委員会から附帯決議がなされていますが、参議院内閣委員会の附帯決議の内容は、衆議院内閣委員会の附帯決議の内容に一部項目等が追加されたものであることから、本稿における「附帯決議」とは、参議院内閣委員会の附帯決議を指します。